

都市下層における就業構造の変容と 90年代における野宿生活者の急増

大阪市立大学都市文化研究センター COE 研究員

大倉 祐二

2006 年 6 月

目次

問題の所在と研究の課題	8
問題の所在	8
研究の課題	12
研究の構成	15
 第Ⅰ部 都市下層における就業構造の変容	 19
第1章 都市下層研究における寄せ場と「ホームレス」の位置	21
問題の所在	21
1.1 貧困問題研究における寄せ場	25
1.2 差別問題研究における寄せ場	33
1.3 寄せ場とそれを取り巻く社会構造の変容についての研究	39
結語	41
第2章 戦後の都市下層労働市場の展開	42
問題の所在	42
2.1 高度経済成長期までの日雇労働市場の展開	42
2.2 オイルショック以後のパート・アルバイト市場の展開	46
2.3 オイルショック以後の伝統的な「日雇労働市場」の展開	48
2.4 二つの労働市場において結合される「労働力の型」の違い	52
結語	54

第Ⅱ部 建設労働における就業構造と寄せ場の変容	55
第3章 バブル期とバブル崩壊期における寄せ場求人の変容	57
問題の所在	57
3.1 労働市場としての寄せ場	58
3.2 寄せ場への求人数の推移	60
3.3 寄せ場求人における業種別・職種別構成	64
3.4 建設労働における雇用構成の変化と寄せ場求人の変化	69
3.5 寄せ場求人の減少と労働者への影響	71
結語	73
第4章 バブル崩壊期における土工労働の分化と寄せ場の変容	74
問題の所在	74
4.1 寄せ場求人における「就業構造の変動」論について	75
4.2 建設労働における若年者の増加と高齢者の減少	78
4.3 若年土工の増加における寄せ場求人	81
4.4 高賃金土工の増加における寄せ場求人	84
4.5 寄せ場求人の変容と労働者の移動	89
結語	93
第5章 土工労働力の再編成とバブル崩壊後の不況期における寄せ場の変容	94
問題の所在	94
5.1 土工の就業構造の性格	96
5.2 土工の就業構造の変容	99
5.3 土工の就業構造における寄せ場	104
5.4 高賃金・中高年者と低賃金・若年者の増加の寄せ場への影響	107
5.5 寄せ場における労働者手配の変容	111
結語	115

第Ⅲ部 野宿生活に至るまでの社会的移動	117
第6章 野宿生活への職業的移動	119
問題の所在	119
6.1 野宿生活者の属性	121
6.2 転業前後の産業的・職業的關係	135
6.3 産業構成の変化	138
6.4 就労経路の転換と生産様式の変化についての事例	140
結語	145
第7章 野宿生活への地域的移動	146
問題の所在	146
7.1 地域労働市場の構成	149
7.2 都市と地方の關係	154
7.3 都市労働市場への参入と都市への移動	158
結語	164
まとめと今後の課題	165

表目次

1	野宿生活者類型別区別内訳（人数）	17
6.1	各区別のテント数と回答者数	122
6.2	各都市における職種構成	124
6.3	出身地方および出身都道府県	125
6.4	最終学歴	127
6.5	仕事回数別の勤続年数	129
6.6	職歴にみられる職種	132
6.7	転業と従業上の地位	134
6.8	野宿生活者の職歴における転業前の産業（縦軸）と転業後の産業（横軸） のクロス表	136
6.9	野宿生活者の職歴における転業前の職業（縦軸）と転業後の職業（横軸） のクロス表	137
6.10	野宿生活者の職歴における産業構成の変化	139
7.1	全国の野宿生活者数	147
7.2	学校を卒業した都道府県	148
7.3	学卒・初職・転職時の就学地および就業地（地方）	149
7.4	卒業・初職・転職後の地域移動（関東地方から）	151
7.5	卒業・初職・転職後の地域移動（近畿地方から）	151
7.6	卒業・初職・転職後の地域移動（中部地方から）	152
7.7	卒業・初職・転職後の地域移動（九州地方から）	152
7.8	卒業から転業後までの就学地・就業地の都道府県分類	155

7.9	本籍地（本籍地と住民票の住所が異なる場合）	157
7.10	住民票（本籍地と住民票の住所が異なる場合）	157
7.11	都市圏への入職窓口（産業分類）	158
7.12	都市圏への入職窓口（職業分類）	158
7.13	都市圏への入職窓口（従業上の地位）	159
7.14	初職を除いた都市圏の入職窓口（産業）	159
7.15	初職を除いた都市圏の入職窓口（職業）	160
7.16	初職を除いた（従業上の地位）	160
7.17	地方就業者の初職（産業分類）	160
7.18	都市流入直前の職（産業分類）	160

目次

1.1	安定層と不安定層の析出	23
2.1	釜ヶ崎への産業別求人数の推移	49
3.1	寄せ場（釜ヶ崎）への「現金」求人数の年次推移	61
3.2	近畿の建設出来高と「現金」求人	63
3.3	「現金」求人における「一般土工」の比率の年次推移	66
3.4	建設機械導入の推移	67
3.5	近畿の建設工事出来高	68
4.1	大阪府年齢階級別男性建設作業員数	80
4.2	大阪府年齢階級別男性建設作業員数（平成2年+5歳）	81
4.3	大阪府年齢階級別土工就業者数	83
4.4	大阪府土工賃金階級別分布	85
4.5	年齢別日雇労働雇用保険被保険者数の推移	92
5.1	大阪府における年度別の年齢構成	97
5.2	大阪府の土工の賃金分布（箱ひげ図）と釜ヶ崎の「一般土工」の平均賃金の年次推移	99
5.3	大阪府における年齢階級別賃金階級別の土工就業者比率の変化（1986年-1994年）	101
5.4	1994年と1998年の大阪府における年齢階級別賃金階級別の土工就業者比率	102
5.5	寄せ場（釜ヶ崎）の賃金にあたる大阪府の土工就業者数と比率の推移 . . .	106

5.6	大阪府の 50-54 歳（図左）と 20-24 歳（図右）における土工の賃金分布 と釜ヶ崎の「一般土工」の平均賃金の年次推移	109
6.1	野宿生活に至るまでの就業回数の分布	128
6.2	産業分類（初職）	130
6.3	産業分類（直前職）	130
6.4	就業回数別の製造業と建設業の比率	130
6.5	職業分類（初職）	131
6.6	直前職（職業）	131
6.7	野宿生活者の職歴上の職業分類	131
7.1	地域労働市場の構成のモデル図	154
7.2	都市圏への入職経路	161

問題の所在と研究の課題

問題の所在

戦前から戦後まもなくの時期にかけては、貧困が日本社会全体を覆っていたが、高度経済成長を経て日本社会は「一億総中流社会」化した（中川、2000）。

戦前日本の社会は、前近代的な社会（＝「貧困社会」）を内包しており、近代社会と前近代社会との「二重構造」をなしていた。その「二重」性とは、地域構成においては都市と農村の「二重構造」であり、都市内部においては「俸給労働者」層と「労務者」層との「二重構造」であった。

ところが、盛山が「産業化による経済成長、とりわけ第二次大戦後の福祉システムの構築によって、先進社会から極度の貧困は消滅した」（盛山、2000：43）と述べているように、「中流」化と福祉制度の確立が日本社会全体を覆っていた貧困を取り除いたのである。

ただし、高度経済成長期以降、日本から貧困が完全に消滅したわけではない。アメリカにおけるゲットーの問題や移民問題と同様に、日本においても寄せ場の日雇労働者や野宿者の問題があるように、局所的に貧困自身とその問題はあり続けてきたのである^{*1}。たとえば、江口が「高度経済成長政策による異常な生産の増大、日本経済の拡大の中でさえも、吸収しつくされない過剰人口＝失業が、固定化されながら停滞し、固い核のような不可減的な失業量を、社会の最底辺部に形成している」（江口、1979：iii）と述べているように、高度経済成長を経ても日本社会は「二重構造」を維持し続けており、バブル景気を経た現在においても「二重構造」を維持し続けているのである。

日本社会が「二重構造」を維持していたことを示唆するかのようにより、1990年代、野宿者

^{*1} 平川は「横浜浮浪者殺傷事件」や「道頓堀野宿者殺傷事件」の問題化にみられるように、野宿をする日雇労働者の存在は社会問題化されなかったと指摘する（平川、1993）。

が都市を中心に急激に増加した^{*2}。もちろん、1990年代まで野宿者が存在しなかったわけではないが、高度経済成長期以降の日本社会において90年代のように多数の野宿者が都市にあらわれたときはなかった。大阪市に着目すると、島（1999）がその光景をエンゲルスが『イギリスにおける労働者階級の状態』で描いた1840年代のロンドンの光景になぞらえたように、当時、大阪市内のある程度の規模をもつ公園にはブルーシートで作られたテントが乱立する光景が、また主要ターミナルには地面やベンチで眠る人々の姿が「あたりまえ」のように広がっていたのである。

たとえば、大阪の西成警察署の発表によると、1996年から1998年にかけて「あいりん地域」の野宿者数は急激に増加していた。具体的には、その数は、わずか0.62km²の範囲内で1996年8月およそ350人、1997年8月およそ560人、1998年8月およそ830人と増加していた。また、1998年に実施された野宿者の「概数・概況調査^{*3}」によると、大阪市内の野宿者数はおよそ8,660人に及び^{*4}、さらにその分布は大阪市全域に渡っていた（表1、17ページ）。

^{*2} 本研究では、野宿者、野宿労働者、野宿生活者の三つの用語を使い分けて分析を行う。この三つの用語の定義は以下の通りである。野宿労働者とは、求人数の上昇により、ふたたび（日雇労働に）就労して野宿から「脱出」できる、現役の（日雇）労働者層を指す。この野宿の形態は、マルクスの「相対的過剰人口論」に依拠するならば、「停滞的過剰人口」にあたる。野宿生活者とは、就業によって野宿から「脱出」できる可能性が低く、野宿の状態が常態化している層を指す。公園や河川敷等でテントを張って野宿生活する形態は、野宿の状態が常態化していることを具体的に表現しているのである。この野宿の形態は、マルクスの「相対的過剰人口論」に依拠するならば、「被救恤窮民層」にあたる。日本で一般的に用いられる「ホームレス」は、主として野宿生活者を指していると思われる。最後に、野宿者は野宿を余儀なくされている人々全体を指す。このように三つの用語を定義して使用する。

^{*3} この「概数・概況調査」は大阪市内に委託され大阪市内立大学が実施した「野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究」（研究代表者：森田洋司）の一環として行われた。この「概数・概況調査」は夜間路上を中心に就寝している人への目視調査と、昼間公園などに立っている「テント」への目視調査の二つの調査から成っている。実施期間は1998年8月20日から28日まで。調査対象地域は大阪市内全域とし、予備調査を行って調査実施地域を選定している。主な調査実施地域は、「北区、中央区、天王寺区、浪速区、西成区の全エリアと、西区（木津川以東）、住之江区（南港などの埋立地を除く）の大半、淀川区（十三・新大阪駅付近）、都島区（京橋駅付近）、福島区（北区・中央区との接続地区）、阿倍野区（あべの橋駅周辺）の一部」（大阪市内立大学都市環境問題研究会、2001：4）とそのほかの地域の全公園、主要なアーケード商店街、河川敷、墓地などである。詳しくは大阪市内立大学都市環境問題研究会『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』（2001）を参照。

^{*4} この調査は大阪市内全域を一斉に調査したわけではない上に、基本的に「テント」一つに対して野宿者一人と数えている。当然、調査者は「テント」のなかに人がいるかどうかはわからない上に、その「テント」で生活している人を別の場所で確認している可能性もある。したがって、この人数には若干の誤差が含まれている。ただし、その後に実施された厚生労働省（2003）の「概数調査」は昼間にしか行われていない。したがって、実態との誤差は厚生労働省（2003）の「概数調査」より少ないはずである。

このような野宿者の急激な増加は、従来の野宿者対策に変化をもたらした。

従来、野宿生活に陥った人への保護については、基本的に施設収容主義がとられていたが^{*5}、施設収容主義では、施設の収容能力に限界があるという問題とその後の「自立」の可能性を狭めるという問題があった。

1990年代の野宿生活者の急増に対する施策は、常用雇用への就労を目的とした「自立支援事業」と生活保護の窓口業務による対応によって展開された。その過程を簡単にみておくと、施策はつぎのように展開した。

まず、1999年に政府は、地方公共団体が野宿生活者の「自立支援事業」実施に際して支障をきたさないよう支援することを決定した^{*6}。これを受けて、全国で最も野宿者の多い大阪や東京などは、常用雇用への就労を目的とした「自立支援センター」や、公園の適正化を目的とした「仮設一時避難所」の設立・運営を始めた。いずれの施設における入所者も、公共職業安定所などで求職活動し、「常雇」の職と「住居」を得て「就労自立」していくことが期待されていた。

しかし、野宿生活を余儀なくされた人々の「就労自立」は容易ではなかった。結果的に、入所期間の過ぎた多数の入所者は生活保護（居宅保護）を受けることになり、野宿生活者対策としての施設は生活保護を受けるまでの「中間施設」として機能するようになっていったのである。

つぎに、2002年8月、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（法律第105号）（以下、「特別措置法」）が制定された。「特別措置法」には施策の目標としてつぎの三点が掲げられている。一点目は「ホームレス」の「自立」のための就業機会を確保することである。これが最も重要とされている。二点目は「ホームレス」化を防止するために、「ホームレス」になる「おそれ」のある人に向けた施策を実施することである。三点目は生活保護法を活用することである^{*7}。

「特別措置法」が制定されたことにより、全国各都市の「自立支援事業」の展開はより促進された。しかし、大阪市の「自立支援センター」の就職率がおよそ4割であることが示すように（大阪市健康福祉局生活福祉部ホームレス自立支援課、2004：2）、法律の制定が

^{*5} 岩田（1995）参照。

^{*6} 労働省職業安定局高齢・障害者対策部企画課（1999）の記者発表より。

^{*7} なお、「特別措置法」では、他に「国の責務」、「地方公共団体の責務」、「国民の協力」、そして「当事者の自立の努力」が定められている。出典は「法令データ提供システム」（<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>）である。

野宿生活者の就業機会を拡大させたわけではなかった。野宿生活者の「就労自立」が困難な状況は、施設退所者の「受け皿」として生活保護（居宅保護）の重要性を高めていった。

そして、2003 年 7 月、厚生労働省は各地方公共団体に敷金を補助し野宿状態から直接、居宅保護することを認める「ホームレスに対する生活保護の適用について」とする通知を出した^{*8}。この通知により、地域の福祉事務所によって対応に差があるものの、野宿者が、野宿生活から直接、居宅保護を受ける可能性が広がった。「就労自立」が困難なことは容易に推測できたためか、「自立支援センター」への入所を拒否し続けていた野宿生活者も居宅保護を受けることが可能になったのである。

このように、1990 年代末以降、野宿生活者の急増に対する施策として「自立支援事業」とその「受け皿」としての生活保護（居宅保護）の適用範囲の拡大がなされ^{*9}、従来、困難であった野宿生活者が居宅保護を受けることが制度化されつつあるのである。

他方、野宿生活に陥る「おそれ」のある人々に向けた施策はこれまで具体的に実施されてこなかった。そのため、現在においてもなお野宿生活に陥らなければ、野宿生活に陥る「おそれ」のある人が行政の支援を受けることは不可能な状態にある。したがって、今後も、野宿生活に陥る人が増加していく可能性があるのである。

ところが、野宿生活者の析出に関する研究の少なさも手伝って、野宿生活者が、今後も増加する可能性があるのか、それとも増加する可能性がないのかさえ、はっきりしていない。たとえば、大阪市が野宿生活者増加の要因について「高度経済成長期を中心にあいりん地域に集まってきた日雇労働者の高齢化の問題があります」（大阪市、2004：2）と述べているものの、「高齢化の問題」とは何かが判然としないように、野宿生活者が野宿生活者として社会的に析出される構造はいまだ明らかにされていないのである。確かに、野宿生活者の急増にともなう研究はこれまで少なからず行われてきた。たとえば、岩田（2004）が 1990 年代の野宿生活者の増大の背景には、「ポスト工業社会」への転換に伴い、「旧来」の熟練労働者あるいは不熟練労働者といった労働力の無用化とともに、寄せ場や「住み込

^{*8} 「ホームレスに対する生活保護の適用について」（社援保発第 0731001 号）、平成 15 年 7 月 31 日。

^{*9} 生活保護法の第 1 条には、「この法律は、日本国憲法第 25 条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする」と記述されており、この生活保護法の目的に照らし合わせた場合、野宿に陥ったすべての人は生活保護の対象であることになる。ところが、「稼働能力」がある、もしくは「住所不定」などの理由により、従来野宿に陥っても、その困窮者が必ず生活保護を受けることができたわけではなかった。この事実は、生活保護制度の活用が生活保護制度の「適正化」の一面にすぎないことを意味するのである。

み」労働における「寮」、「家族」といった「場」の解体・不安定化があると主張しているように、何らかの構造変容が、ある特定の労働者を「就労不可能」に陥らせたと考えられている。とはいうものの、岩田（2004）にみられる社会構造の変容を軸とする主張は実証されるに至っておらず、仮説の域を超えるものではない。しかし、1990年代の野宿生活者の急増の構造的要因が解明されなければ、野宿生活に陥る「おそれ」のある人に向けた施策の実施、あるいは野宿生活者の「就労自立」の促進はない。そして、野宿生活者急増の構造的要因が解明されてはじめて、野宿生活者の存在が訴える社会構造の問題性が明らかにされるのである。

本研究の目的は、高度経済成長期を経て「豊か」になった日本社会において、なぜ、1990年代に野宿生活者（「ホームレス」）が急増したかを社会構造動態の視点より解明することである。

研究の課題

野宿生活者の析出に関する研究はこれまでも少なからず行われてきた。たとえば、1990年代の野宿生活者の急増について、岩田は「90年代以降に路上に出現したホームレスは、このポスト工業社会にとってまず不要になった労働力群が、低学歴で中高年の旧来の技能工、あるいは不熟練雇用者たちであったことを示したといえる。ところで、この場合、このようなポスト工業社会にとっての不要な労働力を従来社会にキープしてきた『場』そのものが解体あるいは不安定化しつつあることにも注意を払っておく必要がある」（岩田、2004：56）と述べている。また、田巻は「日本社会で九〇年代に増大した野宿者の最長職では製造業従事者が高い割合を占めている。安定した雇用にあったこれらの人々が直前職までに不安定な建設日雇に移動し、それを經由して野宿に至るパターンには製造業労働市場の変化が大きく関係している」（田巻、2003：107）と述べている。このように、多くの論者は雇用構成の変化が野宿生活者急増の一因であると主張している。実際、野宿生活者の職歴をみると、初職や最長職では製造業が多く、直前職では建設業、特に寄せ場の日雇労働の経験者が多い。このような傾向は、野宿生活者として析出される層への労働力需要が量的あるいは質的に変化したことを示している、と考えられるのである。

ところが、従来の寄せ場における日雇労働者と野宿者問題に関する研究は、寄せ場における日雇労働者と野宿者の存在を階級構造やイデオロギー構造によってのみ規定してき

た。もちろん、こうした規定は階級面あるいはイデオロギー面から問題を照射するという点においてそれ自身すぐれた長所である。しかし、従来の寄せ場の日雇労働者や野宿者に関する研究が寄せ場における日雇労働者と野宿者の存在を階級構造やイデオロギー構造にのみ閉じこめてきたことも確かである。つまり、従来の研究は、寄せ場の日雇労働者が野宿を余儀なくされる可能性が高いことを指摘するにとどまり、具体的な次元で労働市場全体における寄せ場の位置や「日雇労働者」層全体における就業構造^{*10}と、その動態については考察してこなかったのである。

それゆえ、1990年代に野宿生活者が急増したときに問題にされたのは、1990年代の野宿生活者が野宿生活に至るまでに寄せ場の日雇労働に就いていたのか、それとも就いていなかったのか、あるいは野宿に至るまでの就労・生活が安定していたのか、それとも不安定であったのかということにとどまった。

もちろん、研究自身が収集したデータに規定されることも確かである。というのは、90年代の野宿生活者の急増後に行われた野宿生活者の実態調査のほとんどは、最長職と直前職に限定してデータが収集されているからである。ほとんど唯一の例外は、初職から野宿の直前職に至る職歴についてのデータを収集した、大阪市立大学都市環境問題研究会（2001）による調査であるが、初職から野宿の直前職に至るまでの職歴に関する研究はまだなされていない。

ところで、労働市場はさまざまな次元や指標において分断化されている。たとえば、労働市場は、正規雇用と非正規雇用に区分されるように、「二重構造」（あるいは正規雇用層、非正規雇用層、「相対的過剰人口」の「三重構造」）をなしている。また、労働市場は、経済状態や失業状態が地域毎に異なることが示唆しているように、労働者の地理的な移動の制限と地域の習慣や制度が要因となり、地域毎にも分断されている。これらのことは、そのほかの次元においても労働市場が分断化されていることを示唆している。具体的には、業種や職種、または性別や学歴やエスニシティなどの次元において、労働市場は分断されているのである^{*11}。なお、労働市場間の移動が理念的には自由であることが示唆するように、分断化された労働市場は相互に関係を有し、総体として垂直的・水平的構造をなして

^{*10} ただし、寄せ場の日雇労働者の階層分化、雇用の形態については研究の蓄積がある。代表的な研究として江口・西岡・加藤（1979）や青木（1989）を挙げることができる。

ところが、両者は基本的に階級規定に則っているため、その存在は「相対的過剰人口」、もしくは「産業予備軍」の典型として描かれるだけである。

^{*11} Fine（1998）、隅谷（2003）参照。

いるのである*¹²。

このように地域毎に労働市場が形成されていることは、地域によって野宿生活者の析出の「あり様」も異なることを示唆しているのである。たとえば、野宿生活者の析出に関する寄せ場研究では、東京の寄せ場（山谷）をフィールドとする論者は寄せ場（山谷）の「解体」を飯場との関係や寄せ場の分散化、駅手配の増加といった労働力手配の分散という視点から把握する傾向をもち、大阪の寄せ場（釜ヶ崎）をフィールドとする論者は寄せ場（釜ヶ崎）の「弱体化」を、より抽象的に寄せ場（釜ヶ崎）を取り巻く社会構造との関係において把握する傾向をもっている。その主な理由の一つに議論のされ方の違い以上に山谷と釜ヶ崎両者の寄せ場としての歴史的展開が大きく異なっていることが挙げられる。というのも、山谷では、城北労働・福祉センターや職業安定所の窓口を介して日雇労働の求人・求職が行われ、労働者を手配する手配師と労働者が直接交渉する求人方式（「相対求人」方式）は認められていない、一方釜ヶ崎では、西成労働福祉センターの窓口を介した日雇労働の求人・求職が行われていることに加えて、西成労働福祉センターの建物内で求人登録業者が直接労働者を手配することが合法とされている*¹³。それゆえ、かつての「勢い」が山谷への求人と同様に、釜ヶ崎への求人にもみられないことは事実であるが、大阪では、「相対求人」が合法とされる寄せ場（釜ヶ崎）の労働力に、業者が依存する傾向がより強いと考えられるのである。

このような地域差を念頭に置いた上で、本研究は、寄せ場への求人の大部分が業務統計によって把握されており、全国で最も野宿生活者数が多い大阪市に焦点を当てる*¹⁴。

以上より、1990年代に野宿生活者の急増をもたらした就業構造の動態に関する研究の課題はつぎの四点となる。第一に、「日雇労働者」層の労働市場の歴史的な変容過程を把握する。従来の都市下層研究は、主として寄せ場の日雇労働者あるいは野宿者に限定されていた。それゆえ、寄せ場の日雇労働者とこれらを取り巻く「日雇労働者」層における労働市場の歴史的な変容過程については研究されてこなかった。なお、従来の寄せ場の日雇労働者あるいは野宿者に関する研究もまとめられていない。第二に、野宿生活者の職歴に

*¹² Fine (1998) 参照。

*¹³ したがって、山谷では「相対求人」が非合法的に行われ、その実態の大部分が把握されていないのに対して、釜ヶ崎では西成労働福祉センターにおいて比較的多くの求人が把握されている。

*¹⁴ 言うまでもなく、「誰」が野宿生活者化するのかという問題は、国によっても大きく異なる。たとえば、欧米では若年者に「ホームレス問題」の焦点が合わせられるが、日本では中高年者に「ホームレス問題」の焦点が合わせられる（岩田、2004：49）。このように、国や地域によって社会構造の「あり様」も異なっているため、野宿生活者として社会的に析出される過程もまた地域毎に異なるのである。

みられる代表的な地域労働市場として、大阪の寄せ場である釜ヶ崎に注目し、寄せ場と寄せ場が接合する労働市場との関係から寄せ場の変容を分析する。寄せ場への就労は野宿生活者の直前職において最も多くみられ、これまでもこの寄せ場（釜ヶ崎）の変容、すなわち寄せ場（釜ヶ崎）への求人数の減少が野宿生活者の急増の直接的な要因として実証的研究が多数蓄積されてきた。しかし、寄せ場（釜ヶ崎）と寄せ場が接合する労働市場の関係において寄せ場（釜ヶ崎）の変容を把握した研究はほとんどない。第三に、野宿生活者の職歴を初職から順を追って明らかにする。従来の野宿生活者、または寄せ場の日雇労働者や野宿者、あるいは被保護世帯についての職歴研究では、その分析はもっぱら初職、最長職、直前職といった指標に限定されていた^{*15}。そのため、転業前後の職間関係は分析されてこなかった。したがって、野宿に至るまでの「職業経路」としてみた場合、転業前後における産業・職業、さらにはそこにおける就業の「あり様」はまったくでたらめな関係にあるのか、それともある一定の関係を有しているのかは不明なまま残されている。第四に、野宿生活者の地域移動の「回路」を明らかにする。野宿生活者の出身地域は全国に及ぶ。それゆえ、当該地域以外を出身地とする野宿生活者は、ある時に当該地域に移動し、野宿を余儀なくされるはずである。ところが、かれらを都市、あるいは不安定労働市場へと誘引した労働力調達メカニズムについての研究はまだない。以上の四点が研究の課題である。

研究の構成

本研究は三部構成になっている。第一部は 90 年代の野宿生活者の急増を歴史的に位置づける役割を担い、第二部と第三部は実証的研究の位置を占める。第一部では、従来の都市下層研究のレビューと歴史分析を行い、第二部では、1990 年代における寄せ場（釜ヶ崎）の変容についての分析を行う。そして、第三部では、野宿生活者の職歴における就業の「あり様」について分析を行う。

まず、第一部にあたるのは第一章と第二章である。第一章では、従来の寄せ場を中心とした都市下層研究についてのレビューがなされる。寄せ場に関する研究は従来貧困問題研究と差別問題研究により行われてきた。しかし、これらの研究は、その独自の視点に制約されてきたため、全体社会における寄せ場の役割の変化については触れてこなかった。第

^{*15} 江口・西岡・加藤（1979）、牛草（1988；1989）、岩田（1995）、田巻（2003）、岩田（2004）など参照。

二章では、戦後を通じて伝統的な「日雇労働市場」が変容・縮小していたとの考察が、技術革新の進展による雇用構成の変化とパート・アルバイト市場の拡大という視点の下なされる。

つぎに、第二部にあたるのは第三章から第五章である。第三章では、釜ヶ崎で労働者の手配が行われている西成労働福祉センターの業務統計を用いて、80年代後半から90年代末までの寄せ場（釜ヶ崎）への求人に量的、質的变化がみられることが提示される。その上で、寄せ場（釜ヶ崎）と寄せ場（釜ヶ崎）が接合する（建設）労働市場の関係の変化についての考察がなされる。第四章では、寄せ場（釜ヶ崎）と寄せ場（釜ヶ崎）が接合する（建設）労働市場の関係が変化する1990年代始めに注目がなされる。官庁統計を用いて寄せ場が接合する（建設）労働市場の変化として、土工労働の分化が起こっていることが提示される。第五章では、引き続き、1990年代末までの土工の内部構成の変化を追ひ、その内部構成の変化が寄せ場（釜ヶ崎）の手配にどのような変化をもたらしたのかが明らかにされる。

最後に、第三部にあたるのは第六章と第七章である。第六章では野宿生活者の産業・職業移動についての分析がなされる。野宿生活者への「職業経路」の特徴とそこにおける就業の「あり様」が明らかにされる。第七章では野宿生活者の地域移動についての分析がなされる。野宿生活者がどのようにして都市へと流入することになったか、高度経済成長期に各地の「過剰労働力」を都市下層へと誘引する「就労システム」が形成されていたことが明らかにされる。

以上のようにして、本研究では、伝統的な「(日雇)労働者」が資本蓄積、技術革新の過程で駆逐されていくという日本社会の構造動態が明らかにされていくのである。

表 1 野宿生活者類型別区別内訳（人数）

	テント・小屋 掛 け・ダ ン ポ ー ル ハ ウ ス・その他の 形態・廃車	囲いダンボー ル・布団・ベッ ド・その他	敷物・ベンチ	何ものなし	移動者	合計
大阪市	2,253	607	4,358	874	568	8,660
北区	261	91	475	156	96	1,079
都島区	59	4	44	23	4	134
福島区	6	3	8	5	4	26
此花区	8	0	9	2	7	26
中央区	324	78	470	116	129	1,117
西区	40	41	27	26	23	157
港区	9	3	3	14	1	30
大正区	3	1	4	8	3	19
天王寺区	211	73	661	95	44	1,084
浪速区	351	157	924	84	69	1,585
西淀川区	33	1	8	16	6	64
淀川区	39	5	34	46	19	143
東淀川区	42	2	19	29	3	95
東成区	1	0	12	10	7	30
生野区	7	1	16	10	7	41
旭区	19	4	17	13	0	53
城東区	6	0	16	3	1	26
鶴見区	4	5	8	8	2	27
阿倍野区	116	36	206	38	25	421
住之江区	17	11	100	17	29	174
住吉区	8	4	10	6	2	30
東住吉区	181	19	126	29	3	358
平野区	15	3	2	9	2	31
西成区	493	65	1,159	111	82	1,910

出典：大阪市立大学都市環境問題研究会（2001：8）より引用。

第Ⅰ部

都市下層における就業構造の変容

第 1 章

都市下層研究における寄せ場と「ホームレス」の位置

問題の所在

野宿生活者（いわゆる「ホームレス」）は、就業、住居、家族などを基にした市民社会の「定住生活」を形成していない状態にある^{*1}。こうした野宿生活者は、現代社会における「標準」的な生活の枠組みを徹底的に「解体」された存在と言える。

したがって、「豊かな社会」を前提とした近年の野宿生活者に関する研究への基本的視角には、福祉的要素が色濃く含まれることになる。社会福祉学や経済学、そして社会学の研究者たちは、このような「異質」な生活者を目の当たりにして、どうして福祉制度の網の目にかからないのかと考えを巡らすのである^{*2}。

1990 年代の野宿生活者に関する職歴研究についてみると、それはつぎのような特徴をもつ。

まず、第一に福祉的な視点からは、1990 年代末の野宿生活者の急増は「新たに」形成さ

^{*1} 岩田（1995）参照。

^{*2} たとえば、大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会（2002）、基礎生活保障問題研究会（2002）、大阪市立大学都市環境問題研究会（2001）、都市生活研究会（2000）などの各種実態調査研究や岩田・西澤（2005）、岩田（2004）、椎名（2003）、妻木（2003）、田巻（2003）などが挙げられる。なお、以下に挙げる福祉的視点は、岩田（2004）、椎名（2003）をその典型とした。したがって、上記のその他の文献においては、必ずしも下記に挙げる特徴をすべて合わせもつ研究がなされているわけではないことを付け加えておく。

れた貧困層の堆積を表出していると解釈される。それは、従来の野宿者の地域的な分布と野宿の形態が密接な関係をもつからである。

1980年代まで、野宿者の存在は主として都市の中心部に位置する寄せ場（＝日雇労働市場）の地域内とその周辺に限られていた。この寄せ場地域とその周辺の野宿者は、主に寄せ場で日々求職する日雇労働者であり、日雇労働への季節的あるいは一時的な需要減退による失業＝「アブレ」のために、住居として利用するドヤ（＝簡易宿泊所）代を一時的に払うことのできなくなった「現役」の日雇労働者群であった。したがって、かれらは、寄せ場の景気が不況期を脱し求人数が「勢い」を取り戻すと、ふたたび寄せ場を経て日雇労働に就労しドヤ生活に戻る野宿労働者群であった^{*3}。

ところが、1990年代に入ると、従来、野宿者が見られなかった公園や河川敷などにおいて、「住居」としてブルーシートを利用したテントで生活する野宿生活者が増加し、野宿者の分布とその形態に変化がみられるようになったのである。

それゆえに、このブルーシートのテントで生活する野宿生活者たちは、寄せ場の日雇労働を介さずに野宿生活に陥った層であると考えられた。直前の「出身」階層に関して言えば、かれらは単身で寄せ場のドヤや飯場を転々としてきたような日雇労働者ではなく、サービス業を中心とした第三次産業や常雇の就労者のような「一般」の人々とみなされていた。すなわち、実態調査が実施されるまでは「サービス経済化」の進展などにより、堆積した「新しい貧困」層がバブル景気崩壊後の不況を要因として「ホームレス」化したと考えられていたのである。

しかし、実態調査が全国の大都市をはじめとして実施されると、公園や河川敷などにおける野宿生活者においても寄せ場の日雇労働は無視できない存在であることが明らかとなった。なぜなら、寄せ場の日雇労働経験者が、野宿の直前に一定の厚みをもって確認されたからである。これまでの寄せ場地域内とその周辺の野宿労働者の延長線上に位置する野宿生活者がいることが実証されたのである。

ところが、1990年代の野宿生活者の増大においては、「安定」層から「不安定」層へと転落した層が増大したことが注目される。というのも、初職や最長職では、不安定と目された日雇ではなく、「安定就労」層と操作化された常雇に就いていた人々が多かったから

^{*3} 厳密には、野宿生活者もまた寄せ場の景気が急激な上昇をみれば、日雇労働へと就く存在である。ただし、まずは野宿労働者、そしてつぎに、野宿生活者が寄せ場に「吸引」されていくのである。寄せ場への求人と釜ヶ崎の野宿者の寄せ場への求職との関係については、島（1999）参照。

である*4。つまり、寄せ場の日雇労働者層とそれ以外の層が1990年代の野宿生活者層には含まれていると考えられるようになってきているのである。

第二に、福祉的な視点の特徴として、野宿生活者の職歴における住居の形態に注目する点が挙げられる。福祉的な視点は、「一般住宅」を安定的な形態として、また「住居」ではないドヤやサウナなどの「その他」を不安定な形態として分類する。そして、この視点は「住み込み」＝「労働住宅」型を両者の中間形態として分類する。

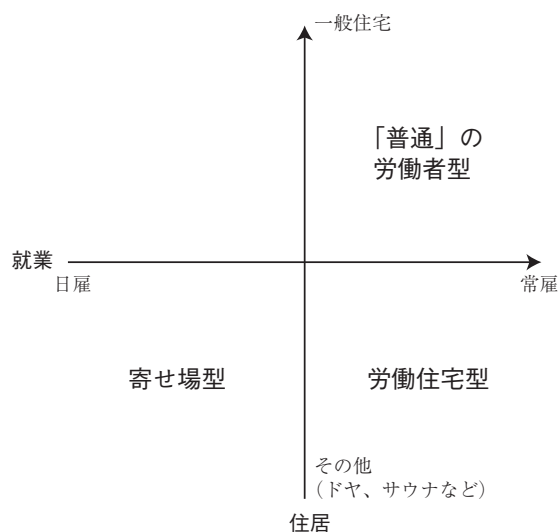


図 1.1 安定層と不安定層の析出

さらに、福祉的な視点では、このような住居形態の分類は家族の形成と結びつけられる。福祉的な視点は、「一般住宅」層を近代の「定住生活」を獲得していた層として家族が形成されるとし、「住み込み」と「住居」ではないドヤやサウナなどを合わせた層を「定住生活」を獲得していない層として単身が基本であるとみなす。以上の視点に基づく住居形態と雇用形態の関係は、図 1.1 のように分類され得るのである。

図 1.1 をみるとわかるように、「就業：日雇」かつ「住居：その他」は寄せ場型として、それ以外は二つに分類される。具体的には、「就業：常雇」かつ「住居：一般住宅」が「普通」の労働者型、「就業：常雇」かつ「住居：その他（住み込み）」が「労働住宅」型に

*4 この傾向が 90 年代の野宿生活者層に限定されることなのか検討の余地があるだろう。

分類される。

これらの三分類は、操作的に安定型と不安定型に分けられる。すなわち、従来の貧困層である寄せ場型は不安定型、「普通」の労働者型と労働住宅型は前期社会（＝工業社会）における安定型として操作的に分類されるのである。ところが、岩田が「ポスト工業社会にとっての不要な労働力を従来社会にキープしてきた『場』そのものが解体あるいは不安定化しつつある」（岩田、2004：56）と述べているように、社会構造の転換が従来の安定型をも不安定化・解体し、従来の安定型であった「普通」の労働者が職歴において不安定型を経て、もしくはまっすぐに野宿生活に至ったと、福祉的視点をもつ研究者は考えるのである。このようにして、近年の職歴研究では、従来の寄せ場の日雇労働者層とは異なる「新しい貧困」層が析出されているのである。

ところが、そもそも野宿生活者の「出身」階層が寄せ場の日雇労働者層か否かという議論の焦点は、福祉的な視点に立って「一般」階層の窮乏化として捉えるべきか、それとも日本の資本主義社会の就業構造の変容という動態的な視点に立って把握するべきかという点にあった。

もし、寄せ場の日雇労働者層が野宿生活者の（直前の）「出身」階層の中心であれば、従来の野宿者層の構成に変化がみられないと考えられ、寄せ場の日雇労働者が、なぜ就労の窓口である寄せ場地域から「遠く」離れて「テント」暮らしをしているのかが問題となる。つまり、野宿生活者の増大という事実は、寄せ場が一部の寄せ場の日雇労働者に就労の機会を提供しなくなったために、寄せ場で就労することを「諦めた」層が増大していることを示唆することになるのである。他方、もし、寄せ場の日雇労働者以外の層が野宿生活者の（直前の）「出身」階層の中心であれば、「市民」あるいは労働者の窮乏化自体が問題となるのである。

実際、大阪市内においては寄せ場の日雇労働の経験者は 57.9 %おり、90 年代の野宿生活者層において寄せ場の日雇労働者層は無視できない存在であった。この比率をもって、どちらの視点を採るべきか、あるいは両方の視点を採るべきかの判断を下すべきではないが、この比率は労働市場としての寄せ場の変容の過程と、その中身を明らかにすることが重要なことを示唆しているのである。

本章の目的は、90 年代における寄せ場の変容過程を検討する準備段階として、従来の都市下層研究が寄せ場、あるいは野宿者をどのように位置づけてきたのかを把握することにある。

1.1 貧困問題研究における寄せ場

寄せ場を中心にして展開されてきた都市下層に関する議論は、主として二つの系統に分けられる。一つは、江口英一や加藤佑治らの社会政策学における貧困問題研究の系統であり、もう一つは青木秀男や西澤晃彦らの社会学における差別問題研究の系統である。

「二重構造」論の展開

第一に、貧困問題に関する研究の延長線上に都市下層を捉える視点がある。貧困問題に関する研究の歴史は古く、その起源は戦前にまで遡る。

戦前期、貧困（問題）は日本資本主義社会全体を覆っていた。それゆえ、貧困問題に関する研究は日本資本主義研究に始まる。たとえば、山田盛太郎（1977）は日本の資本主義をロシア型の「遅れた資本主義」と規定し、日本社会全体を覆う貧困を説明する。その意味するところは、日本の近代化においては農民層がイギリスのように徹底的に分解されなかったゆえに「半隷農的零細耕作農」が残存し、女工などを特徴とする「半隷奴的賃金労働」といった前近代的な雇用関係に基づく低賃金労働が成立したことである。

大河内（1980）は、このような「不徹底」な農民層分解の視点から日本の「労働力の型」を「出稼型」と規定した^{*5}。具体的には、「出稼型」はつぎのように三つに分類される。1) 一つは女工である。女工の稼ぎは、あくまでも家計補助的なものであり、女工は何年か勤めた後、故郷に帰農する。2) 一つは出稼ぎである。出稼ぎ労働者は、都市に仕事を求めて出るが、そこでの仕事が少なければ、再び農村に帰る。あるいは、出稼ぎ労働者は季節毎に都市と農村を行き来する。3) もう一つは職工農家である。職工農家の労働者は通勤圏にある工場で働きながら、農業を経営する。職工農家の労働者はいわゆる兼業状態にある。いずれの労働者も、その形態は異なるが、片足を農村に置きつつもその労働力を資本に提供するという意味で、「出稼型」の労働者である。こうした「労働力の型」を特徴とする戦前日本の労働者層は、雇用関係においても、労働者間のつながりにおいても、労働者意識においても近代労働者階級として未成熟であったとされる。

これに対して、並木（1955; 1956）は、国勢調査が初めて実施された 1920 年以降の農

^{*5} 隅谷（1950）もまた、農村に過剰人口が潜在化しているとし、「出稼型」論の延長線上に零細農耕と資本下における劣悪な雇用条件とは相互規定的であるとした、「半農半工」論を展開した。

村人口が一定の水準を維持していることを見出した。この結果は、当時の農村人口の自然増部分がコンスタントに都市へと流出しており、不況期においても流出部分が都市から帰農していないことを意味していた。ここにおいて、大河内（1980）の「出稼型」論に対する反証が提出されたのである。

大河内（1980）の貧困への視点と並木（1955; 1956）の提示した調査結果をふまえた隅谷（1967）は、「都市雑業層」論を展開した。隅谷は不況期においても過剰人口をプールする就業部分として「都市雑業」を見出したのである。それはつぎのように説明される。農村人口の流出部分は都市に流入するが、流入層すべてが「賃労働者」化するわけではない。新規労働者層は「賃労働」需要に応じて「賃労働者」化するため、すべての労働者が「賃労働」に就くわけではない。「賃労働」の需要から洩れた層は「都市雑業」に就業して都市に滞留する。隅谷は「都市雑業層」をつぎのように説明している。

日本における資本蓄積は、官業・財閥資本の系譜をひく大企業と、それに従属する中小企業のほかに、零細工業・家内労働・零細小売商等、雑多な営業を多数包含し、そこに本来的な賃労働のほかに零細企業労働者、家族労働者、家内労働者、人夫・日雇その他雑業等、雑多な生業が含まれている。かれらは明治以来一般に貧民層と呼ばれ... この層を貧民層ないし貧困層と呼ぶことは、直接、貧困問題の視点と結びつくことになるので、ここでは本来的な賃労働関係の周辺で、前期的諸関係と雑多な就業条件の下にあるものとして、いちおう「(都市) 雑業層」と名づけておく（隅谷、1967：64）。

隅谷（1967）の視点は、「都市雑業」に就業する層を貧民層あるいは貧困層ではなく「都市雑業層」と名付けるように、労働者層の生活面よりも就業面、あるいは「賃労働の型」に注がれていた。すなわち、「都市雑業」とは「賃労働」需要から洩れた層、あるいは農民層を労働力の給源とした就業関係が前近代的な生業を指す。

このような独自の視点に基づいて隅谷（1967）は、需要と供給の側面から都市の労働市場の「二重構造」を明らかにしたのである。その「二重構造」は、近代的な雇用関係のもとにある「大企業層」（「賃労働者」層）と、前期的な雇用関係のもとにある「都市雑業層」である。そして、戦後においては、この「二重構造」は、さらに「大企業層」、「中小企業層」、「都市雑業層」へと分化し「三重構造」化していると、隅谷は示唆しているのである（隅谷、1967：74-82）。なお、大企業における雇用関係が先進資本主義における雇用関係

の一つであるという隅谷の視点は、低成長期以降の小池和男を代表とする内部労働市場研究に受け継がれていくのである。

他方、戦後については、京浜工業地帯の工場調査の結果から、大企業と中小企業の労働市場間に「溝」のあることが、氏原（1966）により主張された。氏原（1966）は、「出稼型」論の延長線上に*6——すなわち労働者階級全体が前近代的であるという視点のもと、大企業と中小企業がそれぞれ独自の労働市場を形成し、大企業と中小企業間における労働者の移動が大企業から中小企業への下降移動しかないという、戦後の「二重構造」（労働市場の階層性）論、あるいは「大企業層」と「中小企業層」に都市または農村の潜在的過剰人口を加えた「三重構造」論ともいうべき主張をした。二つの「構造」とは、大企業の労働市場が閉鎖的である一方、中小企業の労働市場が開放的であることを指す。

氏原（1966）の労働者階級全体の前近代性の視点は、低成長期以降の江口らの貧困問題研究に受け継がれていくのである。

なお、氏原（1966）や隅谷（1967）の主張する、日本の労働市場の基本的構成は、ヨーロッパのような「職種別労働市場」の構成とは異なることを意味していることに注意しておかねばならない*7。

*6 農業、商業、工業の零細自営業の家族労働者が当工業地帯の主要な給源であり、かれらは縁故を介して就労していた。氏原はつぎのように述べている。「ここには、労働者独自の職業意識や階級的意識は、存在しないかのごとくにみえる。彼らの意識は、このような運命を甘受しなければならない社会的経済的必然性のもとにおかれた下層階級の意識である。このような労働者意識の基礎には、家族経営的小農業・小商業・職人の家族労働力の一部として、近代的労働市場の外部に潜在化している、商品化されていないという意味で前近代的な労働力から、日本の賃金労働者が不断に供給されているという事実が存在している。これらの労働力は、前近代的経営が、他律的に商品経済に巻きこまれるのに対応しながら、縁故や募集の細い糸をたどって、労働市場に引きこまれる」（氏原、1966：365-366）。

*7 アメリカにおいても日本と同様の「二重構造」論が展開されている。Doeringer/Piore（1971）や Gordon/Edwards/Reich（1982）は、アメリカの労働市場は第一次労働市場と第二次労働市場の「二重構造」をなしているとする。第一次労働市場の雇用では、昇進可能性が高く、継続的で高賃金、高フリンジ・ベネフィットであることが特徴的である。もう一方で、第二次労働市場における雇用では、低賃金と低フリンジ・ベネフィット、そして労働力が流動的であることが特徴とされる。そして、第二次労働市場では、労働力の多くがゲットーの黒人労働者やヒスパニック労働者、あるいは移民労働者等の低賃金労働力で占められている。このことは、ゲットーの黒人労働市場や移民労働市場がこの第二次労働市場の一構成要素あるいは部分労働市場になっていることを示唆している。ただし、Fine（1998）が述べているように、労働市場は歴史的、偶然的に形成された具体的な地域労働市場として各労働市場に分割されるとともに、これら歴史的・偶然的に形成された各労働市場は垂直的・水平的に統合されているのである。したがって、アメリカ、ヨーロッパともに、あるいはその他の国においても、労働市場の構成は、歴史的な展開の差異に規定されて、日本と大きく異なっていると考え得るのである。それゆえに、「ホームレス」としての析出の「あり様」もまた各国毎に大きく異なるのである。ここでの重要な点は、日本の労働市場の基本的構成

「開放的労働市場」と「不安定就業階層」について

このように、日本の貧困問題との関係から具体的な次元で労働市場研究がなされ、日本の労働市場は大きく二つ、あるいは三つに分けられるとされてきた。しかし、まだ、寄せ場が注目されるには至っていない。

皮肉なことに、寄せ場が具体的に注目されるのは、日雇労働者を窮乏化した貧困層として把握したときであり、それゆえ、そこには、隅谷（2003）の「賃労働の理論」にみられるような、より具体的な次元において「日雇労働者」の就労構造、あるいは「賃労働の型」を解明するという視点はなかったのである。

高度経済成長期に、氏原や江口らは日本の階層構造を解明する、あるいは典型的な貧困層を析出する研究に着手する（氏原・江口、1956）。典型的な貧困層を析出する分析道具の一つとして、「開放的労働市場」論が江口（1979）によって展開される。

「開放的労働市場」は「二重構造」の底辺部分の労働市場の理念型としてつぎのように規定される。労働市場は一般的にそれぞれ学歴や資格などといった「参加資格」をもち、労働者が労働移動（＝転業）を余儀なくされると、労働者は「参加資格」の「厳しい」労働市場から最も「緩い」「開放的労働市場」へと——あたかも高いところから低いところへと水が流れるかのように移動する。このように垂直的に構成される労働市場の最末端に位置するのが「開放的労働市場」である。「参加資格」の作用が最も「緩い」「開放的労働市場」は参入が最も容易であり、単純・未熟練労働を中心に構成される*8。

「開放的労働市場」では、各地で過剰化された労働者が「不断」に流入するので、労働力の供給は常に過剰状態にある。したがって、就労機会を得るための労働者間の競争はきわめて激しい。また、生産における技術的構成の高度化の影響から免れ得ず、労働力の需要の変動も大きい。

このような「開放的労働市場」の性格に規定されて、労働者が特定の労働の経験を積み「熟練」しても、「開放的労働市場」における労働に「固定化」されることはほとんどない。木村は、土工労働を「開放的労働市場」における労働であるとして、つぎのように述べる。「彼らが少しでもこの『不安定』な状態を『安定』的なものにしたいならば、『得意』な仕

が「職種別」ではないため、ヨーロッパと異なり日本では職種の「縄張り」が明確でないという特徴をもつことである。

*8 なお、この「参加資格」は、個人の「能力」を指すのではない。「参加資格」は、性別、年齢、エスニティ、学歴、資格などといったさまざまな属性や業績による「フィルター」を指すのである。

事の数を増やすことが必要であろう。あらゆる分野の仕事に熟知した『多能工』的な土工であれば、供給過剰ゆえに『安定』した仕事にめぐまれないこの労働市場においてさえも、相対的に『安定的』な仕事に就く可能性が生じ得るからである」（木村、1997：219）。

ところで、マルクスは「相対的過剰人口」の存在形態を三つ挙げている。それは「流動的過剰人口」、「潜在的過剰人口」、そして「停滞的過剰人口」である。

「流動的過剰人口」とは、年少労働者が成年に達すると「解雇」されるような「相対的過剰人口」の形態であり、過剰化され資本の移動に追隨していくかのように移動をしていく「相対的過剰人口」の形態である。「潜在的過剰人口」とは、農村で滞留しているため、失業という形態をとって顕在化しない「相対的過剰人口」の形態である。そして「停滞的過剰人口」とは、就労がまったく不定期で、その生活が「労働階級の平均水準^{*9}」を下回る「相対的過剰人口」の形態である。これらの「相対的過剰人口」は、その就労・生活状態が不安定であれ、「現役労働者軍」の一部をなす。「被救恤窮民層」がこれらの三つの形態に付け加えられる。「被救恤窮民層」は、「相対的過剰人口」の最下の層として「現役労働者軍」に数えられない「相対的過剰人口」の形態である。ただし、「被救恤窮民層」もまた、急激な景気の上昇時に雇用されていく「産業予備軍」である^{*10}。

加藤（1987）は、戦後日本の「相対的過剰人口」についてつぎのように述べる。戦後日本の「流動的過剰人口」にとっての失業—就業の反復は「季節労働者」にみられるような水平移動の繰り返しではなく、下降移動の傾向をもつ。そして、この下降移動の「経路」は「停滞的過剰人口」としての不安定な就業・生活へと通じている。また、「潜在的過剰人口」は「停滞的過剰人口」の給源である。このように、「流動的過剰人口」や「潜在的過剰人口」は、「停滞的過剰人口」へと就労の不安定化をともなった下降移動をする。そして、「相対的過剰人口」の下降移動の「経路」は、「被救恤窮民層」へと通じているのである（加藤、1987：76-89）。

加藤（1987）は、「開放的労働市場」ではマルクスの述べる「相対的過剰人口」が不断に形成されるとし、「開放的労働市場」を経て雇用される労働者層を、「不安定就業階層^{*11}」

^{*9} 現在では、この「労働階級の平均水準」は「貧困線」と言い換えてもいいであろう。

^{*10} K. マルクス『資本論』：第一巻第七編第二十三章

^{*11} 「不安定雇用」層は雇用者に限定されているが、「不安定就業階層」は自営業者や家族従業者も含む（江口、1975）。また、永山（1979）も「不安定雇用」について言及している。永山（1979）の特徴は終身雇用制下の企業に固定化された「安定雇用層」ではない層の一部として規定しているところにあり、雇用構成全体のなかに「不安定雇用」を位置づけようとしている。また、「不安定就業階層」論は隅谷の「都市雑業層」論を資本蓄積の観点から政治的・経済的な機構のなかに位置づけた論としてみることもできる。

とした。なぜなら、江口が「このような労働者層（技術構成の高度化が進んでいる大企業および中小企業の労働者、旧い熟練に依存する中小零細企業の労働者、（農林業分野をふくむ）自営業者、そして不熟練労働者など——筆者注）は、全体としてはほぼ完全に開放的な労働市場としての単純・不熟練労働市場に集中するのだから、その一部あるいは大部分は過剰化され、不断の就業と失業の交替の中で、必然的に慢性的な失業状況のもとにある。したがって『単純・不熟練労働者たること』とは、『単純・不熟練労働者の形成とその過剰化』ということである」（江口、1969：341）と述べているように、競争の激化する「開放的労働市場」では、労働者は特定の労働に「固定化」されず、下降移動を伴いながら流動を余儀なくされてゆくからである。

「相対的過剰人口」の一存在形態として^{*12}、高度成長期以降ますます拡大している「不安定就業階層」はつぎの5つの指標により定義される（加藤、1987：47）。それは、1）就業の不規則・不安定性、2）低賃金性、3）長労働時間もしくは強労働^{*13}、4）社会保障の劣悪性、5）労働組合などの未組織性の5つである。ただし、これらのすべてではなくとも、いくつかを満足した場合でも、「不安定就業階層」に属する（加藤、1987：29）。

「不安定就業階層」労働者の戦後の動向はつぎの5点にまとめられる。第一に、高度成長期の重化学工業の発展において「生産的労働者」——特に「工業プロレタリアート」が増大した。ただし、この増大は「技術労働者」と「管理労働者」層の拡大と表裏の関係にあった。第二に、60年代半ばに解体された農業人口は、「臨時工」・「社外工」、そして建設業の「不安定就業階層」労働者の主要な給源を形成した。第三に、単に「生産的労働者」の増大だけではなく、「交通運輸労働者」、「公務労働者」、「販売従事者」、「サービス職業労働者」といった「第三次産業」労働者も増大した。第四に、「技術革新」による労働の単純化を背景として、主婦が新たに「賃労働者」化した。第五に、以上のように「不安定就業労働者」層が展開しているにもかかわらず、これらの労働者群は未組織のまま放置されていた（加藤、1987：54-58）。

^{*12} 隅谷は都市雑業層は過剰人口とイコールではない、ただこの雑業層に過剰人口が流れ込んでいるためにこれらに引っ張られる形で貧困と結びつく主張していることに注意しておかねばならない（隅谷、1967：72）。

^{*13} 強労働とは、賃金に対しての長時間労働・強労働である。そういう意味では、2）～4）は低賃金性としてまとめることができる。なお、加藤（1987）は5つの指標は相互媒介的とする。

共通の「ベルト的階層」としての「日雇労働者層」

さて、江口（1969）や加藤（1987）は不安定な労働者の典型として「日雇労働者」をみる。たとえば、加藤（1987）は、つぎのような視点から「日雇労働者」を「停滞的過剰人口」の現在の主要な存在形態とする。まず、「停滞的過剰人口」の性格は、就業の不規則性、労働条件の劣悪性、低賃金性^{*14}の三点である。つぎに、一日単位で雇用契約を行うという「日雇労働者」の就労形態は「現役労働者軍」の一部でありながら、資本によって「自由に処分される人間材料」として上記の三つの性格を満たす。そして、日雇という就労形態はつぎのようにして「日雇労働者」の「停滞的過剰人口」の性格を強化する。まず、一日単位で雇用契約を行うという「日雇労働者」の就労の不安定性は、労働条件や賃金の一層の低劣化をもたらす。つぎに、労働条件や賃金の低劣性を伴った就労の不安定性は企業の資本蓄積をもたらし、さらに労働者を過剰化させる。その過剰化の結果として「日雇労働者」がつくり出され、「日雇労働者」が増大する。そして、「日雇労働者」が増大が「日雇労働市場」を「買い手市場」にし、「日雇労働者」の就業の不規則性、労働条件の劣悪性、低賃金性という性格をより強化する（加藤、1987：273-277）。

江口（1966；1969）は、この不安定な労働者の典型である「日雇労働者」の層を「ベルト的階層」として設定する。というのは、「日雇労働者層」は、具体的にはさまざまな「社会階層」（＝職種）の姿で存在するが、その「社会階層」（＝職種）間における流動性はきわめて高いからである。江口は、「ベルト的階層」について、つぎのように述べる。「現実の、いわゆる『日雇労働者層』は、かくて、『単純・不熟練労働者』—『不安定＝層』の最下限の、共通のベルト的階層としての、階層を形成しているといつてよい。この階層は、その存在分野として、産業や地域における差別なく（——傍点は筆者）、どこにも存在する最下の共通層である」と述べる（江口、1966：352-353）。このように、「日雇労働者」は産業や地域における差別なく存在し、産業・地域を越えて流動する。それゆえに、「日雇労働者層」は、一つの共通の「ベルト的階層」としてみなされ得るのである。

具体的な存在としての寄せ場の日雇労働者

さらに、江口・西岡・加藤（1979）は、「ベルト的階層」の「露頂」として寄せ場（山谷）（＝日雇労働市場）の日雇労働者をみるのである。

^{*14} 現象的には三点は常に等しい程度にみられるわけではない（加藤、1987：273）。

この江口らのグループは、つぎの仮説を用いて山谷での調査研究を実施する（江口・西岡・加藤、1979）。寄せ場（山谷）の労働者は、資本から「吸引と反発」（就業と失業）を繰り返され、「脱落・下降」した後に寄せ場に「固定化」された存在である。そして、資本からの「吸引と反発」（就業と失業）の繰り返しによる労働者の流動化は、特定の地域・産業にとどまらない範囲に及ぶ。この「ベルト」における流動は単なる移動ではなく、失業と就業が繰り返された下降移動である。失業と就業を繰り返すうちにより「底辺」へと押し下げられる労働者の行く先にあるのは、いわゆる「被救恤救民」の生活、すなわち公的扶助なしでは住居を構えた生活を成し得ない（野宿の）生活なのである。寄せ場は、全国を巡る「ベルト的階層」労働者の一時的な「滞留場」であり、「被救恤救民層」である野宿生活者を析出する場である。江口は寄せ場（山谷）についてつぎのように述べる。

「山谷」の労働と生活は、したがって「山谷」とは、「底辺」の「賃労働者」を「住所不定者」＝浮浪者たらしめ、公的な扶助・救恤なしには、もはや生存さえ不可能な、最下の「沈殿」＝「窮迫民」を生み出す一つの「スクリーン」としての機能を果たす、装置である。このスクリーンを通じて、この「沈殿」＝「窮迫民」は、更に「山谷」からさえ「流動」化させられ、遠隔に隔離された老人ホームなどの収容施設へ、「施療」病院へ、鉄格子のある精神病院へ、あるいは「死」へとおくり込んでいく一つの社会的装置でもある（江口・西岡・加藤、1979：vii）。

寄せ場は、全国に「ベルト」的に存在している底辺階層の一時的「滞留場」であり、一つの集積地域である。そして「最下」へと落ち込んでいく労働者を、労働力として無用化する機能を果たしているのが、この寄せ場である。

このように、彼らは、寄せ場が全国に拡がる「ベルト」層の中継基地であるとともに、失業＝「アブレ」た労働者の「溜まり場」であるとみるのである。江口や加藤は社会階層の最底辺を構成する層として「日雇労働者層」を見出した。しかし、貧困問題への関心が強すぎたためか、「日雇労働者層」内部の構成とその変容についてはここでは議論されない。他方で、個別産業毎に実施されてきた技術革新とその適応に関する研究^{*15}、あるいは技術革新に伴う大企業の雇用構成における「臨時工」・「社外工」研究^{*16}を日雇労働者の就

^{*15} 代表的な研究として日本文科学会（1958）が挙げられる。なお、江口は、この日本文科学会（1958）のメンバーの一人であることを付け加えておく。

^{*16} 造船業における研究として、小林（1966）、山本（1966; 1967a; 1967b）、東京大学社会科学研究所（1972）がある。また、建設業における研究として高梨昌（1978）がある。

労構造に関する研究の一つとしてみなすこともできるかもしれないが、いずれにしろ「ベルト的階層」を形成する「日雇労働者」に焦点を当てた「日雇労働者層」の就労構造とその変容に関する研究は従来、実施されてこなかったのである。

このように、「開放的労働市場」論、あるいは「不安定就業階層」論が「相対的過剰人口」論に依拠してきたがゆえに、「日雇労働者」層は「現役労働者軍」の最底辺層としてのみ規定されてきたに過ぎない。それゆえ、「日雇労働者層」内部の就労構造とその変容についてはこれまで分析されてこなかったのである。

1.2 差別問題研究における寄せ場

「解体地域」としての寄せ場

第二に、差別問題における寄せ場研究は、社会病理学的視点による「スラム」研究を乗り越えるところから始まる。したがって、まず、社会病理学的視点による「スラム」研究の内容が明らかにされねばならない。

1961年8月に釜ヶ崎の「第一次暴動」が交通事故に遭った労働者に対する警察官の「非人間的」な扱いに端を発して起こった^{*17}。また、1960年に、山谷においても同様に、警察に対する暴動が起こっていた。

山谷や釜ヶ崎での暴動の発生を契機として、これら二つの地域は社会的に注目を集め、都市社会学の流れを汲む社会病理学者による釜ヶ崎あるいは山谷の「スラム」研究が始まるのである。たとえば、磯村ら（1961）は、東京の寄せ場である山谷の暴動と大阪の釜ヶ崎の暴動の質の違いを、つぎのように指摘する。釜ヶ崎の暴動は山谷の暴動よりも、執拗で抵抗的である。それは、山谷と釜ヶ崎の地域の違いに規定される。山谷は「ドヤ街」を形成しており、多くの居住者はドヤに居住している。それゆえ、山谷の居住者間のつながりは弱い。また、ドヤの密集する山谷では、ドヤ組合が宿泊者、すなわち居住者の福祉を増進させるために、積極的に活動している。一方、釜ヶ崎は、ドヤばかりでない。一部の住民がバタヤをし、仮小屋などの住居に定着している。また、釜ヶ崎のドヤ組合は、山谷ほど活発に活動していない。したがって、釜ヶ崎では、そのあいまいな地域構造の隙間に、暴力団などが容易に介入することができた。それゆえに、釜ヶ崎の暴動は複雑化し

^{*17} 当時、釜ヶ崎では寄せ場が制度化されておらず、違法な路上手配、暴力手配が横行していた（郡、1976）。釜ヶ崎の寄せ場としての制度化については片田（1994）参照。

た。暴動の複雑化が釜ヶ崎の住民の執拗な抵抗をもたらした（磯村・木村・孝橋、1961：156-164）。

磯村ら（1961）は「ドヤ街」ではなく「スラム街」としての地域的性格を考慮した上で、釜ヶ崎の暴動に対処すべきであったと行政に提案する（磯村・木村・孝橋、1961：165-169）。しかし、実証的なデータに基づいていない、これらの考察が「印象批評」的であることは免れ得ない。

他方、大橋（1962）は、「スラム」住民を「社会的落伍者」として、その流入要因を「経済的破綻」と「反社会的行為」の二つに大別する。「経済的破綻」とは、事業の失敗者や失業者を指す。「反社会的行為」とは、結婚の失敗、中毒患者、犯罪人、免職などを指す（大橋、1962：60-61）。

彼は、釜ヶ崎住民の大部分を「社会的落伍者」として、つぎのように述べる。「ここに落ちて来た社会的落伍者の多くは、もともと一くせのあるものである。なかには、普通のパーソナリティの持主もいるが、ほかは、気儘、横着、虚栄、そして、バクチや女や酒の好きなものが多い。だいたい、こうしたパースナリティ（——原文ママ）で身を持ちくずしたものである」（大橋、1962：136）。

このように、大橋（1962）は、釜ヶ崎の住民を「社会的落伍者」と規定し、釜ヶ崎の住民に「歪んだパーソナリティ」をみるのである。

これらに対して、大藪（1982）の視点は、磯村や大橋と若干異なる。釜ヶ崎の住民は日雇労働者であり、かれらは日雇労働者として社会経済構造のなかに位置づけられる存在である。釜ヶ崎の日雇労働者は、「相対的過剰人口」として出稼ぎ的、日雇的労働に就くために、釜ヶ崎の「ドヤ街」に流入した人々である（大藪、1982：198-199）。このような労働の性格により、かれらの居住生活の形態は一時宿泊所的性格となる。単身でドヤを転々とするかれらは、仲間もない人間的に孤独な状態のなかで生活している（大藪、1982：198-199）。

日雇労働者の労働・人間的疎外状況の抜本的解決を「あいりん地区」（＝釜ヶ崎）対策の今後の課題と考える大藪（1982）は、社会問題地域である釜ヶ崎を改造し、不安定な日雇労働を解消、そして安定的な常用労働に改造することが最終の目標とするのである（大藪、1982：211-212）。

このように、三者に差異はあるものの、いずれとも「中流社会」の価値観から山谷や釜ヶ崎（＝「スラム」）を見下ろし、社会工学的に「病理性」を有した「異質」な「スラム」

の「改良」・「解消」を主張する。

ただし、これらの社会病理学研究に対して、社会病理学者自身が一定の反省をしていたことも記述しておかなければならない。仲村（1967）や小関（1968）は、アメリカ社会病理学あるいは社会工学的な研究を批判する。その上で、仲村（1967）は、社会体制の病理の視点をもって歴史的な観点と社会構造のなかに対象（ここでは寄せ場）を位置づけるよう提案する。また、小関（1968）は、「スラム」である釜ヶ崎の存在を資本主義体制の必然とした上で、釜ヶ崎＝「スラム」を社会問題の集約地域と規定する。しかし、両者は社会病理学批判を行ったものの、自らの主張に基づく歴史的、社会構造的に対象を位置づける実証的な研究には至らなかった。

<ミジメ>から<ホコリ>への転回——寄せ場労働者の「連帯」の可能性

青木秀男をはじめとした論者は、以上のような「社会病理学」的な研究を乗り越え、寄せ場、あるいは寄せ場の日雇労働者の「解放」を目指して、主として寄せ場の日雇労働者の「意味世界」を描くのである。

その端緒となった青木（1989）は、大橋、大藪に代表される社会病理学や江口らの社会政策学の寄せ場研究は偏見に根ざしているとして、それらを乗り越えるべく、寄せ場の社会学の構築を試みる。

その研究は、社会病理学と社会政策学の寄せ場研究が「マイナス」の視点に偏っているため、寄せ場の労働運動にみられる「プラス」の視点を採り入れる。たとえば、青木はつぎのように述べる。「寄せ場労働者の『後進性』と『先進性』、『消極性』と『積極性』を同時にとらえる両義性の視点をもつこと」（青木、1989：13）、このように青木は寄せ場研究が両義性を保持するべきと訴えるのである。

実際の考察においては、社会構造的に寄せ場の日雇労働者や野宿者が位置づけられ、その上で寄せ場の日雇労働者や野宿者の両義的な「意味世界」が描かれるのである。まず、寄せ場の日雇労働者や野宿者の社会構造的な位置づけに際して、基本的に江口（1979）の階級規定が用いられる。つぎに、江口（1979）の階級規定が労働評価序列において日雇労働者を最末端に位置づけるように、寄せ場と寄せ場における日雇労働者や野宿者が差別される。たとえば、寄せ場の日雇労働者の「異質性」は、つぎの三点から説明される。第一に、就労のために、全国を流動する日雇労働者は「住所不定」者、「流れもん」とされる。第二に、日雇労働における不安定な就労や低賃金性が日雇労働者を「怠け者」に映

す。第三に、日雇労働者の不安定な生活が日雇労働者を「ふしだら」に映す（青木、1989：73-81）。このように、寄せ場とそこにおける日雇労働者は、全体社会（外社会）の人々から「異質」であるとみなされるのである。

ところが、こうした差別構造は全体社会と寄せ場社会との間だけにみられるわけではない。寄せ場の「エリート」の労働者がその他の寄せ場の労働者を差別するように、寄せ場の内部においても全体社会（外社会）の差別—被差別関係が再生産される。

こうした寄せ場では、単にサブカルチャーが形成されるだけでなく、全体社会からの差別に対抗するカウンターカルチャーが被差別者である寄せ場の日雇労働者によって形成されるのである。青木（1989）は差別される寄せ場の日雇労働者の意味世界が＜ミジメ＞から＜ホコリ＞へと転回することについてつぎのように述べる。「それは、ルサンチマンたることを超えて人間解放の理念へと迫る、一つの対抗文化である。労働者にとって寄せ場はアジールとなり、コミュンとなる。彼らは、そこであらゆる差別・被差別の関係を廃棄する。そして互いに溶解する」（青木、1989：90）と。このようにして、彼は、寄せ場に「希望」を見出し、寄せ場の日雇労働者に「共同性」を見出すのである。

さらに、西澤（1995）は差別される労働者「解放」の視点を追求する。まず、研究の範囲は寄せ場ではなく、都市下層である。つぎに、都市下層の規定は「相対的過剰人口」といった階級概念からなされるのではなく、イデオロギーの観点からなされる。従来のように社会構造が差別構造を規定するのとは逆に、差別構造が社会構造を規定する。つまり、イデオロギーという「フィルター」を通して、「逸脱者」は選別され、都市下層に「配置」される。なかでも、単身の男性は、外部化（＝不可視化）された寄せ場（山谷）に「隔離」される。このように、都市下層の単身男性は、社会的に「隔離」（外部化）されつつも、経済内の存在である寄せ場（山谷）の労働者として社会内に配置されるのである^{*18}。このように、彼は、寄せ場の日雇労働者を規定し、彼自身のフィールドワークによって得られたデータを用いて、寄せ場の日雇労働者の「共同性」を描いていくのである。

また、平川（1993）によれば、「横浜浮浪者殺傷事件」や「道頓堀野宿者殺傷事件」に対する市民の言動や報道にみられるように、社会の業績主義に規定された「自業自得意識」により寄せ場の日雇労働者あるいは野宿者は差別される。つまり、市民やマスメディ

^{*18} 田巻（1999）はまた、「中央」—「周辺」の論理によって寄せ場を位置づけるべきとした。彼は、「周辺」の立場から「中央」の論理に支配されている社会として社会全体を眺め、たとえば「勤勉」とは何か、「怠け」とは何かを問い直すべきだと述べる。

アは、寄せ場の日雇労働者あるいは野宿者であるのは当事者の責任＝「自業自得」によるとして、社会的な責任および「市民」自らの責任を回避していくのである。平川（1993）は、「寄せ場差別を撃つ視座とは、いま見たような『自業自得意識』のイデオロギー性を批判することを通して、この国の学校や職場における『業績をめぐる競争』システムのありかた自体の批判へと向かうようなものでなければならない。そして、そのような視座を鍛えるための『位置』として釜ヶ崎をはじめとする寄せ場が存在する」というのである^{*19}。（平川、1993：190）

「グローバリゼーション」下の野宿生活者の増加と「共同性」

差別問題における寄せ場研究では、差別構造と実態としての社会構造が絡み合い、社会における寄せ場の日雇労働者や野宿者への差別の「あり様」が描き出される。

そして、これらの論者は、1990年代の野宿生活者の急増に直面したときにおいても、その枠組みのままに、その急増の要因について説明をする。

たとえば、青木（2000）は「都市下層は『都市雑業層』『不安定就労層』『インフォーマル部門』『生活困窮者』『マイノリティ』などの一般的カテゴリーとは異なる。それらはいずれも、階層的な隔離と社会的な差別という要件をなにほどこか欠いた『社会内』の存在である。これに対して都市下層は、資本主義の収奪と市民社会からの差別をまるごと被り、最も基本的な市民的権利さえ剥奪された『社会外』の存在である」（青木、2000：13）と、都市下層が社会からの差別的まなざしを一身に受けた最下の層であると規定する。

このように、青木（2000）は、都市下層を規定した上で、1990年代に野宿生活者の急増をもたらした社会構造の変容要因の仮説を提示する。彼は「世界都市化」により階層分化が進展した結果、都市下層の労働市場が変容したとして、都市下層の労働市場（「下層労働市場」）の変容をつぎの三点にまとめる。第一に、「不安定就労下層」の人々の「下層労働市場」への移動がみられる。具体的には、臨時雇や派遣労働者、パートタイマー、アルバイトなどの「不安定就労下層」が「下層労働市場」へ押しこまれている。特に、若年の「フリーター」層が「下層労働市場」へと移動しており、これらの労働者が日雇労働者に圧力をかけている。第二に、建設業の日雇労働者への労働需要が減少し、野宿者層へ

^{*19} 平川（1993）は、青木（1989）や西澤（1995）のように寄せ場の日雇労働者あるいは野宿者の「意味世界」にまでは踏み込まないが、寄せ場を通して全体社会の差別構造を明らかにするという点においては両者は同じ系統に属する。

と押し出されつつある。ただし、寄せ場以外の日雇労働者（「出稼ぎ」、「フリーター」など）は家族などからの支援が「セーフティーネット」として機能し、野宿者層への移動を食い止める。第三に、寄せ場への求人が縮小した。その理由の一つは建設日雇の需要の減少であり、もう一つは寄せ場での「顔付け」の強化と「飯場」での囲い込みの加速、そして職業紹介雑誌や新聞求人といった寄せ場を取り巻く求人手段が変化したことである（青木、2000：17-18）。このように、青木（2000）は「下層労働市場」とそれを取り巻く労働市場が変容した結果、野宿生活者の増大が起きたとする。しかし、青木（2000）はこれらの構造変動を実証するには至っていない。

この分野では、田巻が積極的に 1990 年代の「下層労働市場」の変容を実証しようと試みている。たとえば、田巻（2003）は、野宿生活者の職歴の最長職に製造業の工員が多くみられることに注目する。製造業の工員の多さの背景には、産業空洞化＝製造業の国外流出があり、製造業の国外流出により就労の機会を奪われた工員が寄せ場への移動を余儀なくされたことがあるとする。また、田巻・山口（2000）や西澤（2005）は、野宿生活者の職歴の直前職に寄せ場の日雇が多いことに注目し、寄せ場の日雇労働者の「アブレ」＝不就労の要因として、建設工事現場では、就労時に履歴書の提出を義務化したり、労災防止のために労働者の健康への管理を強化したことがあったとする。これを受けて、西澤（2005）は寄せ場（山谷）の解体による野宿生活者の増大は都市下層の隠蔽の失敗と規定し、増大した野宿生活者に「連帯」の可能性を見出すのである。

このような寄せ場の日雇労働者の野宿生活者化あるいは寄せ場の解体・不安定化は、こうした研究系統においては、寄せ場での「連帯」を妨げる、あるいは野宿生活者の「連帯」を可能とすることとして描かれるのである。このように、差別問題としての寄せ場研究の焦点は寄せ場労働者の「連帯」、「共同性」の可能性にある。その結果、これらの研究は近年の寄せ場とそれを取り巻く社会の変化を理論的に、あるいは要因間の関係性として捉えるのではなく^{*20}、もっぱらその現象面から把握するにとどまっている。

以上、貧困問題としての寄せ場研究の焦点は日雇労働者が「停滞的過剰人口」あるいは「被救恤窮民層」として析出されることにあり、差別問題としての寄せ場研究の焦点は被差別対象としての都市下層労働者の「連帯」「共同性」の可能性にある。

^{*20} たとえば、中根（1999）は飯場の巨大化と野宿者の直前職に飯場が増加していることを結びつけ、あたかもかつての「タコ部屋」のような労務管理が巨大化した飯場において復活したかのように語るが、そうした視点ははなはだ疑問である。この辺の実証研究の成果が待たれる。

それゆえに、これまで都市下層における就業構造の変容についての議論はほとんどなされてこなかった。たとえば、隅谷は氏原・江口（1956）が貧困層析出を目的として社会階層分類を行ったことについてつぎのように批判する。「最近における最もすぐれた（貧困研究に関する）成果は、氏原正治郎・江口英一『都市における貧困層の分布と形成に関する一資料』（『社会科学研究』八巻一号）。それは『社会階層』（職種単位の家計分類に基づいた階層——筆者注）を分析の理論的道具としているところに特色がある。だがこの場合も、貧困層の解明が中心問題であるため、階層が生活視点から分類されている点に制約がある」（隅谷、1967：73-74）。また、1990年代の野宿生活者の析出と寄せ場の変容についての考察をした田巻・山口（2000）は今後の課題をつぎのように設定する。「一九九〇年代に入ってから野宿層増大と寄せ場および日雇労働市場の変容の関係を明らかにしていくとき、目の前には多くの課題が山積みとなっている。短期的には今回の調査ではきちんと触れることができなかったところで、就労経路と飯場の変容の実態を明らかにする必要があると考えている。たとえば、山谷や高田馬場などの従来の大きな寄せ場での手配と、駅・公園での手配、新聞・雑誌求人、直行化^{*21}などの実態と、またそれらと飯場との関係などである。これは、日雇労働市場のなかでの寄せ場の位置付けや寄せ場を経由しない日雇労働の実態といった側面に着目する必要性を鑑みたものである」（田巻・山口、2000：88-89）。

1.3 寄せ場とそれを取り巻く社会構造の変容についての研究

このように、日雇労働者の就業構造や日雇労働市場としての寄せ場の変容についてほとんど議論がなされてこなかったなかで、下田平（1989）が技術革新の進展と近年のパート・アルバイト市場の拡大の二つの要因と関連づけて、寄せ場の「弱体化」論ともいうべき主張をしているのは注目に値する。それはつぎのように説明される。まず、技術革新によって寄せ場への需要は構造的に減らされていく可能性が高い。つぎに、サービス労働だけではなく、オイルショック以降、寄せ場（釜ヶ崎）への労働需要の中心を占めていた建

^{*21} 寄せ場における就労形態は「現金」、「契約（飯場）」、「直行」に大別できる。「現金」とは、日々雇用、日々解雇の典型である。「契約（飯場）」は、たとえば10日なら10日就労という契約をして飯場という宿舎で10日働くまで寝泊まりする形態である。「直行」は、「現金」や「契約（飯場）」と異なり、「つて」のある業者もしくは現場に直接行き就労する形態である。なお、寄せ場（釜ヶ崎）の労働や生活については、釜ヶ崎資料センター（1993）が詳しい。

設労働までもが、あらゆる産業を包み込むようにパート・アルバイト市場へと求人先を移行させてきた。そして、若年労働者も寄せ場ではなく、パート・アルバイト市場へと足を向けるようになっていく。このように、下田平（1989）は、一般論としての労働力需要の減少と労働市場構成の変容が寄せ場の「弱体化」をもたらしていると、「ホームレス問題」が社会問題化する以前から考えていたのである。

下田平（1989）の考察に応じるように、大阪の寄せ場（釜ヶ崎）に関する論者は、1990年代に野宿者の増加に直面したときに、何らかの構造変容が寄せ場（釜ヶ崎）とそれを取り巻く社会構造に起こっているのではないかと主張したのである。

たとえば、八木（1994）は、寄せ場（釜ヶ崎）への求人が減少を始めた1990年代半ばに「関西国際空港工事における建設労働者調査」を実施した実感から、寄せ場（釜ヶ崎）の日雇労働者が業者に囲い込まれているのではないかと疑問を投げかけた。

また、島は「近年における急激な寄せ場（釜ヶ崎）の求人減少と大量の地区内日雇労働者の野宿者化とのあいだの因果関係は否定することのできない事実である、と結論することができであろう。問題は、この近年の寄せ場（釜ヶ崎）における急激かつ大幅な求人数の減少が一体何を意味しているのだろうか、ということであり…現在、寄せ場は何らかの大きな社会構造的な変動に直面しているのではないかといった『疑問』あるいは『危惧』が表明されているのである」（島、2001：23-24）と、寄せ場（釜ヶ崎）への求人・求職を取り巻く状況が変化しているのではないかと問題提起した。その上で、彼は、1990年代における寄せ場（釜ヶ崎）への求人数の変動要因を実証しようと試みている（島、1999；2001）。

以上は、大阪の寄せ場である釜ヶ崎を中心とした議論であるが、さらに、東京の「路上生活者調査」の代表である岩田は、1990年代の「ホームレス」の増大によせてつぎのように述べている。

90年代に入って出現したホームレスの「不安定型」（寄せ場経由型——筆者注）は、ポスト工業社会の移行期において、このような旧来の「寄せ場」の役割がすでに終わっており、それらがもはや多様な失業者を吸収し、雇用機会を提供する能力をもてなくなっていることを明確に示したものにすぎない。また、これらのホームレスが、再び「寄せ場」を介して就労する可能性がほとんどないことも示唆している。すでに「寄せ場」や不安定雇用を経ないでホームレスとなる人々がかなり存在していることも、「寄せ場」の解体をさらに確認させるものである（岩田、2004：

56-57)。

このように、下田平（1989）の寄せ場の「弱体化論^{*22}」を基に、岩田（2004）をはじめとする論者は、寄せ場の解体を示唆するようになっているのである^{*23}。しかし、寄せ場と建設産業には、いまだ不可視の領域が広範囲に残されているのである。

結語

このように、寄せ場における日雇労働者と野宿者に関する研究は貧困問題と差別問題の系統において蓄積されてきた。しかし、貧困問題においては生活に、差別問題においては意味世界に力点があり、「日雇労働者」の就業構造あるいは「日雇労働市場」の内部構成に関する研究はこれまでほとんどなされてこなかった。したがって、従来の寄せ場研究では、労働市場としての寄せ場がどのように歴史的に展開してきたのか、そしてどのように変容してきたのかは明らかにされてこなかった。寄せ場は、ただ労働市場の最底辺に位置する「開放的労働市場」とされてきたにすぎないのである。それゆえに、1990年代に野宿生活者の急増をもたらした寄せ場の解体・不安定化自体が、論者の印象に過ぎず、1990年代に野宿生活者化したのがいったい「誰」なのか、そして野宿生活者の急増がいったいどのような社会構造的変容を意味するのかは明確になっていないのである。

^{*22} 下田平（1989）は寄せ場（釜ヶ崎）がなくなることはないという。

^{*23} 差別問題研究における論者の多くもまた、寄せ場の解体を示唆している。たとえば、田巻・山口（2000）、西澤（2005）などである。しかし、現象面からのみ労務管理の変化を捉えるその議論においては、下田平（1989）の影響は少ないと言える。

第2章

戦後の都市下層労働市場の展開

問題の所在

都市下層に関する研究はこれまで一定の蓄積がなされてきた。ところが、それらの研究の視点は貧困問題や差別問題に注がれていた。そのため、都市下層における就業構造については不明瞭な点が多い。特に、日雇労働者の就業構造に関する研究は、個別産業における雇用構成の研究を別とすれば、これまでほとんどなされてこなかった。したがって、労働市場としての寄せ場は最底辺に位置する「開放的労働市場」とされてきたにすぎず、寄せ場がどのように歴史的に展開してきたのか、寄せ場が「日雇労働市場」のどこに位置しているのか、あるいは寄せ場がどのように変容してきたのかは明確にされてこなかった。それゆえに、1990年代に野宿生活者の急増をもたらした寄せ場の解体・不安定化がいったい何を意味するのか、そして1990年代に野宿生活者化したのがいったい「誰」なのかは明確ではないのである。

したがって、本章では日雇労働市場を中心とし、そしてパート・アルバイト市場などの「新しい」労働市場の展開を対立項として、戦後の都市下層の労働市場がどのように展開してきたのかについての考察を行う。

2.1 高度経済成長期までの日雇労働市場の展開

ここでは、戦後、都市下層における就労構造がどのような変遷を辿ったかをみていく。たとえば、従来の製造業の都市下層における雇用形態に関する主要な名称は「臨時工」で

あったが、近年の雇用形態における労働者の名称は「パート・タイマー」や「アルバイト」であるように、時期によって雇用形態に関する労働者の名称は変化する。それぞれの範囲に差異があるとはいえ、これらの雇用の中身は、おおよそ低賃金で、不安定な就労である。しかし、こうした都市下層における雇用の名称の変化は、単なる名称の変遷と捉えることができない、雇用形態に関する労働者の変遷を表現している。というのは、雇用形態の具体的表現がそれぞれ異なるのは、就労構造、あるいは「賃労働の型」がそれぞれ異なるからである。

第一に、戦後まもなくの時期から高度成長期までの雇用形態に関する主要な労働者の名称をみると、製造業では「臨時工」と「社外工」、または「日雇労働者」や「出稼ぎ労働者」であり、その他の各産業では「日雇労働者」である。また、この時期は、戦前から続く「丁稚」や「見習い」といった徒弟制度下の雇用もみられる^{*1}。

これらの雇用形態の就労経路はそれぞれ異なる。まず、「臨時工」についてみると、「臨時工」労働力は事業所の所在地に根ざした地域限定的な労働市場を通じて供給されていた。具体的には、「臨時工」労働力は、主として「縁故採用」、ほかに職業安定所や新聞広告を通じて調達されていた^{*2}（北海道立労働科学研究所、1955）。

つぎに、「社外工」＝「日雇労働者」についてみると、「社外工」は戦前から続く労働者供給業者に雇用された労働者であったが、「臨時工」のように元請に直接雇用（以下、「直用」）されなかった労働者群である（隅谷、1961；来島、1990）。したがって、その就労経路は労働者供給業者の労働力調達経路と同様である。具体的には、労働者供給業者の労働者の募集は、熟練労働分野では労働者の「つて」を利用し、また熟練労働分野でない場合は、農村を支配する「労働ボス」や木賃宿街（あるいは寄せ場）で労働者を手配する手配師、または新聞広告などを活用してなされた（小林、1972；藤本、1984）。つまり、農村の「出稼ぎ労働者」や寄せ場の日雇労働者が「社外工」として就労していたのである。

このような経路を通して集められた「社外工」＝「日雇労働者」たちは、仕事を請け負う「親方」によって労働者集団である「組」に編成されて就労していた。ただし、熟練労働分野においては、「親方」が新規学卒者を職安等を通して「丁稚」や「見習い工」として直接採用し、かれらが熟練労働を担えるように雇用・養成することもあった。養成後の労

^{*1} 零細の自営業者やその家族従業者も「潜在的過剰人口」の一形態として労働問題の一端を担う就業形態であった。この潜在的過剰人口が「新たな不安定就労層」の給源の一つとなっている。

^{*2} 戦後、労働者供給事業が禁止され、一部の労働者供給業者の労働者は元請に「本工」「臨時工」として吸収された。しかし、なかには直接雇用されているよう偽装をする企業もあった（来島、1990）。

働者は必ずしもその職場、あるいは「組」に定着するわけではなかった。このように、こうしたいわゆる「組夫制度」における雇用は極めて流動的であったのである。

なお、こうした「出稼ぎ労働者」や寄せ場などの日雇労働者といった労働力を調達する戦前の労働者供給業者は、「臨時的な作業、常用労働者でできないような危険な作業または常用労働者がきらいような作業のため、工場事業場（——本文ママ）等の求めに応じて所属の労働者を供給し、就労せしめることを業としていたもので、とくに土建、荷役、運送、鉱山、雑役等の方面に行われてきた」（労働省、1969：1204）。したがって、労働者供給業者は、サービス産業や卸売・小売・飲食店等の第三次産業に主として労働力を供給する事業者ではなかった。

戦後まもなく、公共職業安定所以外の職業紹介が基本的には禁止されていたが、第三次産業については、「公共職業安定所の機能の限界と、従来の雇用慣習等を考慮して」（大阪府労働部、1958：233）、看護婦、家政婦、調理人、理容師、美術モデル、マネキンなどの民営職業紹介^{*3}が認可され^{*4}、主として看護婦、家政婦の職業紹介が常用、日雇労働ともに行われていた（神奈川県職業安定課・神戸公共職業安定所、1958；来島、1990）。

なお、神奈川県職業安定課が「この種事業を行う人達、求職申込、求人申込をする人達の過して来た環境から来るものの考え方は一朝一夕で改まるものではなく、特に宿泊施設を有する事業所においてはその傾向が強く、派出婦会時代、部屋制度時代への郷愁は相当根強く残っており、断定は出来ないが、大体これらの人達の本事業に対する考え方は、労働者供給事業と職業紹介事業との中間程度のものを想定しているのではないかと思われる。またこの傾向は、職種についても異なり、看護婦、家政婦、マネキン等主として女性が運営している事業については、比較的指示を守ろうと努め、...調理士、理容師、演芸家等については、...部屋制度や、組等へのノスタルジヤー（——本文ママ）は一層強いものであることが言外に認められる」。また、「理容師、美容師について...職人の絶対数が不足しているため引張りダコであり、このため氣にくわないと直ちに止めるいわゆる職人氣質が跡をたたず、相当に流動性が強い。それにもかかわらず紹介所が一件であるのは、

^{*3} 民営職業紹介業は無料の職業紹介事業と有料の職業紹介事業に分けられる。有料の事業は職業紹介について求職者から手数料をとる事業である。一方、労働者供給事業は供給業者が雇い入れた労働者を使用者に使用させる事業である。

^{*4} 1980年6月時点の指定職業はつぎのとおりである。美術家、医師、歯科医師、薬剤師、助産婦、看護婦、弁護士、弁理士、美容師、理容師、調理士、家政婦、配せん人、生菓子製造技術者、バーテンダー、経営管理者、クリーニング技術者、通訳、芸能家、モデル、マネキン、公認会計士、映画演劇技術者である（大阪府労働部、1983：245）。

理容関係の道具商人が本業界では依然として口入れ屋的存在を保っているためと思われるが、これら業者の違反事実の摘発は中々困難な状況にある」（神奈川県職業安定課・兵庫県職業安定課、1956：22）と述べられていることから推察するに、戦前から若年者を人身売買的に「丁稚」や「女中」として紹介する弊害もみられたため、取り締まりの対象であった口入屋（＝第三次産業にも根を張った職業紹介業者）の色彩をもった合法および違法の職業紹介業者が、戦後においても存在していた。

このように、雇用の民主化が進むなかにおいて、都市下層の労働力と結合した職業紹介業者あるいは労働者供給業者が公共職業安定所以外に各産業に渡って多数存在していた、と考えられる。そして、これらの業者を介して就労する都市下層の「日雇労働者」は封建的関係の下、低賃金で、不安定な就労を余儀なくされていたと考えられるのである。

問題は、これらの封建的な色彩のある職業紹介業者および労働者供給業者がいつ頃まで存在していたかが不明瞭なことである。

たとえば、「臨時工」、「社外工」についてみると、高度成長期の技術革新によって「臨時工」、「社外工」といった雇用構成に変化が生じる。当時、技術革新の過程で未熟練労働を担う「臨時工」が「社外工」に置き換えられ、熟練労働分野の「社外工」においては、一部は「臨時工」化され、一部は「社外工」として残存した。この過程では、「社外工」の担う労働分野が機械化していたとともに元請による労務管理が実施・強化され、労働者供給業者の淘汰が進んでいた。この過程で生き残ったのは、生産手段を有し資本家的企業化した労働者供給業者であった。労働者供給業者の資本家的企業化と下請企業としての残存は、親企業があえて自らの部門として吸収しない安定した企業活動の困難な分野の下請企業依存を意味すると同時に、「組夫制度」の解体といった雇用の近代化を意味していたのである（山本、1967b）。

そして、労働者供給業自体の禁止と技術革新の過程で、社外下請企業が資本家的性格を帯びていったことで、そこにおける就労経路を含む就労構造もまた変化していた可能性がある。つまり、一方では「日雇労働者」が下請企業の「常用労働者」として安定した就労を獲得し、もう一方で、「常用労働者」化の枠から洩れた「日雇労働者」が「日雇労働市場」を還流することを余儀なくされた可能性がある。

このように労働者供給業者自体が変容し、日雇労働市場の求人が減少するなど、労働者供給業者の支配する「日雇労働市場」が変容しつつあった可能性がある。こうした変化は第三次産業の職業紹介業者においても同様に起こっていた、と考えられる。たとえば、理

容業界が理容学校を設立するなどして、「日雇労働市場」への依存を弱めつつあったなど
と考えることができる。しかし、これらの業界の「日雇労働市場」への依存の推移につ
いて具体的なことはわからない。いずれにしろ、「日雇労働市場」が変容しつつあったこ
とは事実である。そして、高度成長期に「出稼ぎ労働者」数が頂点を迎え、大阪の釜ヶ崎が
寄せ場として制度化されたように、「日雇労働市場」が拡大していたことも確かである。

このようにみると、「日雇労働市場」は、その規模を拡大させながら「常用労働者」化
されなかった労働分野の市場として変容しつつあったことがわかる。つまり、戦後まも
なくは広汎に存在していた「日雇労働市場」は、技術革新の過程においてより「縁辺」的な
地位へと押しやられつつあったのである。

2.2 オイルショック以後のパート・アルバイト市場の展開

第二に、オイルショック以降の雇用形態をみると、雇用形態の中心がシフトする。その
雇用形態に関する労働者の名称は「パート・タイマー」や「アルバイト」である。この
時期に「日雇労働者」や「出稼ぎ労働者」ならびに「丁稚」や「見習い」がみられないわ
けではないが、これらの雇用形態は明らかに減少傾向にあった。広田が1980年に「最近
ふたたび増加しつつある『パート』とよばれる労働者が、雇用の不安定さという点で、あ
るいは賃金その他の労働条件の低さという点でこの種の労働者（『パート』、定時社員、有
期雇用者、賃金職員、非常勤職員、非常勤教員、臨時雇、日雇、アルバイトなど、正規の
労働者と区別される労働者層——筆者注）の典型をなしている」（広田、1980：41-42）と
述べているように、「パート・タイム」は社会的に拡大、定着しつつあった。そして、少
し遅れて「アルバイト」が社会的に拡大、定着していったのである。

これらの「新しい」雇用形態である「パート・タイム」や「アルバイト」の就労経路は
従来とは異なる^{*5}。まず、高度成長期に、繊維産業では、「婦人服団地」と呼ばれるよう
な、工業団地の主婦を「パート・タイマー^{*6}」として雇用していた。しかし、「職業紹介雑

^{*5} 戦後まもなくの時期から、「パート・タイム」や「アルバイト」という用語は使用されていたが、80年代
以前と以降では、その雇用形態の中身も、労働市場の規模という点においても異なっている。

^{*6} 高度成長期後期の昭和44年度『中小企業白書』に、「パート・タイマー」についての記述がある。それは
労働力不足に悩む繊維工業が団地に住む主婦をパート利用するとの記述である（中小企業庁、1970：第二
部第三章）。広田（1980）参照。

誌^{*7}」が「パート・タイム」や「アルバイト」の就労窓口として多様な流通経路を通じて広範に配布されて、「パート・タイム」や「アルバイト」はサービス産業や卸売・小売・飲食店といった産業を中心に産業全体に拡大していった。

さらに、規制緩和政策によって、「労働者派遣業」や「有料職業紹介事業」が拡大され、「派遣労働」や「パート・タイム」、「アルバイト」は拡大し続けている。

具体的には、規制緩和政策によって 1985 年「労働者派遣法」が制定され、戦後まもなく禁止された「労働者供給業」の一部が合法化された^{*8}。そして、「労働者派遣業」は当初専門職 13 業務に限定されていたが、後に 1999 年の「労働者派遣法」改正により、派遣可能業務が原則自由化される^{*9}。また、民営職業紹介事業における指定職種は、1990 年には従来の 11 職種から 29 職種に拡大され^{*10}、1997 年にはさらに拡大され、1999 年には建設労働と港湾・運輸労働のみが禁止職種とされ、2005 年現在ほぼ解禁されるに至っている。さらに「外国人労働者」がバブル景気頃から増加している。

「労働者派遣業者」や「有料職業紹介事業者」は、従来の「パート・タイム」や「アルバイト」と同様に「職業紹介雑誌」、あるいは Web サイトを通じて登録者や求職者を募っており、その就労経路は高度経済成長期までとは異なる。

こうした「非正規雇用」の拡大は、法・制度の改正といった側面のみで説明されない、産業界からの要請をもたらし構造上の変容に基づいている。それはつぎの四点から説明される。第一に、技術革新による労働の標準化や省力化が各産業において「低コスト」労働

^{*7} なお労働者供給事業禁止との関係から建前上、雑誌に求人広告が載る体裁がとられている（伍賀、1988）。

^{*8} 労働者派遣法は 1978 年 7 月の行政管理庁の「民営職業紹介事業等の指導監督に関する行政監察結果にもとづく勧告」が契機となって制定される。

^{*9} 建設業などへの一部業務への派遣は禁止されている。ところが、建設業では劣悪な労働条件の「労働者供給」が戦後を通じて行われている。なお、労働者派遣法では、労働者派遣は第 2 条第 1 号においてつぎのように定義されている。「自己の雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ、他人の指揮命令を受けて、当該他人のために労働に従事させることをいい、当該他人に対し当該労働者を当該他人に雇用させることを約してするものを含まないものとする」。したがって、派遣元、派遣先と労働者の三者の関係は、つぎようになる。1) 派遣元と労働者が雇用関係を結ぶこと。2) 派遣元と派遣先が労働者派遣契約を締結し、この契約に基づき派遣元が派遣先に労働者を派遣すること。3) そして、労働者は派遣先の指揮命令を受けて労働することである。このように定義され、「労働者派遣業」は、「労働者供給業」には含まれないとされる。ゆえに、「労働者供給業」は依然として禁止されている。

^{*10} 具体的には、美術家、芸能家、科学技術者、医師、歯科医師、薬剤師、助産婦・看護婦、医療技術者、歯科医療技術者、服飾デザイナー、映画演劇技術者、弁護士、公認会計士、弁理士、経営管理者、生菓子、製造技術者、家政婦、理容師、美容師、着物着付師、配膳人、モデル、調理師、バーテンダー、クリーニング技術者、通訳、マネキン、観光バスガイドである。

力として若年者や女性の「パート・タイマー」や「アルバイト」などの近代的な雇用の枠を拡大した。第二に、戦後から高度経済成長期までの都市下層における就業者は、農村や都市の家計支持者であり、「労働力人口」の構成員であったが、オイルショック以後、電気製品の普及を始めとする消費生活の変化が学生や主婦を中心とする、地域の「縁辺」的な労働力の供給を可能にした。第三に、地域の「縁辺」的な労働力である若年者や女性は「居住地」と通信手段を有するため、業者は地方の労働者や「居住地」のないような労働者のように、労働者を雇用するために飯場のような「社宅」、「寮」を用意する必要はなくなった^{*11}。最後に、流通網の発達により、「職業紹介雑誌」が広汎に配布することが可能になったことで求職活動が容易になり、このような「情報革命」が職業安定所を訪れることの少ない、通勤圏の求職者と求人者を結びつけたのである^{*12}。

このように、都市下層における雇用形態は現在に至るまで大きく変化してきた。それは単なる名称の変化ではなく、技術革新を背景に就労経路が変化し、「縁辺」的な労働力の若年者や女性が都市下層における雇用面に流入したことを示しているのである。かれらが「日雇労働者」ほどには差別を受けない（下田平、1988）ことが、さらに「職業紹介雑誌」、あるいは Web サイトと結びついた「非正規雇用」の拡大をもたらしている、と考えられるのである。

2.3 オイルショック以後の伝統的な「日雇労働市場」の展開

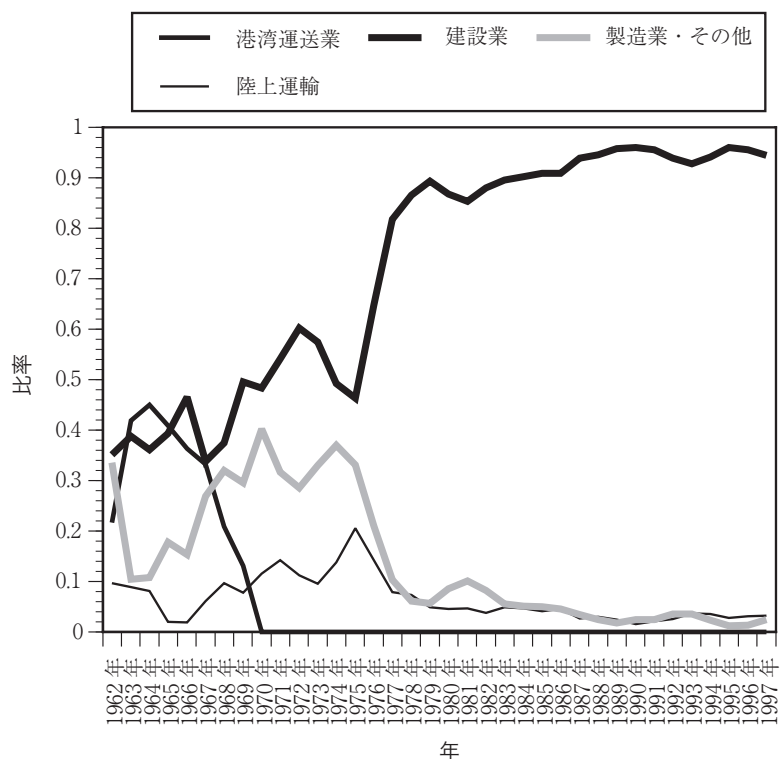
ところで、このような「非正規雇用」の拡大のなかで、オイルショック以後「日雇労働市場」はどのような変遷を辿るのであろうか。伝統的な「日雇労働市場」では、先にみたように「社外工」は直用化、あるいは「常用労働者」化（以下、「常用」化）した。たとえば、港湾荷役においては業務のコンテナ化によってその労働力の需要を減らされていた。こうした動向のなかで港湾労働法が施行され、日雇労働が禁止された。港湾荷役もまた、一方で労働力供給業者が下請企業化するなどして日雇労働者が「常用」化されるようになり^{*13}、もう一方でそこから洩れた労働者が「日雇労働市場」へと還流していった。そして、労働者供給業者が介在していなかったサービス業などの分野においても、同様に「常用」化と過剰化が起こっていたであろう。このように、江口が「高度経済成長政策による

^{*11} 多くの労働者を管理するために、アパートを借り上げる業者もあるという。

^{*12} 外国人労働者については別途検討すべきであろう。

^{*13} ただし、この「常用」化は就労の安定化、あるいは高賃金化を意味するわけではない。

異常な生産の増大、日本経済の拡大の中でさえも、吸収しつくされない過剰人口＝失業
が、固定化されながら停滞し、固い核のような不可減的な失業量を、社会の最底辺部に形
成している」（江口・加藤・西岡、1979：iii）と述べたように、高度成長期に「日雇労働市
場」はその地位を低下させながら、その規模を拡大させていたのである。



出典：西成労働福祉センター 各年度版『事業の報告』

図 2.1 釜ヶ崎への産業別求人数の推移

そして、オイルショック以後の技術革新と新しい労務管理技術の導入を含む雇用の合理化の促進がさらに「日雇労働者」の「常用」化と過剰化を進めた、と同時に「パート・タイマー」や「アルバイト」などの雇用を増加させていった。

こうしたなかで、「日雇労働市場」に依存する産業は建設産業のみに特化しつつあった。事実、オイルショック以後の寄せ場（釜ヶ崎）の求人産業別にみると、その求人は建設

産業に特化している（図 2.1 参照）。

しかし、寄せ場求人の建設産業への特化は建設労働においても技術革新や雇用の合理化が無関係であることを示すものではないのである。高梨（1978）は、建設産業の重層下請制度の再編における労働者供給業者の「企業化」と日雇労働者の「常用」化はつぎのような資本の要請に依っていると述べる。それは、建築における新建材の開発や建築様式の変化、土木における大型重機械の導入や新工法の採用といった建設業における技術進歩が、工期の短縮要請による作業のスピードアップと製品の均質化の要請などとあいまって、建設生産の必要とする資本量を増大させると同時に、投下固定資本の回転率を速める資本の要請を強めてきたといったことである。このような資本の要請に対しては、請負業者は巨大化＝「企業化」を余儀なくされ、「日雇労働者」はその「常用労働者」として組み込まれていくことになるのである^{*14}（高梨、1978：ii-iii）。

寄せ場（山谷）の労働運動家の立場から、中村は山谷の就労経路の変化と労働者の連帯についてつぎのように述べている。少し長くなるが引用する。「手配師や業者と労働者の関係が一对一と言いますかね、集団で仕事に行くということが出来なくなってくる。いわば、一人一人が選別される、という形になって、そういう意味では労働運動とか全協の闘いがどうあったって、労働者のつながりはあるんですけども、そのつながりを作るのが、非常に困難な状況になっていると思うんです。... 七〇年代から八〇年代にかけて、いわば現金層、飯場層にしる連れとかダチとかいう仕事仲間が労働者の中に当たり前のよう存在していた。で、それが完全に解体されつつある、というか山谷ではもうほぼ解体されているというような状況になっています。事実、業者の方も何だかんだ言って大手ゼネコンの第一次下請けの業者が山谷では中心だったわけです。今も中心なんですけども。その在り方も十年前とは全く変わって来ている。... 今は半数以上が山谷から撤退しています。... 直接下請けが新聞求人を出してゼネコンの現場に送るという形になり、山谷労働者を労働力の主力として日雇い労働者を雇っていた一次下請業者が基本的にもう撤退してしまったと。... 鬼の向井というふうに有名だった人夫出し飯場なんですけど、現在は鹿島、西松の名義人会社というか下請会社として機械化を進めて、相当な自社ビルを全国に作っている第一次下請業者にのしあがっているんです。... 向井建設というのは、今はも

^{*14} また、農村の変容により出稼ぎ労働力の供給が減少したことは何らかのインパクトを建設労働市場に与え、当然建設労働における近代的な雇用関係の形成をもたらすという（高梨、1978：iii-iv）。この方向性においてはパート・アルバイト市場を通じて若年労働力を調達することが考えられるが、その経緯および規模は実証的研究がないために不明である。

う全国の職安を通じて独自の職人層を抱えて全国の大きな現場に職人層を転々とさせている。…寄せ場とか駅手配なんていうのは、従属的に僅かに残しているけれども、基本的には直行層と流動化する職人層とそういうのを軸にして機械化をやっていますね。…寄せ場から飯場という形はすでに八〇年代、僕等の先輩諸氏がみんな言っていたことなんです。…完全に今はそういうふうになってきているだろうというふうに思います。…いわば旧来の飯場型、現金型とは違う、完全に飯場に居着く、ならざるをえないという仕事の状況になっているんじゃないかと。その中で仕事仲間という旧来の有り様が完全に崩されて来たことについて運動の側にも反省しなければいけない部分が大きくある」(中村、1998: 168-173)。

ここで、誤解を恐れずに、中村の現場の実感から建設労働における就業構造の変化について推察したい。中村(1998)によれば、1980年代以降の寄せ場で手配する業者については、1)多くの業者が撤退した。2)しかし、寄せ場への手配を継続している一部の業者は資本蓄積し相当に作業の機械化を進め、生産手段を有する資本家的性格を帯びた下請企業になっている。3)ところが、下請企業化した業者の就業構造についてみると、下請業者化した「人夫出し」=労働者供給業者は、多数の寄せ場の日雇労働者を中核労働力として雇用するのではなく、あくまでも「景気の調節弁」として使用する。4)中核労働力としての職人層は下請業者に「常用労働者」として雇用され、直接管理下にある。5)そして、こうした雇用構成の変化によって、従来の労働者集団としての「組」は実質的に解体しており、労働者間のつながりは薄れ、手配師、あるいは業者と労働者の「一対一^{*15}」の関係になっている。したがって、日雇労働者になるべく安定して就労するためには、業者の「常用労働者」として「飯場」に入るなど直接管理下に置かれざる得ない状況になっている。ただし、手配師、あるいは業者と日雇労働者の関係は近代的な雇用関係にあるかと言えば、必ずしもそうではない。そこでは、依然として擬制的な親分子分関係に基づいた雇用関係が労務管理を目的として温存されているのである。

このように、中村(1998)の発言を捉えれば、高度成長期の製造業の「社外工」を取り巻く社会構造の変化と同様の変化が、1980年代以降建設業においても起こってきたと言える。しかし、製造業の「社外工」と異なるのは、建設産業は生産現場が製品毎に移動する一品受注産業であるため、仕事量が不安定、あるいは将来の労働需要量が不確かであるという性格を有することである。それゆえに、「景気の調節弁」としての労働市場の存在

^{*15} ここでの「一対一」とは、「一人対一人」を意味しており、対等を意味しているわけではない。

意義は決して小さくない。したがって、伝統的な「日雇労働市場」の最末端に位置する寄せ場は1980年代以降、建設労働市場に包摂され「景気の調節弁」として最底辺に位置するようになる。そして、技術革新を背景にした「常用労働」部分の拡大によって、近年ますますその地位は低下している、と考えられるのである。

2.4 二つの労働市場において結合される「労働力の型」の違い

ところで、下田平が「建設業や港湾労働に代表される伝統的な日雇労働市場も、かつてのように際だった差別扱いを受けることなく、巨大なキャジュアル雇用市場（パート・アルバイトなどの労働市場——筆者注）の一部としてそのなかに包摂されるくらいの感じになりつつある」（下田平、1989：87）と述べているように、伝統的な「日雇労働市場」はいまや新しい「日雇労働市場」にその機能・役割さえも奪われつつある。問題は、労働者が労働市場間を「自由」に往来できないことである。

というのも、伝統的な「日雇労働市場」とパート・アルバイト市場に包摂される新しい「日雇労働市場」では、就労構造、あるいは「賃労働の型」が異なり結合される「労働力の型」が異なるため、労働者は互いに互いの労働市場を「自由」に往来できないからである。先にみたように、パート・アルバイト市場では、家計補助的に、すなわち小遣い稼ぎを目的とした若年および女性労働者の労働力が主に供給される。そもそも、パート・アルバイト市場自体の拡大は労働の省力化や作業の標準化に規定されており、低賃金労働力として女性や若年者の雇用を可能・有利にする、あるいは新しい技術への適応が早い労働力として若年者の雇用を可能・有利にするものなのである。

一方、伝統的な「日雇労働市場」では、需要が建設労働に特化されており、供給は「住み込み」雇用が必要であるような中高齢の単身の男性労働者の労働力がほとんどを占める。「住み込み」雇用が必要であるような労働力は、むしろ全国各地の浮動的な建設生産現場に容易に配置できるという建設業界にとってのメリットを内在し、また「ピンハネ」を可能とする低賃金労働力である。しかし、労働力の需要面から言えば、中高齢の労働者は若年者よりも新しい技術に馴染みがなく、実際、労働に関する新しい技術を身に付けておらず、体力も衰えつつあると考えられるため、中高齢の労働者は労働力として必ずしも歓迎されているわけではない。これに対して、若年者は新しい技術に馴染みがあり、また

高齢者よりも体力があり、労働災害の可能性が低いのである。

ただし、若年者の機械への適応力の高さは、逆のことも意味することに注意しなければならない。建設労働の機械化において労働者がどのように新しい技術に適応するか、あるいは適応しないかについての調査研究である『佐久間ダム』（日本人文科学会、1958）では、つぎのように述べられている。「（ある土工班長の話）機械を使用しない場所で働いていたコマ割り土工は、機械の中で働らくことが恐ろしい。そこでこんな場所では働けない。これに反して、機械の中で働らいていた土工をスコップの肉体労働にまわしても最初は働かない。1日がかりの仕事でも、パワー・ショベルがやると5分くらいで片づく（——本文ママ）ことを知っているから」（日本人文科学会、1958：101）。このようにみると、機械化の遅れている資本力の弱い企業は、伝統的な労働に慣れ親しんだ中高年の労働者の雇用を志向する可能性がある。「景気の調節弁」としての役割をもつ「日雇労働者」の場合、労働者を雇う側は、機械と強力に結合された労働力よりも、効率が少々悪くとも万能工的な「熟練」労働力をより好むかもしれないのである。このようなことから労働者を雇う側がどのような労働力を歓迎するかは、個別企業の技術革新の進展具合に関わると思われる。

ただ、伝統的な「日雇労働市場」に中高齢の単身の男性労働者が多いのは、労働力の供給面の要因の方が重要である。先にみたように、1980年代以降の伝統的な「日雇労働市場」は、技術革新の過程で「常用」化されなかった、あるいは「常用」化された後に過剰化された日雇労働力の供給に依存しており、伝統的な「日雇労働者」たちは生産様式の違いからその他の労働市場へと移動することも容易ではない。さらに、若年者や女性は伝統的な「日雇労働市場」には移動せずに、パート・アルバイト市場に移動するようになっている。それゆえに、技術革新の過程で下請企業に包摂された労働者層をも含めた「日雇労働者層」の労働市場は、ある特定世代に限定された閉鎖的な労働市場として形成されている、と考えられるのである。

このように、1980年代以降、日雇労働市場は若年労働力が中心のパート・アルバイト市場に包摂される部分と中高齢の単身労働力が中心の伝統的な「労働市場」に分断されるようになる。両方の労働市場では結合される労働力が異なるため、労働者は容易に労働市場間を移動することはできないのである。

結語

このように、現在の都市下層における労働市場は、大別して二つに分断されていると言えるのである。一つは、派遣労働や外国人労働などを含めた広義のパート・アルバイト市場であり、もう一つは、伝統的な「日雇労働市場」である。二つの労働市場において供給される労働力が異なるように、二つの労働市場の分断化は、単に二つの労働市場が併存するという事ではない。その一例として、伝統的な「日雇労働市場」においては「親分子分関係」のみられるような前期的な雇用関係が結ばれる。たとえば、それは労働者供給事業における「組夫制度」に基づいた雇用関係を指す^{*16}。他方、パート・アルバイト市場では、伝統的な「日雇労働市場」にみられるような前期的な雇用関係は結ばれない。そういった意味では、パート・アルバイト市場は近代的な雇用関係が結ばれる労働市場である。ただし、そこにおける雇用条件や雇用状況は「正規雇用」にみられるように、おおむね安定生活をもたらすものではない。このように、二つの労働市場で形成される就労構造、あるいは「賃労働の型」は異なるのである。

このような労働市場の分断化は労働者の移動を妨げる見えない「壁」をつくり、需要と供給のミスマッチを引き起こして局所的に失業を発生させる。特に、高度成長期以降の技術革新の過程で「組夫制度」などの前期的な雇用関係が解消するなかで、伝統的な「日雇労働市場」は縮小してきた、あるいは局所的に駆逐されてきた。他方、技術革新の過程で生産手段等が更新され「新しい」労働市場が拡大するなかで、伝統的な労働力を提供してきた労働者たちは過剰化されてきた。このように需要と供給が推移していくなかで、1990年代の野宿生活者の急増が寄せ場の日雇労働者の「アブレ」＝失業として起こったのではないかと考えられるのである。

^{*16} 寄せ場は「組夫制度」に支えられた前期的な「日雇労働市場」なのである。

第Ⅱ部

建設労働における就業構造と寄せ場 の変容

第3章

バブル期とバブル崩壊期における寄せ場求人の変容

問題の所在

1990年代末、大阪市では公園や河川敷でテントを張って、野宿生活する人々が目立つようになった。このような野宿生活者の顕在化により、大阪市内の長居公園にみられるような野宿生活者と地域住民の「対立」が雑誌やテレビで報道され、「ホームレス問題」が社会問題化した^{*1}。

ところで、青木が「野宿者は、資本制社会の所産である。その発生は古い」（青木、1989：108）と述べたように、野宿者は社会構造的にうみだされる窮乏層であり、1990年代に「ホームレス問題」が社会問題化する以前からうみだされ続けてきたのである。

しかし、1980年代までと1990年代以降に増加した野宿者においては野宿の場所と形態が異なる。1980年代まで、野宿者の存在は主として寄せ場（釜ヶ崎）^{*2}の地域内とその周辺に限られており、主に「寄せ場」で日々求職する日雇労働者が日雇労働への季節的あるいは一時的な需要減退による失業＝「アブレ」のために、住居として利用するドヤ（＝簡易宿泊所）代を一時的に払うことができなくなり野宿を強いられていた。日雇労働需要の回復を待つこれらの野宿労働者の野宿形態はダンボールや毛布等を敷いて、あるいは何も

^{*1} 野宿者への襲撃事件が社会的に顕在化したのは、1983年2月の「横浜浮浪者殺傷事件」であろう（平川、1993；島、1999）。

^{*2} 以下、本章では寄せ場（釜ヶ崎）を「寄せ場」と記述する。

ないままに路上やベンチ等に眠るものである。1990年代では、従来の野宿労働者が「寄せ場」とその周辺で見られなくなったわけではなく、従来野宿者が見られなかった公園や河川敷などにおいても「新たに」野宿者がみられるようになった。アルミ缶などの廃品回収をしながらブルーシートを利用したテントで生活する、これらの野宿者は野宿が常態化した野宿生活者群であった。

このような野宿の場所と形態の違いは野宿生活者が「寄せ場」の日雇労働と無関係であることを示しているかのようであった。しかし、実態はそうではなかった。

実際、1999年に大阪市立大学都市環境問題研究会が実施した野宿生活者への「聞き取り調査」の結果をみると、多くの野宿生活者は、学校を卒業して始めて就いた職から、複数回の転業を経て「寄せ場」の日雇労働へと職業移動し、野宿するに至っている^{*3}。このような特徴をもつ野宿生活者の職業移動は、寄せ場（＝日雇労働市場）が野宿へと至る直前の主要な労働市場の一つとして位置しており、野宿に至らしめる社会構造的要因の一つに「寄せ場」の変容があることを意味しているのである。

1990年以降、「寄せ場」への求人数は激減しており、これが野宿生活者急増の一因とされている。さらに、この「寄せ場」への求人数の急減の背景には、単なる景気変動だけにはとどまらない何らかの構造上の変容があったと多くの論者によって指摘されているのである^{*4}。

本章は、大阪市における野宿生活者の急増をもたらした1990年代の「寄せ場」への求人数減少の構造的要因についての考察を行うものである。

3.1 労働市場としての寄せ場

島は、この寄せ場についてつぎのように述べている。

労働市場、しかも現代日本の階層化された労働市場の「最底辺」に位置づけられた労働市場である。そして、寄せ場が「最底辺」の労働市場であるということは、それが「無限定に開かれた労働市場」であるということを意味している。寄せ場

^{*3} この調査は、大阪市の委託により1998年から1999年にかけて行われた「野宿生活者（ホームレス）に関する「総合」的実証研究」の一つとして行われている（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。なお、この調査は、大阪市内の公園や河川敷でテントを張って野宿生活をしている人を中心に672人から聞き取りを行っている。詳細は第6章あるいは大阪市立大学都市環境問題研究会（2001）を参照。

^{*4} 島（2001；1999）、青木（2000）、福原・中山（1999）、松繁（1997）、八木（1994）等参照。

は、その周囲に膨大な厚みをもって蓄積されている現代日本の「不安定就労」層や都市の「雑業」層を、さらにはさまざまな産業分野で日々「過剰」化されている労働者（労働力）を、不断に自らの内部に取り込み、「停滞的過剰人口＝失業の展開する労働市場」を構築・維持することによって、そこに取り込んだ労働力を、その「過剰」を背景に、「安価で使い捨て可能な労働力」として、その「蓄積欲」を満たすべく資本に提供する。すなわち、寄せ場は資本のための「過剰」労働力のプールであり、あるいは労務供給基地である（島、1999：55）。

労働市場全体の最末端に位置する寄せ場は誰にでも開かれた、最も参入の容易な「開放的労働市場」であり、産業構造の変動や労働需要の変動によって各地の労働市場から排除された労働者を取り込む労働市場である。とりわけせめて一日分の生活費でも即座に得る必要のある労働者を寄せ場は取り込むのである。

寄せ場は、さまざまな場所で流動化している大量の過剰人口を代替労働力として利用できる、その背景に大量の労働力を抱えているとも言える。それは、寄せ場が絶対的に労働力の供給において過剰であることを意味するのである。

したがって、寄せ場では、より低賃金、短期の、資本にとって「都合の良い」労働力の売買が成立する（島、1999：55-61）。絶対的に労働力供給が過剰状態にある日雇労働市場としての寄せ場では、就労が低賃金で不安定なために、労働者が野宿することも「驚くべき」事実ではなくなる。この野宿が「驚くべき」事実でなくなることは、つぎのような寄せ場における日雇労働の就労・生活の性質に規定されているからである。寄せ場を経た、低賃金かつ不安定な就労は必然的に一部の日雇労働者の「貯え」を「枯渇」させる。ただし、求職した日に就労し、その日に給与を得て解雇される典型的な日雇の労働者にとって、たとえ「貯え」が「枯渇」しても、それは必ずしも野宿を意味しない。なぜなら、「宵越しのカネは持たぬ」という寄せ場の生活スタイルが「熟練」労働者の「誇り」を表現するように、労働者はつぎの日に就労すれば賃金を得られるからである。しかし、低賃金かつ不安定な就労を強いられ、「貯え」の「枯渇」した寄せ場の日雇労働者にとって「貯え」（≡「宿泊費」）がないままの不就労＝アブレは蓋然性の高いことである。しかし、実質的に転業先がないがゆえに、就労が不安定化し「貯え」がないままに仕事にアブレた、これらの寄せ場の日雇労働者もまたつぎの日には就労できることを期待して野宿せざる得ないのである。このような寄せ場の日雇労働者においては野宿はその生活の一部に組み込まれているとさえ言えるのである（島、1999：32-33）。

以上のような労働者の階層分化とその促進の機能を果たしているのが「顔付け」である。「顔付け」とは、雇う側（手配師）と労働者が直接交渉して雇用契約が結ばれる寄せ場で成立し、雇う側（手配師）と労働者との人間関係に規定された労働力の分類・選別を指す。この「顔付け」によって、寄せ場の日雇労働者は、就労安定層から就労不可能層まで階層分化されるのである。このようにして、就労不可能に陥った労働者は最末端の労働市場（＝寄せ場）から排除されたことを意味する。そして、このことは同時に他の労働市場からも吸引されない「被救恤救民層」への転落を意味するのである。このような日雇労働者は、公的扶助を除けば廃品回収などで野宿生活を形成する以外に途がないのである（島、1999：55-61）。

こうした寄せ場は、歴史的には、戦前の前近代的な雇用慣行を特徴とする労働者供給業者の「労働力供給基地」に由来し、基本的には単純・未熟練労働力の「供給基地」として存立してきた。このように戦前から続く「寄せ場」は、戦後に労働者供給事業が禁止された状況においてさえ、産業界の要請により温存されてきたのである^{*5}。

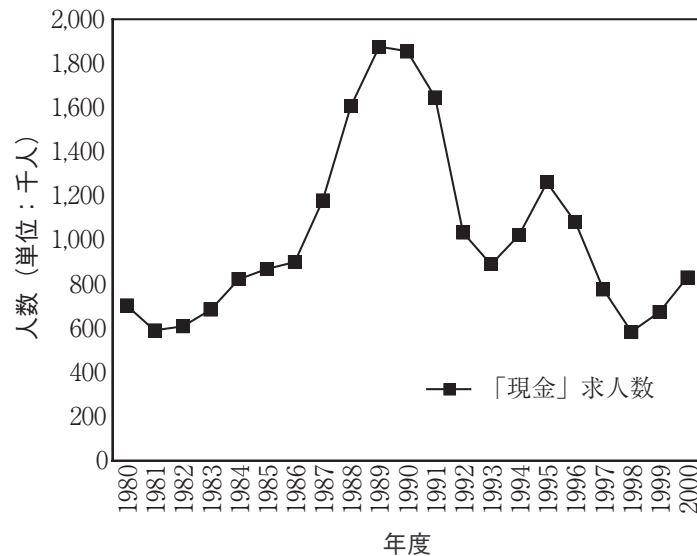
3.2 寄せ場への求人数の推移

「寄せ場」は最末端に位置している労働市場である。労働市場としての「寄せ場」は不可避免的に、その時々日本の経済状態や産業構造の変動の影響を受けて、その時々状況に応じて産業界に「安価で使い捨て可能な労働力」を提供してきたのである。特に、後述するが1980年代以降の「寄せ場」は、建設労働市場の部分労働市場、あるいはその一構成要素として、建設産業の景気の動向に大きく左右されてきた。

そこでここでは、労働者供給業の「労働力供給基地」としての「寄せ場」が、産業界の要請に応じて、どのようにその位置づけと内部構成を変化させてきたのかということについて検討していきたい。

^{*5} たとえば、大阪の釜ヶ崎は高度成長期に日雇労働市場として制度化される。なお、寄せ場の温存においては、労働者保護の目的がなかったわけではない。釜ヶ崎の寄せ場としての制度化については、片田（1994）参照。

まず、はじめに「寄せ場」への「現金^{*6}」求人数の推移を確認しておく^{*7}。図 3.1 をみる



出典：西成労働福祉センター 各年度版『事業の報告』

図 3.1 寄せ場（釜ヶ崎）への「現金」求人数の年次推移

と、「現金」求人数は 1990 年まで年々増加していたが、1990 年を境にその求人数は激減していたことがわかる。具体的には、1980 年に 704,202 人であった求人数は、1990 年に 1,854,900 人にまで増大するが、1993 年には 889,731 人まで減少する。その求人数は、

^{*6} 釜ヶ崎における日雇労働者の就労の形態についてみると、これは三つに大別できる。まず、「現金」がある。「現金」とは、日々雇用、日々解雇の日雇の典型である。「現金」労働者は、毎朝、「センター」へ行って「手配師」と雇用の直接交渉をする。そこで雇用契約が結ばれてはじめてかれらは就労できる。しかし、その日に就労できても、次の日に就労できる保障はかれらにない。ただし、「手配師」と関係が形成されることによって、「現金」労働者の就労がある程度安定することもある。これを「顔付け」という。「顔付け」の業者（手配師）を複数もっている「現金」労働者もいる。つぎに、「飯場」がある。「飯場」は、たとえば 10 日なら 10 日就労という契約をして、飯場という「宿舎」で 10 日働くまで寝泊まりする形態である。しかし諸式、飯代などを徴収し、かなりの額の賃金をピンハネする飯場もある。この「現金」と「飯場」の求人数は、釜ヶ崎の寄せ場である西成労働福祉センターで集計されている。最後に、「直行」がある。「直行」は西成労働福祉センターを介さない就労形態である。これは、労働者と関係のある業者もしくは現場に直接行き就労する形態である。多くは職人層で、最も「安定」している形態といわれている。なお、釜ヶ崎の労働や生活については、釜ヶ崎資料センター（1993）が詳しい。

^{*7} 暗数の問題については、島（2001）を参照。

1995年に1,260,407人と再び上昇傾向を示すものの*⁸、1996年になるとまた減少を始め、1998年には583,610人まで落ち込むのである。

なお、後述するように「寄せ場」は建設労働市場の部分労働市場、あるいは一構成要素として存立している。そこで、大阪府の「建設業」の「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」の就業者数の推移*⁹を確認しておく、その推移は、1980年241,533人、1985年227,240人、1990年250,690人、1995年273,752人、2000年258,664人となっている。大阪府の「建設業」の「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」の就業者数は、「寄せ場」への求人数が1990年以降急激に減少していることとは異なり、1985年に一度減少するものの、1995年まで増加を続けている。このように、「寄せ場」への求人数は大阪府全体の建設労働者数が1995年まで増加するにもかかわらず、1990年から減少し続けているのである。

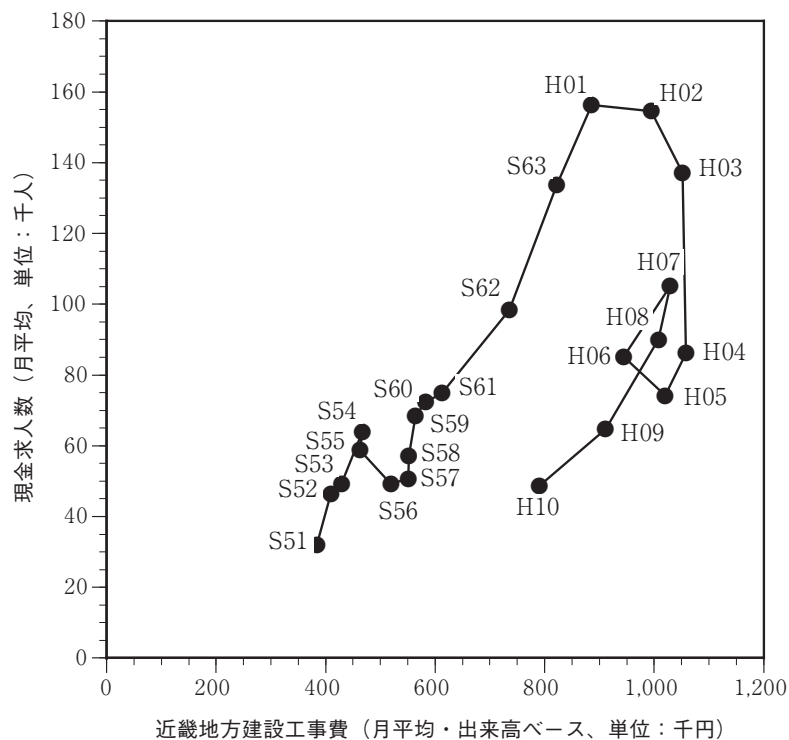
ところが、建設業の「景気」として建設工事出来高をみると、「寄せ場」への求人数の動向は、決して建設業の「景気」と無関係でないことがわかる。図3.2はX軸に近畿の建設工事出来高、Y軸に「寄せ場」の「現金」求人数をとって両者の関係性を図示したものである。この図では一見何の関係性もないようにみえるが、そうではない。この散布図をみると、1989年（H01というラベルが付与された点）もしくは1990年（H02）までの期間では、建設工事出来高、すなわち建設産業における「景気」の推移と「寄せ場」における「現金」求人数との推移をプロットした点は直線的に並ぶ。ところが、1990年（H02）から1993年（H05）までの期間では、1990年までの両者の相関関係がみられなくなる。つまり、この期間では、建設工事出来高が減少しないにもかかわらず、「寄せ場」における「現金」求人数が急激に減少するのである。そして、1994年（H06）から1998年（H10）までの期間に至ると、両者は再び相関関係を示すようになる。ただし、この相関関係では、「現金」求人数の水準（Y軸切片）は以前の相関関係と比べると低い。このことはどのように解釈されるべきであろうか。

確かに、社会的諸現象の時間軸に沿った関係では、しばしば一定の「タイムラグ」はつきものである。この場合もそうした「タイムラグ」として解釈することもできるかもしれない。

しかし、この1990年代前半の両者の推移を「タイムラグ」として片付けてしまうこと

*⁸ この増加は、阪神大震災による一時的な「特需」によってもたらされたものである。

*⁹ 出典は総務庁『国勢調査報告』、各年度版。



出典：建設省建設経済局調査情報課 各年度版『建設総合統計年度報』
西成労働福祉センター 各年度版『事業の報告』

図 3.2 近畿の建設出来高と「現金」求人

はできない。むしろ、ここでは寄せ場の日雇労働力を需要する建設産業と日雇労働力を供給する「寄せ場」との従来関係に何らかの変化が起こった、あるいは起こりつつあると解釈する方が妥当である。建設業における建設工事量（仕事量）が増加すれば「寄せ場」への労働力需要も増加する関係が、1990年代前半突如みられなくなり、そして1990年代後半から1990年以前の関係性とは異なる相関関係に変化する。この1990年代前半に、両者の関係を変容させる何らかの構造的変容が両者の間にあったと考えるべきである。

このようにみると、1990年代前半に「寄せ場」への求人数が単純に減少したとして片付けることのできない何らかの構造的変容が建設産業と「寄せ場」の間に起こったと考えられるのである。

3.3 寄せ場求人における業種別・職種別構成

それではさらに、両者の関係がどのように変化しているのかを考察するために、つぎに「寄せ場」への求人の内部構成に変化がみられることを明らかにしていきたい。

この「寄せ場」への求人のほとんどは、現在建設業からのものであるが、過去においては建設業だけに労働力を供給していたわけではなかった。簡単にみておくと、西成労働福祉センターの『事業の報告』によると、1964年度の「産業別・職業別求人構成」では、「建設業」からの求人比率は全体の36.5%（約23万人）を占めているに過ぎず、「港湾荷役」の求人比率が44.3%（約28万人）で最も多い。その他では「製造業」の求人比率が11.0%（約7万人）、「陸運輸送」の求人比率が8.2%（約5万人）である。これが1976年度になると、「建設業」の求人比率が64.8%（約25万人）、「製造業」の求人比率が21.0%（8万人）、「運輸業」の求人比率が14.2%（約5万人）と変化する。なお、「港湾荷役」については、1966年の港湾労働法の制定により大阪港湾労働公共職業安定所への登録が求職者に義務づけられるとともに、求人業者が「寄せ場」に合法的に求人できなくなったため、求人数はない。そして、1984年度には、現金求人に占める「建設業」求人の割合が90%を超え、1987年度以降その割合は95%前後の高水準を推移するのである（図2.1、49ページ）。

以上の業種構成の変化は、産業構造の変容や技術革新の進展における労働力構成の変化、各産業における労働力調達方法の変化、さらには労働市場における「寄せ場」の位置の変化を意味しているのである。いずれにしろ、建設業からの求人がほとんどを占める1980年代以降の「寄せ場」は、建設労働市場の部分労働市場、あるいは一構成要素として存立しているのである。

つぎに、1990年度の西成労働福祉センターの『事業の報告』の「職種別現金就労者数」（建設業）を用いて「寄せ場」への労働力需要の職種構成を明らかにすると、最も多いのが「一般土工」74.7%、つぎに多いのが「鉄筋工」9.3%である。そして「鳶工」3.6%...と続く^{*10}。このように、求人のほとんどは「一般土工」が占めているのである。

^{*10} 以下、「仮枠解体」2.2%、「仮枠大工」2.1%、「その他の職人手元」1.8%、「溶接工」1.5%、「普通運転手」1.4%、「軽作業」1.2%、「鉄筋工手元」0.7%、「解体工」0.4%、「仮枠大工手元」0.3%、「鳶手元」0.2%、「左官工」0.2%、「大型特殊運転手」0.1%、「はつり工」0.0%である。

この土工については、まず一般的に「関西国際空港工事における建設労働者調査^{*11}」の結果報告では、「土工」と「鉄筋工」は「相対的に技能や熟練のウエイトが小さく、それゆえ建設・土木産業分野におけるキャリアを有しない者が『外部』から参入しやすい職種であると考えられる」（島、1997：53）と述べられているように、土工労働の「熟練」度は比較的低く、それへの参入は比較的容易である。つぎに、釜ヶ崎の土工について小柳が「土工といっても重労働の場合もあるし軽作業のときもあります。雑役とは言え、工事現場の最後の清掃のときもあれば、一日中コンクリート打ちの補助作業で作業着はヘトヘトになり朝の予想とは全く逆のことがあります」（小柳、1993：73）と述べていることから察するに、「一般土工」と一口に言ってもさまざまな作業が含まれる。このことは、「一般土工」には他の専門職種には割り振れない雑役や補助作業のような労働が多いことを意味する。このように、「寄せ場」求人を中心を占める「一般土工」求人では、あまり「熟練」を要しない労働が多いのである。

図 3.3 は、「寄せ場」への求人の中心を占める「一般土工」の比率の年次推移である。図をみると、「一般土工」比率は一貫して減少傾向を示している。特に、技術や経験を要しない「一般土工」比率の減少は、建設労働未経験の新規求職者にとっての就労をより困難にすることを意味する。

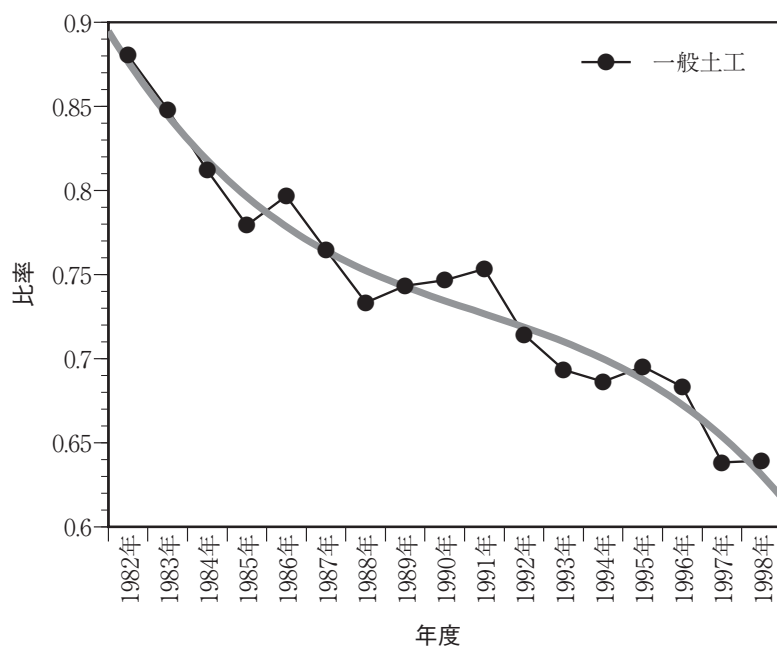
これは、「一般土工」、すなわち建設業における労働力構成、もしくは単純・未熟練労働力の供給基地であった「寄せ場」の位置づけが変わりつつあることの現れであると考えられるのである。

ここで、図 3.4 の建設業からの機械の受注額の推移を示した「機械受注統計」をみると、受注額はバブル期の 1988 年度から 1990 年度まで上昇しており、バブル絶頂期の 1990 年度にはおよそ 1,121,755 百万円に達する。そして、その額はバブル崩壊後下降し、1997 年には 698,154 百万円まで落ち込む。この図 3.4 と図 3.2 の X 軸の建設工事出来高の推移、すなわち図 3.5 を比較すると、両者は同じ様に推移しているのである。

このように、バブル景気とその後の不況期には、建設工事量の増加と建設機械の導入が相互依存的^{*12}に進展していたのである。こうした建設機械の普及により、生産現場におい

^{*11} 島・八木他（1997）を参照。

^{*12} シュムペーター（1977）は技術革新が景気の変動を規定し、そして科学技術が技術革新を規定すると主張した。Schmookler（1966）は技術革新を規定する要因として、投資といった社会的圧力も重視すべきと主張した。両者の主張を考慮すれば、受注によって成り立っている建設生産の場合、建設機械の導入は、科学技術プッシュ要因と受注量増加による需要プル要因双方によって進むと考えられる。



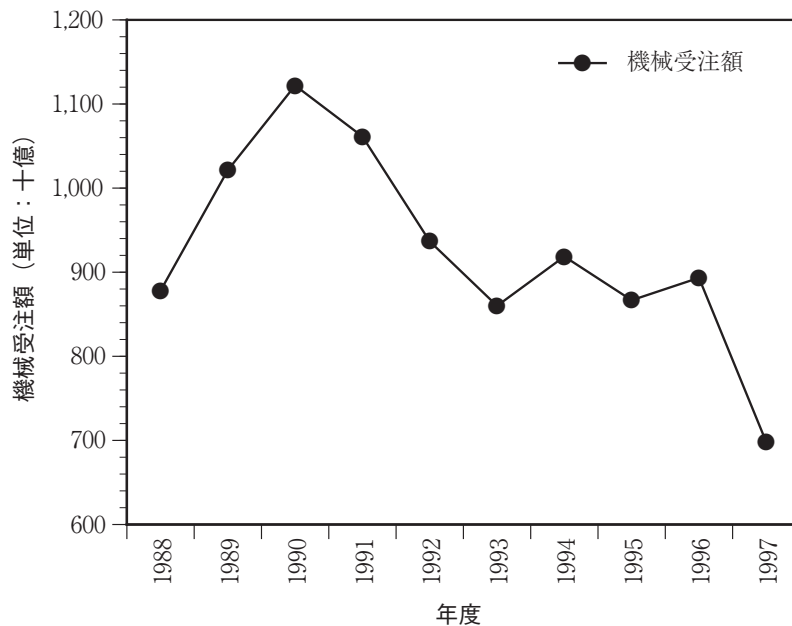
出典：西成労働福祉センター 各年度版『事業の報告』

図 3.3 「現金」求人における「一般土工」の比率の年次推移

て必要とされる労働力の質も変容する。従来の生産に見合った労働者から新しい機械生産に見合った労働力が需要されていくことになるのである。

なお、椎名は建設業における「バブル崩壊」後の「現場施工の技術変化のテンポは、九〇年代に入って停滞している」としながらも次のように述べている。「現場生産そのものでは必ずしもないが、現場に投入される資機材が、工場で事前に組み立てられてパネルや設備機器として現場に搬入され、それを現場では据え付けるだけの、現場施工工数の削減がはかられる傾向が目立っている」（椎名、1996：6）。このようにして、建設機械の導入は進まなくとも、日々、生産の効率化が目指され、実施されていることにも注意しておかねばならない^{*13}。

^{*13} こうした景気後退期の生産の合理化は、景気の上昇期に急激に変化した生産、あるいは社会環境に歩調を合わせていく過程として把握できないだろうか。



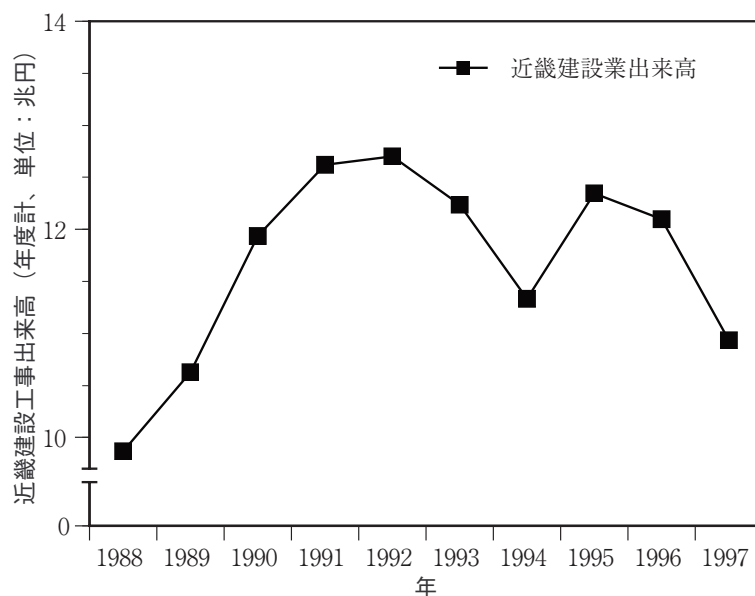
出典：通商産業大臣官房調査統計部編 各年度版『機械統計年報』

図 3.4 建設機械導入の推移

たとえば、筆宝は建設労働における合理化についてつぎのように述べている。

『責任施工体制』にこたえる駆体三職・労務五職の技能適応方向は、管理と作業の両能力をもつ監督工、腕と頭、技能と知識が要求される専門技能工と多能技術工化がそのビルド面を示し、残存職域の再編統合型と便利屋的な地方中小での在来型からなる多能工化がその消極面を示す、と整理できるが、総じて『一専多能工』が期待される目標である。とすれば、職種の職務への分解→機械化・自動化→省力・不熟練化＝＜労働の単純化＞とするわけにはいかない（筆宝、1992：64）。

機械化の進展によって、建設労働は単純化されるわけではなく、同時に労働者が複数の労働を担うようになり、複雑化していくのである。極端に言えば、一人の「多能工」が従来、複数の職種の労働者で分業していた仕事を担うようになっていくのである。このような「多能工化」は、まず従来の単純労働力の需要を減らしていくはずである。



出典：建設省建設経済局調査情報課 各年度版『建設総合統計年度報』

図 3.5 近畿の建設工事出来高

仮に建設労働者の労働力構成において、こうした「多能工化」が進んでいるとすれば、いまや「多能工化」した労働者が「寄せ場」の日雇労働者が担っていた労働を担うようになっているのかもしれない。このようにみると、「寄せ場」の「現金」求人における「一般土工」比率の減少は、常用労働者の「多能工化」の影響を表しているのではないかと考えられるのである。

「多能工化」の進展に代表される労働力需要の質の変容は「一般土工」への需要よりも、「鳶」や「鉄筋工」などの求人の増加のほうを著しくさせた*14。そして、経年的な「一般土工」の比率の低下、すなわち建設業における「多能工」が「中核労働力」として位置してきたことによる「単純労働」需要の低下によって、1990 年を境に急激に「寄せ場」への求人数が減少したとみることができる。こうした労働力構成の変化の影響は、1990 年ま

*14 それぞれへの職種の需要は単品受注生産である建設業ではその時の時代背景、すなわち仕事の種類と関わってくることも事実である。このあたりは検討の余地があるだろう。

で「寄せ場」への需要量が多かったので不可視化されていた。

他方、図 3.5 をみると、建設工事出来高は 1991 年まで急激に増加している。この急激な仕事量の増加が建設業に労働力不足をもたらしたはずである。こうした建設業の労働力不足が背景にあれば、「景気の調節弁」としての「寄せ場」への労働力需要は高まる。実際、「寄せ場」の「一般土工」の求人数は 1990 年まで増加していた。求人数が実数として増加したので、求職中の「一般土工」労働者は寄せ場へと寄り集まり就労することになる。それゆえ、1990 年代末の求人数の水準が 80 年代始めと同水準であるとはいえ^{*15}、その影響は全く異なる。

このような景気の上昇と構造上の変化が、実数としては「一般土工」が増加、比率としては減少という状況をもたらした。すなわち、バブル崩壊までの間、建設労働市場における「寄せ場」の位置は構造的により「末端」へと変化していたのであって、「寄せ場」の日雇労働者は「景気の調節弁」としての性格をより強めていたが、景気の上昇がこのような変化をみえなくしていたのである。

もちろん、これだけでは、図における建設工事出来高と「寄せ場」への求人の関係性の変化を全て説明しているわけではない。「寄せ場」の求人数が 1990 年を境に減少するにもかかわらず、建設工事出来高が 1992 年まで減少する傾向をみせず、両者の関係は急激に変化する。もし、求人数の減少がすべて「多能工化」の影響であるならば、建設工事出来高との関係は急激に変化せずに、徐々に変化していくはずである。他にも重要な構造上の変化があったと考えられるのである。

3.4 建設労働における雇用構成の変化と寄せ場求人の変化

バブル期における建設労働力不足状態においては、その不足を埋めるために、日雇労働力への需要の増加だけでなく、常用労働力への需要も増加するはずである。

しかし、実際の常用労働者数の推移は増加傾向を示さない。毎月勤労統計調査を用いて、大阪府の「建設業」の「常用雇用指数」をみると、その推移は 1980 年から 1990 年までがほぼ横ばい、1990 年から 1995 年までが急増を示す。

なお、毎月勤労統計調査の「建設業」の「常用労働者」とは、単に長期間同一事業所で働いている建設業の労働者であり、建設業の屋外労働者だけでなく、事務員や専門・技術

^{*15} なお、西成労働福祉センターの職員によれば 80 年代の求人数には「暗数」が多いという。

職の人も含まれていることに注意しておかねばならない。とはいえ、先の「国勢調査」の大阪府の「建設業」、「技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員」の就業者数の推移から大枠の傾向は変わらないと言える。

さて、「常用労働者」数は「寄せ場」への求人数と逆の推移を示すのである。これは、不況に陥った（「買い手市場」化した）ときに、「景気の調節弁」たる日雇労働力需要が減少するとともに、それまで活発に業者間を移動していた労働者たちが事業所に囲い込まれていくことの具体的表現であるとみなすことができる。

この「常用化」はつぎのようにして起こったと考えられる。すなわち、建設業の景気が上昇し、労働力不足状態にあった建設労働市場では、「熟練」労働者は主として多数の仕事を請け負い「渡り職人」のように業者間をひんぱんに移動していた。同時に、他産業の過剰人口、または非労働力層からの新規参入者も加えて、多くの労働者が建設業に従事するようになっていた。しかし、建設業の景気が停滞を始め、労働力過剰状態に反転した建設労働市場では、「熟練」労働者、あるいは若年労働者は主として雇用と賃金の安定を求めて「常用化」されていった。同時に、建設労働市場への新規参入者が過剰人口として就労する可能性もあるが、従来の労働者に比べれば就労の可能性は低く、かれらは就労困難に陥っていった。

このように、「常用化」し一事業所に定着するのがおおむね「熟練」、あるいは若年労働者であるため、1990年以降常用労働者数が増加したときに、労働力需要の最周辺部に位置し高齢の日雇労働力と規定される「寄せ場」の日雇労働者は就労機会を失ってしまった、と考えられるのである。

ところで、この「常用化」は必ずしも就業状況の改善を意味するわけではない。この「常用化」の過程においては、機械化の進展を背景に就業構造の合理化が進んでおり、低賃金化、労働強化、さらには就労日数の低下さえも否定されるわけではない。

たとえば、木村は90年代の建設労働についてつぎのように述べている。

今日の建設業において展開している「多能工化」は、必ずしも単能工（単純作業）の集積とはいいいにくいものがある。今日の建設業の「多能工化」は、作業の標準化以前の、要員の削減や労働強化そのものを前提とした「多能工化」である。したがって、それはそれぞれの専門技能工に別のいくつかの作業を付加したものである。「多能工化」というより、職域＝作業範囲の拡大、再統合といいうるものかもしれない。…「多能工化」した労働力は、明らかに単能工とは異なった建設業の中

核労働力として位置づけている（——本文ママ）（木村、1997：75）。

ここで述べられている「多能工化」とは、土工の仕事が機械化によって単純化するなかで、土工が鳶工などの他の熟練職種の簡単な作業をも担うようになることを指しているが、それは、すなわち土工労働者の作業範囲の拡大を意味しているのである。

とはいえ、「多能工化」が進んでも「屋外での移動生産を主体とする不安定な一品受注生産という特徴を集約的に有している」（木村、1997：81）という建設業の特殊性により当該産業においては、それら労働力が簡単に不要になるわけではない。

このように、「寄せ場」への求人数は、機械化の進展と景気の転換を背景に「多能工化」が促進されたことにより、急激に減少したのである。

もちろん、以上で「寄せ場」求人急減すべての要因が説明されたわけではない。とはいえ、これらは「寄せ場」求人急減の重要な要因になっていると考えられるのである。

3.5 寄せ場求人の減少と労働者への影響

「寄せ場」では求人数が減少すると、日雇労働者はさまざまな影響を受ける。まず、求人数が減少し、労働力がより過剰な状態になれば「顔付け」が強化される。「寄せ場」の日雇労働者は「顔付け」の作用により就労できる労働者とできない労働者にはっきり分けられ、階層分化が進むことになる。90年代の労働力の選別の端的な例は年齢制限である。求人数が減少した1990年代後半頃55歳以上の労働者は就労できないと言われていた。しかし、さらに求人数が減少した1990年代末になると45歳以上だと仕事に就くことはできないと言う人もいた。単純肉体作業の多い「寄せ場」を経た雇用では、若年者が好まれる。というのも、高齢者は体力の衰えがみられ、労働災害の可能性も高いからである^{*16*17}。

つぎに、求人数が減少すると雇用条件の劣悪化や労働強化がなされる。それゆえ、就労日数が以前と同水準にあっても、労働・生活が以前より困難化するのである。また、野宿により体力の衰えている労働者の場合、強化された労働はかれらをより就労困難に導くのである。実際、近年では、13,500円と言われていた最低賃金などなかったかのように、1

^{*16} 体力の衰えがみられる高齢者は多くの休日が必要とする一方で、その賃金は基本的に若年者と同じである。

^{*17} とはいえ、この辺りはもう少し議論の余地があるように思われる。

万円前後の仕事が増加している。

以下の事例は、求人数の多かった時期と少なくなった最近の違いについて述べているものである^{*18}。

2001年9月6日 自立支援センター淀川 男性 43歳

バブル時は「会社」に勤めるより日雇労働のほうがたくさん稼ぐことができた。日雇の仕事は毎日あり、日曜日でもあった。主に、「はつり^{*19}」の仕事をしていた。当時は月に50万、日給で2万ぐらいもらっていた。「手配師にぜひ来て欲しい」と頭を下げられていたぐらい仕事があった。しかし、今は全く仕事がなくなり、以前とは逆に手配師にこっちが「仕事に行かせてください」と頭を下げている。それぐらい仕事がなくなった。日給も今では8千円～1万円ぐらいだ。朝4時に起きて、5時に西成労働福祉センターに行って夕方5時まで仕事して、それから帰ってくることを考えると15時間ぐらいかかる。「(1日に)8千円では(身体が)もたない」

1980年代、「寄せ場」が活況を呈していた頃は一日に二回就労することもできたという。しかし、1990年以降求人数が減少し続けた結果、就労回数も減少し、さらには労働者と手配師との関係も変化し、雇用条件も大きく変化した。

このように、「寄せ場」が「売り手市場」から「買い手市場」に変化し、多くの労働者の就労が不安定化し、多くの労働者が野宿生活を余儀なくされたのである。松繁は、つぎのように述べ行政の責任を追及する。

万博準備のために労働力の集中を呼びかけた結果釜ヶ崎が膨張したのであるが、万博開催と同時に釜ヶ崎の仕事は激減し、ドルショック・オイルショックの影響で景気が後退したこともあって、多くの労働者が野宿を余儀なくされるままに放置された過去の教訓があるにもかかわらず、閑空工事においても、労働力集中を呼びかけ、その呼びかけが功をそうしたであろう時期の直後に「バブル景気」が崩壊して景気が後退、またもや多くの労働者が野宿を余儀なくされるままに放置されている(松繁、1997:109)。

「寄せ場」から就労できなくなった労働者は当初、野宿しながらも炊き出しなどを利用

^{*18} データの出典は2001年度社会学調査実習の自立支援センター入所者への聞き取り調査のデータである。

^{*19} 「はつり」とは、建設労働における解体仕事のことを指す。

しつこく食いつないでいくかもしれない。しかし、「寄せ場」での就労が不可能となれば、かれらは「地区外」へと流出していくかもしれない。そうした「使い捨てられた」労働者の辿り行く先の一つが、アルミ缶集めをしながらの公園での野宿生活である。野宿生活における廃品回収業の「稼ぎ」は一日 1,000 円程度であるため、これらの廃品回収者は「住居費」の不要な野宿生活を形成するしかないのである。

結語

1990 年以降の寄せ場への求人数の急激な減少の結果、寄せ場の機能が低下しつつあると言われている。その一つの現れが野宿生活者の急増である。この背景には、バブル景気時の機械化の進展があり、それが「多能工化」や「常用化」と結びついて最周辺部に位置する日雇労働力需要に大きな影響を与えたのである。

この影響を受けて、労働市場へ参入できなくなった日雇労働者が選ぶ途は生活保護もしくはアルミ缶などの廃品回収しながらの野宿生活以外にないが、それらの生活はさまざまな差別をも含んだ「過酷」な生活なのである。

第4章

バブル崩壊期における土工労働の分化と寄せ場の変容

問題の所在

大阪市においては、1990年代末に野宿生活者が急激に増加し、「ホームレス問題」が社会問題化した。問題化以前にも寄せ場（釜ヶ崎）^{*1}の日雇労働者は野宿を強いられ、釜ヶ崎やその周辺地域で野宿をしていた。しかし、1990年代半ば頃から野宿生活者が急激に増加し、1990年代末に釜ヶ崎から離れた市内各所の公園や河川敷などにおいても急激に増加した。

こうした野宿生活者の急激な増加と拡散、そして「ホームレス問題」の社会問題化は、野宿生活者は「誰」なのかという議論を活発化させた。多くの論者は寄せ場への求人数の減少が、日雇労働者の野宿生活者化をもたらし、野宿生活者の急増をもたらした主要な要因になっていると主張している^{*2}。

野宿生活者の急増と社会問題化を受けて実施された、1999年の大阪市内各所の公園等の野宿生活者を対象とした「聞き取り調査」の結果によれば、寄せ場の日雇労働を経験した人の比率は57.9%であり、この釜ヶ崎地域外の公園等を対象とした調査の結果においても、寄せ場の日雇労働の経験者が多くを占めていた（大阪市立大学都市環境問題研究

^{*1} 以下、本章では寄せ場（釜ヶ崎）を「寄せ場」と記述する。

^{*2} たとえば、岩田（2003）、島（2001）（1999）、西澤（2000）、青木（2000）、田巻・山口（2000）、福原・中山（1999）等である。

会、2001)。さらに、残りの約4割の寄せ場の日雇労働を経験していない野宿生活者もまた社会階層的には寄せ場の日雇労働の経験者と同一もしくは近い層として把握できるのである。

ところで、「寄せ場」の日雇労働者が野宿を強いられる可能性が高いことはかねてから言われていたが（釜ヶ崎資料センター、1993；島、1999等）、それはあくまでも求人の季節的変動、あるいは一時的な労働需要の落ち込みのなかで余儀なくされる一時的な野宿であった。したがって、求人の多い季節になれば、野宿者は日雇労働に就労し、野宿をせずに済んでいた。しかし、90年代に入って、そうした野宿のあり様は大きく変化した。たとえば八木（1994）が社会構造的な変容が「寄せ場」を取り巻く社会において起きているのではないかと問題提起をしたが、野宿者が「寄せ場」を中心に増え始めたときに、「寄せ場」への求人は量的に減少し、質的に変容していた。こうした寄せ場の「弱体化^{*3}」が一部の日雇労働者や寄せ場への新規流入者を常態的な野宿状態に陥れたのである。

このようにみるとわかるように、「寄せ場」の求人状況が「改善」されれば「寄せ場」で就労・生活するであろう人々が、野宿生活者層には多く含まれているのである（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。島（2004）が「釜ヶ崎に仕事がどんどん減っていつているにもかかわらず、もう一方では、コンスタントに寄せ場へと人びとが流入しているという現実がある」（島、2004：4）と述べているように、「寄せ場」への労働力需要量の落ち込みと労働者の「寄せ場」への流入が途絶えていないという「矛盾」した関係が野宿生活者の急増をもたらした一因になっている。寄せ場を取り巻く社会の構造の変容を明らかにすることは、野宿生活者の急増の社会的メカニズムの解明にとって重要な意義を有しているのである。

4.1 寄せ場求人における「就業構造の変動」論について

バブル経済の崩壊した1990年代始めから「寄せ場」への求人数は急激な減少を続けており、「寄せ場」への求人数の減少が野宿生活者の急増の直接的な要因とされている（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。

そもそも「寄せ場」への求人数は短期的な景気変動や季節変動、天候などの多様な要因

^{*3} ここでは「弱体化」とは寄せ場への求人の減少、後述する若年者の「顔付け」の強化——つまり高齢者の排除と新規参入の困難さという「閉鎖」化を指している。

に左右され易く、これまでも「寄せ場」への求人の停滞期には多くの「寄せ場」の労働者が野宿を強いられていたとされている（島、1999; 中山、1999）。しかし、1990年代に大阪市内全域に渡って野宿者が増加したときに、野宿者がこれまでとは質的に異なる常態的な野宿を強いられており、景気の変動とは区別される何らかの構造的な変容が起こっているのではないかと指摘された。そして、野宿者の増加をもたらす寄せ場の「弱体化」＝労働力供給システムの構造的な変容の中身についての考察がいくつか行われている。

これらの議論は主に「就業構造の変動」論と「飯場の巨大化」論と名付けることができるような二つの論に分けることができる^{*4}。前者はさまざまな角度からの合理化による就業構造全体の変動が寄せ場の「弱体化」をもたらしたとする仮説であり、後者は飯場の巨大化と寄せ場の弱体化が平行に起こったとする都市下層に限定された労働力供給システムの変容仮説である。すなわち、「飯場の巨大化」(＝労働者の困い込み)が寄せ場(山谷)への求人数の減少をもたらしたとする仮説である。本研究では「飯場の巨大化」論の検討は今後の課題とし、「就業構造の変動」論の検討を行う。

「就業構造の変動」論については、島(2001)がなすび(1999)の建設労働現場での実感を基にして考察を行っている。この実感とは、つぎのようなものである。「寄せ場には仕事がなくなったが、労働現場に行けば仕事はたくさんあったのだ。バブル崩壊によって建設産業が崩壊状況になったなどというのは、まるで嘘であることが、建設労働現場に行けば分かった。そして同時に目に付くことは、若年層の建設労働者が非常に多いということだった。その若い労働者は、一部は新聞広告、求人雑誌での募集による就業者であり、また一部は、友人関係からの口コミによるものであった。実は、寄せ場解体の産業側の意図はここにある。就業プロセスの転換、それがバブル崩壊期に意図的に行なわれたのだ」(なすび、1999: 54)。島(2001)は寄せ場解体の意図が産業側にあるかどうかは別として、仮に若年の建設労働者が増加しているとすれば、「寄せ場」への流入者や野宿生活者の多くは高齢者であるから、寄せ場の「弱体化」の背景に就業構造の変動があるとしている。

そこで、島(2001)は国勢調査や屋外労働者職種別賃金調査といった官庁統計を用いて全国の建設労働者に若年者が増加していることを明らかにしている。第一に、国勢調査を

^{*4} 前者は、工業化時代の外部労働力供給システムの終焉・縮小を示唆している一方で、後者は逆にシステムの継続・変容(強化)を示唆している。ただし、後者の巨大化を近代化(古郡、1997; 伍賀、1999)と捉えれば両者の主張は一致する。

用いて建設産業全体の就業者に若年者が増加していることを見出して、就業構造の変動の一端を明らかにし、第二に、屋外労働者職種別賃金調査から建設労働者（建設工事に携わる全労働者）に若年者比率の高まりを確認している。第三に、建設業の工事出来高、建設業における常用雇用指数、職業安定所への求人数を独立変数、「寄せ場」への求人数を従属変数として重回帰分析を行い、1990年代の「寄せ場」への求人数の変動（＝大幅な減少）は、建設産業における就業構造の変動からある程度説明できるとしている。このようにして、1990年代の「寄せ場」への求人数の減少（＝寄せ場を経た日雇労働者数の減少）は就業構造の変動やその一端を担う就労プロセスの転換によってもたらされたのではないかとしているのである（島、2001）。

ところで、島（2001）は若年の建設労働者が増大していることを明らかにする際、「寄せ場」が単に建設労働市場の一構成要素もしくは部分労働市場として存立していることに注目するだけでなく、単純・未熟練労働力の底辺労働市場としての位置を重視し、建設労働市場における労働力需要構造とその変容、そして「寄せ場」における労働力需要構造を考慮に入れなければならないと主張している（島、2001：25-27）。

その上で以下のようなデータを使用している。最初に「寄せ場」への求人職種にはない専門・技術職や事務職などを含んだ全国の建設業全体の就業者データを使用し、つぎに、全国の建設労働者（建設生産に携わる労働者）に限定したデータを引用している（島、2001：34-40）。

確かに、バブル期以降の「寄せ場」への求人産業は、建設業に特化している。かつて「寄せ場」への求人産業は、高度経済成長期まで港湾荷役業、建設業、製造業、陸上運輸業と複数の産業に分かれていた。たとえば、釜ヶ崎の日雇労働者が雇用契約を結ぶ場である西成労働福祉センターの『事業の報告』によれば、1964年度の求人業者の産業別比率は「港湾荷役業」44.3%、「建設業」36.5%、「製造業その他」11.0%、「陸上運輸業」8.2%であった。その後、オイルショックを経て低成長期、バブル期に入ると、建設業からの求人がほとんどを占めるようになり、1990年度に至っては、96.0%を占めるようになっている（西成労働福祉センター、各年度版）。このように、低成長期以降「寄せ場」はもっぱら建設業労働市場の部分労働市場として存立している。

そして、「寄せ場」は建設業の単純・未熟練労働力の供給基地になっている。たとえば、1990年度の「寄せ場」への建設業求人の職種別構成をみると、最も高い比率を占めているのは「一般土工」74.7%、つぎに続くのが「鉄筋工」9.3%、「鳶工」3.6%...である。求

人職種のほとんどは「一般土工」が占めているのである（西成労働福祉センター、1991）。

また、「寄せ場」で求人募集を行う業者は九州地方から北陸地方にまで及んでいるが、西成労働福祉センターの登録業者の 51.2 %が大阪府下にある（西成労働福祉センター、1995）。大阪府下の業者が日々の程度求人募集を行っているかは具体的にはわからないが、「寄せ場」は主に大阪府下の業者に労働力を供給しているのである。つまり、「寄せ場」の労働力は大阪府下の土工のある一定部分を占めているのである。

しかし、島（2001）が若年の建設労働者の増加を検討するにあたり、使用しているデータは全国の建設業と建設業の「現場労働者」の年齢構成である。全ての職種を含んだ「現場労働者」を分析の対象としているため、増加している若年者がどのような職種に就き、直接的に「寄せ場」の日雇労働者を駆逐しているのか、それとも駆逐していないのかは明確ではない。また、大阪の建設業の常用雇用指数や職安データを用いて、「寄せ場」への求人数の減少を説明しているが、ここでも「寄せ場」以外の就労経路が形成されている「可能性」をみるにとどまっている。島（2001）による分析は、建設産業と「寄せ場」の関係の変容を明らかにしているわけではなく、一般論として「新たな」就労経路が形成されている「可能性」を主張しているに過ぎないのである。

以上の点を踏まえて本章はつぎのことを課題とする。「寄せ場」の求人職種を念頭に置いて、大阪府下の建設労働者と土工の年齢構成や賃金構成の動向を確認し、その上で、一般論としてではなく「寄せ場」の「弱体化」を巡る建設労働力需要構造と「寄せ場」の変容について考察する。

4.2 建設労働における若年者の増加と高齢者の減少

現在、「寄せ場」はもっぱら建設労働市場の一構成要素もしくは部分労働市場になっている。したがって、「寄せ場」への求人数は建設業の景気の変動に大きく影響を受ける。建設業の景気動向を建設工事出来高を用いて確認すると、建設工事出来高は、「寄せ場」への求人数と同じ様に推移している。ただし、90年代前半の建設工事出来高の推移は、「寄せ場」への求人数のように急激に減少しているわけではない。つまり、80年代から確認される建設工事出来高と「寄せ場」への求人数の推移との相関関係が90年代初頭にみられなくなり、90年代後半に建設業の景気が大きく後退したときに相関関係がふたたびみら

れるようになるが、その水準は 80 年代の関係よりも低くなっているのである^{*5}。このような両者の関係の推移は景気の変動だけでは説明することができない。

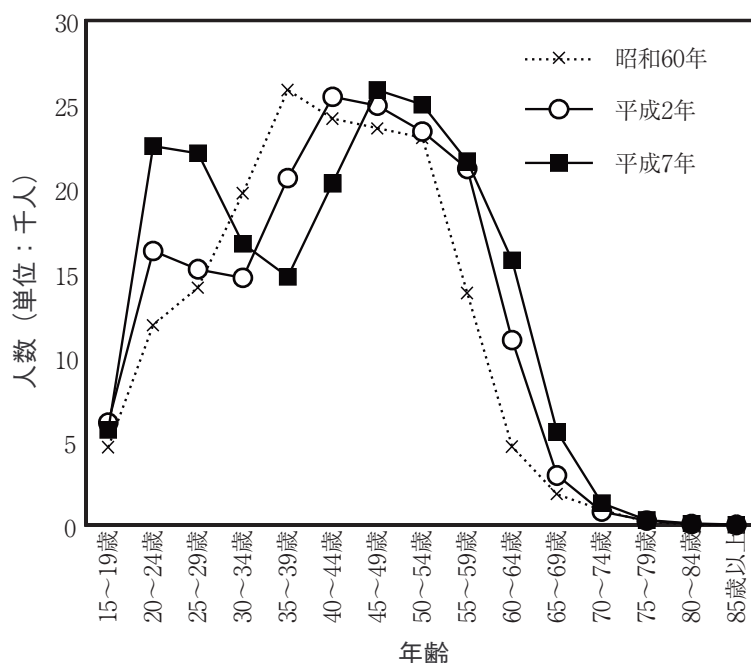
下田平（1989）は寄せ場への労働力需要についてつぎのように述べている。「寄せ場労働力への需要からいうと、（寄せ場労働力への需要は——筆者注）建設需要そのものの減少とともに、技術合理化（省力化）、技能構成の変化、建設生産の計画化（特に労働力配置面における）とこれに伴って一定量の半技能労働力を恒常的に抱えようとする傾向などによって、構造的に減らされていく」（下田平、1989：84）。さまざまな角度からの合理化をもたらす就業構造の変化によって、寄せ場への求人数は減少していく可能性をもっているものであり、仮に建設労働の就業構造が変化し、「寄せ場」以外の労働者が「寄せ場」の労働者が担っていた労働を担うようになっていったのならば——すなわち建設労働市場と「寄せ場」の「接合様式」が変化しているとすれば——、当然、「寄せ場」への求人数は景気の変動と無関係に減少する。それゆえ、この就業構造の変化が「寄せ場」への求人数の減少をもたらすことになるのである。

ここでは、建設労働市場総体における年齢構成の点から、建設労働市場の就業構造の変化を明らかにしたい。まず、国勢調査の詳細抽出集計を用いて作成した「図 4.1 大阪府年齢別男性建設作業員数」より、平成 2（1990）年と平成 7（1995）年の大阪府、男性、建設作業員の年齢階級別分布をみると、平成 7（1995）年には 20 歳代の建設労働者の数が大きく増加、そのほか 60 歳代と 50 歳代前半の就業者数が増加しており、逆に 40 歳前後の就業者数が減少している。こうした年齢階級別の就業者数の動向から、建設労働者の年齢構成が大きく変化していることがわかる。

分布の形をみると、平成 2（1990）年は 20-34 歳まで徐々に減少しつつも、35-39 歳の年齢階級からは急激に増加し、40-44 歳に頂点を迎える。そして 60 歳まで徐々に減少して、60 歳以上から急激に減少する山型をしている。一方、平成 7（1995）年は 20-24 歳に一度頂点を迎え減少するが、40-44 歳からふたたび増加し 45-49 歳で頂点に達し、55-59 歳以降急激に減少をしている、M 字型の分布をしている。

実数をみると、平成 2（1990）年の就業者数は 182,980 人、平成 7（1995）年の就業者数は 197,569 人であり、平成 7（1995）年と平成 2（1990）年の差はおよそ 1 万 5 千人である。20 歳～34 歳までの平成 7（1995）年と平成 2（1990）年の差は 15,157 人であり、若年者層の増加が就業者全体の増加に大きく貢献していることがわかる。

^{*5} 前章および島（2001）参照。

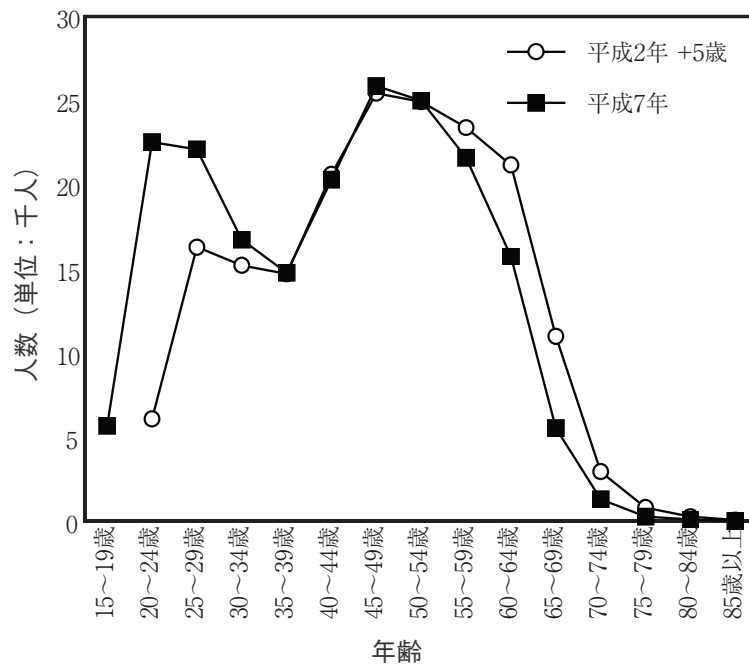


出典：総務庁統計局 各年度版『国勢調査報告』

図 4.1 大阪府年齢階級別男性建設作業員数

つぎに図 4.1 のデータを用いて、この 5 年間ににおける建設作業員の流出入の状況を明らかにしたい。仮に平成 2 (1990) 年から平成 7 (1995) 年の 5 年にかけて建設作業員の流出入が全くないと仮定すれば、時間の経過にともない就業者の年齢が上昇するので、二つの年齢分布は重なることになる。それゆえに、一年齢階級つつ、平成 2 (1990) 年の年齢構成のグラフを平行移動させると、平成 7 (1995) 年までの就業者の流出入の超過人員を計算できる。そこで平成 2 (1990) 年の分布を +5 歳分平行移動して、平成 7 (1995) 年の分布と重ね合わせると図 4.2 のようになる。図は同一年齢階級で平成 7 (1995) 年のプロットが平成 2 (1990) 年 +5 歳のプロットよりも上回っていれば、当該年齢層が流入超過、下回っていれば流出超過していることを示している。

図をみると流入超過の年齢層は 20 歳代であり、逆に流出超過の年齢層は 55 歳以上の高齢者層であることがわかる。こうした若年の建設労働者の増加は就業構造が変容し、若年者を建設労働現場へと誘引した「新たな」就労プロセスが形成されつつあることを示して



出典：総務庁統計局 各年度版『国勢調査報告』

図 4.2 大阪府年齢階級別男性建設作業者数（平成 2 年 +5 歳）

いる。

なお、ここでは若年者が高齢者の担っていた労働に従事しているのか、それとも全く異なる労働に従事しているのか、さらにはこれらの若年者と「寄せ場」の日雇労働者との関係がどのように変化しているのかは明確ではない。これらを確認するためにより詳細に建設労働内の職種の動向を検討する必要がある。とはいえ建設労働内の全職種について検討することはできないので、ここでは「寄せ場」への求人に占める割合の高い土工に着目する。

4.3 若年土工の増加における寄せ場求人

ここでは大阪府下の土工の内部構成がどのように変化しているのか、そしてこの土工と「寄せ場」の「一般土工」の関係がどのように変化しているのかを明らかにしたい。そこ

で、土工の内部構成が変化し、分化が進んでいるという木村（1997）の主張を紹介した上で、実際に大阪府の土工の年齢構成と賃金構成が変化しつつあることを明らかにする。もちろん年齢構成や賃金構成以外の面からも土工の内部構成の変化を確認することはできるであろうが、ここではデータの制約により、その内部構成の変化を年齢面と賃金面から示す。そして、年齢構成と賃金構成の変化においては、「寄せ場」の日雇労働者に代表される層以外が増加していることを示す。このことは、「寄せ場」の日雇労働者への労働力需要が減少していたことの証左の一つとなる。

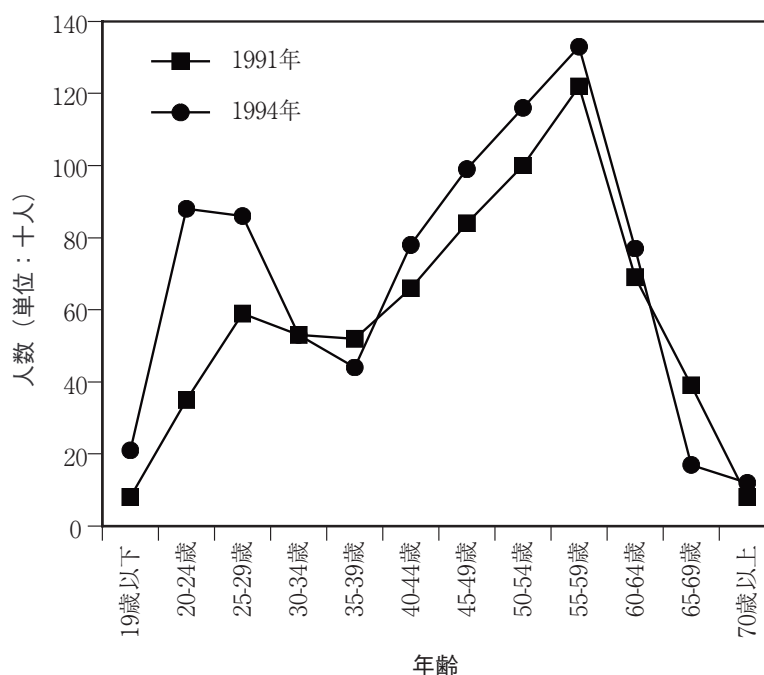
まず、大阪府下の建設労働における土工の位置が移り変わっていることを確認しておきたい。具体的には、屋外労働者職種別賃金調査によれば、建設労働内部の土工の比率は1991年15.3%、1996年13.8%、2001年10.7%と減少を続けている。こうした比率の推移から建設労働内部の職種構成が変化を続けており、そのなかで土工の比率が年々低下していることがわかる。

建設労働内部において土工の比率が低下しているなかで、土工内部においては分化が起こっている。たとえば、木村（1997）は土工の分化についてつぎのように述べている。「今日の不熟練労働（土工）は、初歩的な手元的労働を含む軽度な単純肉体労働の分野（土工Ⅰ）を中心に、相当な『慣れ』『習熟』を必要とする肉体労働の分野（土工Ⅱ）、あるいは建設技能工の系譜を引く『熟練』労働の分野（土工Ⅲ）まで、幅広く展開されている」（木村、1997：221）。熟練の程度は職種を形成するほどではないが、機械化・合理化の影響を受けて土工は「土工Ⅰ」、「土工Ⅱ」、「土工Ⅲ」、そしてそれらすべてを担うことのできる多能型の土工（「多能工」）に分化しているという。このように土工はその内部構成を変化させながら、比率を低下させていると思われる。

それでは、つぎに土工の内部構成が実際に変化しているかどうかを明らかにしたい^{*6}。

まず、建設労働と同様に、大量の若年者が土工に就業しているのか、それともしていないのかについて確認したい。「図4.3 大阪府年齢階級別土工就業者数」をみると、土工の年齢構成はつぎのようになっている。1991年では若年の年齢階級から順に追っていく

^{*6} ここでは、男女比の変化についてはみていない。それはつぎのように女性就業者数およびその比率がきわめて小さいからである。国勢調査を用いて、大阪府における土工の男性・女性就業者数（比率）の推移をみるとつぎのようになっている。男女の就業者数はそれぞれ1985年、男性32,964人（99.5%）女性154人（0.5%）、1990年男性40,330人（99.4%）、女性243人（0.6%）、1995年男性45,849人（99.3%）、女性330人（0.7%）となっている。このように、女性就業者数およびその比率は増加しているものの、就業者数およびその比率は男性に比べて極めて小さい。



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』

図 4.3 大阪府年齢階級別土工就業者数

と、まず 19 歳以下から 25-29 歳まで就業者数は増加を続けている。そのつぎの 30-34 歳、35-39 歳までの年齢階級では、25-29 歳とほぼ同水準で推移しているが、40 歳代、50 歳代まで急激に就業者数は増加を続けている。それ以上の年齢階級ではその就業者数は急激に減少している。このように年齢分布は 55-59 歳を頂点とする山型の分布をしている。

実数を確認すると、1991 年の合計就業者数は 6,930 人である。19 歳以下では 80 人、25-29 歳の年齢階級 590 人まで増加を続け、30-34 歳 530 人、35-39 歳 520 人と推移し、40-44 歳 660 人から 55-59 歳 1,220 人まで増加する。その後、就業者数は 60-64 歳 690 人、65-69 歳 390 人と減少に転じている。

1994 年では、19 歳以下から 20-24 歳の年齢階級にかけて就業者数は急激に増加している。25-29 歳の年齢階級は 20-24 歳とほぼ同水準で推移し、30 歳代の年齢階級では就業者数は急激に減少する。しかし、1991 年と同様に 40 歳代から 50 歳代にかけて急激に増加

を続け、それ以上の年齢階級では就業者数は急激に減少する。このように、1994年の年齢分布は20-24歳と55-59歳の二つの年齢階級を頂点とするM字型をしている。

実数を確認すると、1994年の合計就業者数は8,230人であり、1991年の6,930人から1,300人増加している。以下、若年の年齢階級順に追っていくと、就業者数は19歳以下210人から20-24歳880人へと急激に増加し、30-34歳530人、35-39歳440人と減少する。その数は40-44歳からふたたび増加し55-59歳の1,330人まで急激に増加する。しかし、就業者数は60-64歳770人、65-69歳170人と減少に転じている。

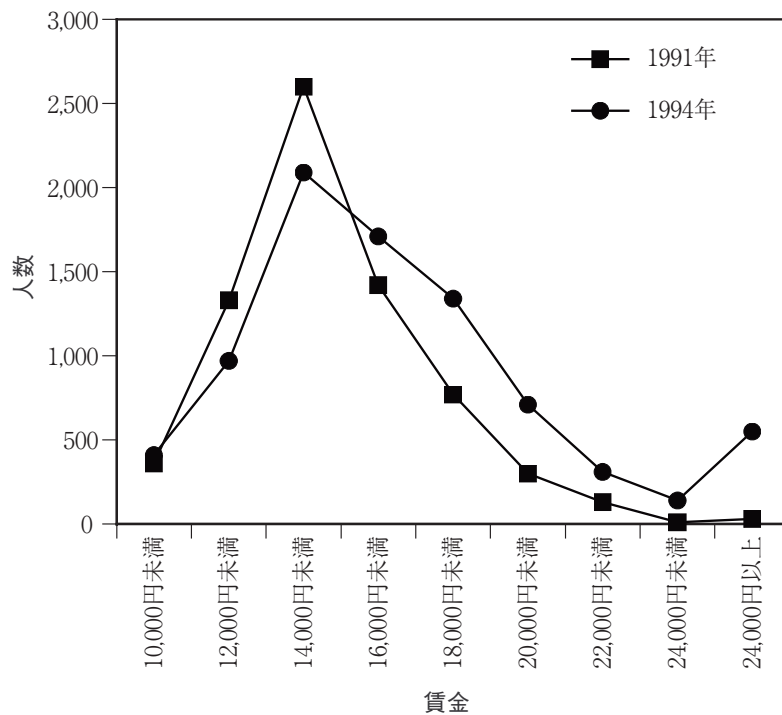
このようにみると、建設労働者全体と同様に土工においても若年者が高齢者以上に急激に増加していることがわかる。ここから高齢化している「寄せ場」の日雇労働者以外の層が急増していると推測されるのである。若年者を労働現場に引き込む「新たな」就労プロセスが形成され、若年者は直接、間接的に高齢者を駆逐しつつあるとみることができる。つまり、若年者が「寄せ場」の日雇労働者と異なる就労経路を経て就労し「寄せ場」の労働者と同じ労働を担う、あるいは技術構成の変化に応じてこれまで「寄せ場」の労働者が担っていた労働とは異なる労働を担うことによって、高齢者を駆逐しつつあるとみることができる。

土工内部において若年者が高齢者以上に増加しており、「寄せ場」以外の労働者が増加していると推測される。ただし、その内部構成は年齢面において変化しているだけではない。賃金面においても、その内部構成は変化しており、この点からも「寄せ場」以外の労働者が増加していると推測されるのである。

4.4 高賃金土工の増加における寄せ場求人

つぎに、大阪府の土工の賃金分布がどのように変化しているのかを明らかにしたい。「図4.4 大阪府土工賃金階級別分布」の結果を低賃金階級から順に追ってみると、1991年では土工の賃金分布は「10,000円未満」（0円以上10,000円未満）から「14,000円未満」（10,000円以上14,000円未満）まで一直線に増加しているが、14,000円以上の階級ではふたたび減少し、幾分右裾に広い山型の分布をしている。実数をみると、就業者数は「10,000円未満」360人から「14,000円未満」2,600人まで増加し、その後「16,000円未満」1,420人から「24,000円未満」10人まで減少を続けている。

1994年では1991年と同様に、その分布は「10,000円未満」から「14,000円未満」まで



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』
 なお、煩雑さを避けるために賃金階級は合併している。

図 4.4 大阪府土工賃金階級別分布

一直線に増加しており、その後「16,000 円未満」から「24,000 円未満」までなだらかに減少している。分布の形は、1991 年と同様に山型をしているが、1991 年よりも幾分なだらかなであり、「24,000 円以上」の階級で増加している。実数をみると、就業者数は「10,000 円未満」410 人から「14,000 円未満」2,090 人まで増加し、その後「16,000 円未満」1,710 人から「24,000 円未満」140 人まで減少を続けており、「24,000 円以上」では 550 人に増加している。

1991 年から 1994 年にかけて、その全数は 6,930 人から 8,230 人と 1,300 人増加しているが、分布の形はそのままにそれぞれの賃金階級の就業者数が増加しているわけではない。図 4.4 をみるとわかるように、頂点の階級（「14,000 円未満」）を含む「低賃金」階級側では減少をし、頂点の階級よりも「高賃金」階級側では就業者数は増加している。その

分布は全体的に「高賃金」階級側に広くなりつつある。具体的には 1991 年の「14,000 円未満」までの「低賃金」の賃金階級は 4,290 人、1994 年の「低賃金」の賃金階級は 3,470 人であり、この「低賃金」の賃金階級は 820 人減少している。これに対して「14,000 円以上」の「高賃金」階級ではその就業者数は 2,100 人増加している*⁷。このように、賃金面において「高賃金」の就業者数が増加していることがわかる。

しかし、これだけでは、「寄せ場」の日雇労働者がこの大阪府下の土工のどこに位置しているのかはわからない。

そこで屋外労働者職種別賃金調査の賃金階級データと西成労働福祉センターの『事業の報告』に記載されている「一般土工」の賃金データを用いて両者の関係を明らかにした上で、「寄せ場」の「一般土工」の需要が増加しているのか、それともそれ以外の需要が増加しているのかを明らかにしたい。

具体的には、この「寄せ場」の「一般土工」賃金額*⁸を図 4.4 の（屋外労働者職種別賃金調査の）大阪府下の土工の賃金分布に当てはめ*⁹、「寄せ場」の賃金が土工のどの層にあ

*⁷ 全数と計算が合わないのは、調査結果では十人未満を四捨五入して十人単位で集計しているためである。

*⁸ なお、「寄せ場」の賃金について触れておかねばならないことがある。「寄せ場」の賃金は当然日雇労働者が受け取る賃金を示している。ただし、建設業界は重層下請構造になっており、元請けでの賃金と末端労働者の受け取り賃金が異なっている場合がある。たとえば、元請けから下請け、そして孫請けへと工事を回す過程で賃金が減らされている、すなわち「ピンハネ」されていることがある。確かに、屋外労働者職種別賃金調査は事業所・企業統計をサンプリング台帳として事業所を抽出し、抽出された事業所の労働者を抽出するという事業所と労働者を対象とした調査のため、両者とも労働者に支払われている賃金を示しているはずである。しかし、「寄せ場」への求人業者は工事現場に労働者を手配するだけの「人夫出し」（「ピンハネ」）業者の場合があるので、その場合工事担当業者はその「人夫出し」（「ピンハネ」）業者に日雇労働者の受け取り賃金以上の額を支払っている。それゆえ、調査実施方法によっては、「寄せ場」の日雇労働者について「寄せ場」での求人募集よりも多い賃金が記載されているかもしれない。その場合はここでの分析結果が変わってくる。つまり、「寄せ場」の日雇労働者に代表される層も増加しており、「寄せ場」を迂回する「新たな」就労経路が形成されていることが窺える結果になるのである。とはいえ、屋外労働者職種別賃金調査は労働者を対象に調査を行っているので、この限りで上記の問題はないと考えている。

*⁹ なお、「一般土工」と屋外労働者職種別賃金調査の土工が同じものを指す（あるいは「一般土工」がこの土工に内包される）のか、それとも両者が全く異なる範疇を指すのかについて、議論しておかねばならないだろう。まず屋外労働者職種別賃金調査の土工の定義はつぎのように記述されている。「ある程度の技能を要し土砂の掘削、根切り、運搬の作業及び手又は機械によるコンクリート打ちの作業等高度の肉体労働に従事する者。掘削土工、根切り土工、埋設土工、コンクリート工、ミキサー工」（労働大臣官房政策調査部、1999：97）。また、土工からの「除外の説明及び職種」としてつぎのような記述がなされている。「技能を必要としない土砂の運搬又は簡単な整地作業のみに従事する者及び練混された生コンクリートを運搬車で運搬する作業又は型枠の組立て、除去の作業のみに従事する者は含まれない」（労働大臣官房政策調査部、1999：97）。このように、土工は定義されているが、先に述べたように「寄せ場」は単純・未熟練労働力の供給基地であり、「一般土工」として就労しても比較的軽度の労働の場合もあれば、重度の労働

たるのか、そして「寄せ場」の「一般土工」にあたる層が増加しているのか、それともしていないのかを明らかにしたい。

データは各年 8 月末時点について調査した結果なので、比較する「寄せ場」への「一般土工」（「現金」）求人の賃金については各年 8 月後半のデータを使用する。なお、ここでは「一般土工」の代表賃金として平均賃金額を使用する。通常、賃金分布は右裾（高賃金方向）に広く、代表値として平均賃金額を使用することは適当ではないが、「寄せ場」においては労働組合と業者の交渉の結果、1991 年ではほとんどの賃金が 12,600 円、1994 年ではほとんどの賃金が 13,000 円に設定されており、平均辺りに実際の賃金が集中している（西成労働福祉センター、各年度版）ため、代表値として平均賃金額を用いることに問題はない。たとえば 1994 年 8 月後半の「寄せ場」の「一般土工」の賃金毎の就労数はつぎのように分布している。それは、12,000 円 514 (2.2 %)、12,400 円 133 (0.6 %)、12,500 円 282 (1.2 %)、13,000 円 20,541 (87.1 %)、13,500 円 1,258 (5.3 %)、14,000 円 794 (3.4 %)、15,000 円 30 (0.1 %)、16,000 円 44 (0.2 %) である。このように、「一般土工」への就労者のほとんどが 13,000 円で就労しており、ここでは平均賃金額を代表値として扱う^{*10}。

具体的には大阪府下の土工全体からみた場合、「寄せ場」の日雇労働者の「一般土工」の賃金がどのような位置を占めているのか、「図 4.4 大阪府土工賃金階級別分布」を用いてみていく。まず、「寄せ場」への「一般土工」求人の 1991 年 8 月後半の平均賃金額は 12,635 円であり、1994 年 8 月後半の平均賃金額は 13,037 円である。つぎに、1991 年の屋外労働者職種別賃金調査においては、「寄せ場」の「一般土工」の平均賃金額 12,635 円を含む賃

の場合もあり、就労しなければ、実際の労働内容がわからないことが多い（釜ヶ崎資料センター、1994）。それゆえに、屋外労働者職種別賃金調査の土工から除外されている作業が「寄せ場」の「一般土工」には含まれているかもしれない。一方、除外されていることが多い場合、屋外労働者職種別賃金調査の軽作業（男）に当たると考えられる。軽作業（男）についてはつぎのように定義されている。「比較的軽度の肉体労働である、清掃、片付け、軽易な整地及び掘削、砂利敷き、タコ突き、短小杭打ち等に従事する男子」（労働大臣官房政策調査部、1999：97）。ただし、「寄せ場」の職種分類に「軽作業」はある。それゆえ、仮に屋外労働者職種別賃金調査の土工に含まれない「一般土工」があり、屋外労働者職種別賃金調査と「寄せ場」の求人募集の職種の定義が違ふとすれば、屋外労働者職種別賃金調査では土工と軽作業（男）、「寄せ場」では「一般土工」と「軽作業」をそれぞれ合わせて比較する必要があるだろう。本研究では屋外労働者職種別賃金調査の土工と「寄せ場」への求人の「一般土工」の分類に大きな違いはないとして議論を進めていることに注意されたい。

^{*10} 1991 年の 12,600 円は最頻値として使用できない。なぜなら 1991 年 8 月後半の「寄せ場」の賃金毎の就労数が不明だからである。ちなみに最低賃金額は 12,000 円、最高賃金額は 15,000 円、平均賃金額は 12,635 円なので、その分布は 12,000-13,000 円辺りに集中していると考えられる。

金階級「14,000 円未満」は土工の 37.5 %を占めており、最も比率の高い階級になっている。1994 年においては、1991 年と同様に「寄せ場」の「一般土工」の平均賃金額 13,037 円を含む賃金階級「14,000 円未満」は土工の 25.4 %を占めており、最も比率の高い階級になっている。

このように両年とも「寄せ場」の「一般土工」の平均賃金額は「14,000 円未満」の階級に含まれ、ともに、最も比率の高い階級に含まれている。しかし、先に述べたように、1994 年では「高賃金」の就業者数が増加しており、むしろ「寄せ場」の日雇労働者に代表される層にあたる賃金階級の就業者数が減少している。

このようにみると、「高賃金」労働者が「寄せ場」の日雇労働者を駆逐している可能性をもっている。つまり、第一に、これまで「寄せ場」の日雇労働者が担っていた生産過程が技術的構成の高度化により変化し、「高賃金」労働者が「新たな」生産過程に配置されている可能性がある。第二に、熟練労働の半熟練化を背景として「多能工」化している「高賃金」労働者が「寄せ場」の日雇労働者が担っていた労働をも担っている可能性がある。こうした二つの可能性から「高賃金」労働者は「寄せ場」の日雇労働者に代表される層の労働を担い、日雇労働者に代表される層を駆逐しつつあるかもしれないのである。いずれにしろ、土工の比率が低下しているなかで、「高賃金」の層が増加し、「寄せ場」を含む「低賃金」層が減少しているのは、何らかの合理化が進むなかで、「高賃金」層が「新たに」形成されつつあることを示していると推測することができるのである。

以上のように、「寄せ場」の日雇労働者以外と推測される若年者や高賃金層^{*11}が増加している。これらの若年または高賃金層の増加から土工が分化しつつあることを見て取ることができるが、これらが木村（1997）が述べるような「土工Ⅰ」、「土工Ⅱ」、「土工Ⅲ」、またはこれらすべてを担うことのできる「多能工」のどれに当てはまるのか、もしくは当てはまらないのかはわからない^{*12}。とはいえ、若年者と高賃金層の増加は以下の過程を通して「寄せ場」の日雇労働者を駆逐している可能性がある。

まず、若年者は「新しい」技術・技能への適応を比較的容易に行うため、若年者の増加は「寄せ場」の日雇労働者を駆逐している可能性がある。一つは、技術的構成の高度化によって労働力構成が変化し、高齢の日雇労働者が労働現場から駆逐され、木村（1997）が述べるような技能労働者の系譜を引く「土工Ⅲ」のような若年者が「新たな」労働力構

^{*11} 高齢者の多くは「高賃金」部分で増加している。

^{*12} これらの解明は今後の課題である。

成の一部分を占めているという可能性である。もう一つは、技術革新を背景として、たとえば 80 年代以降、パート・アルバイト市場が確立・拡大しているように、「新たな」就労経路が形成されたことによって「寄せ場」を経由せずに就労している若年者が増加しており、「寄せ場」の日雇労働者が担っていた労働を若年者が担っている可能性である。

つぎに、高賃金の層は低賃金層よりも「熟練」した技術・技能を有していると考えられるため、高賃金層の増加は日雇労働者を駆逐している可能性がある。一つは、高賃金層の増加は「土工Ⅲ」のような「新しい」技術・技能をもった労働者が増加していることを意味しており、「寄せ場」の日雇労働者が担っていた「生産」を、これらの層が異なる労働で担っている可能性である。もう一つは、技術的構成の高度化を背景として「多能工」化した「熟練」労働者が増加していることを意味しており、これらの層が「寄せ場」の日雇労働者が担っていた「生産」を同一の労働で担っていた可能性である。

仮に若年者の増加と高賃金層の増加がともに「寄せ場」への求人数の減少をもたらしたとすれば、就労経路の転換と技術的構成の変化という複合的要因によって「寄せ場」への求人数の減少がもたらされたかもしれないのである。このようにみると、「寄せ場」の日雇労働者への需要の減少は、「新たな」土工層の出現によってもたらされたという仮説を立てることができる。

4.5 寄せ場求人の変容と労働者の移動

就業構造全体からみた場合、「寄せ場」の日雇労働者層以外の層が増加しており、「寄せ場」の日雇労働者が担っている部分は縮小されつつある。それではこうした就業構造の変動が「寄せ場」にどのような影響を与えたのだろうか。

まず、「寄せ場」への求人の推移を確認しておきたい。日雇労働と一口に言っても、寄せ場での雇用形態はさまざまである。本章では「現金」求人注目する^{*13}。「現金」求人とは、日々雇用・日々解雇といった典型的な日雇労働の形態を指しており、その日一日だけの「現金」求人の数は、日々の求人数＝就労者数を具体的に表している。

具体的には、1990 年度に 1,854,900 人であった「現金」求人数は 1994 年度には 889,731 人まで減少している。1995 年度には 1,260,407 人と求人数は再び増加するが、この増加

^{*13} 「寄せ場」における日雇就労形態については「直行」、「契約（飯場）」、「現金」の三形態がある。詳しくは釜ヶ崎資料センター（1993）参照。

は、阪神大震災による一時的な「特需」と言われている。そのため 1997 年度からふたたび求人数は減少をはじめて、1998 年度には 583,610 人にまで落ち込むのである（西成労働福祉センター、各年度版; 島、1999）。

一方、「寄せ場」への求人における「一般土工」の占める比率は 1982 年度には 88.0 % であった。しかし、「一般土工」への求人比率は減少を続け、1990 年度には 74.7 %、1998 年度にはその比率は 63.9 % に減少している（前章参照）。このように、「寄せ場」への求人は量的に減少しているだけでなく、質的にも変容しているのである。

もちろん、こうした量的、質的な変容は「寄せ場」の日雇労働者全体に、等しく影響を与えたわけではない。「相対求人」方式で手配が行われている「寄せ場」では、求人の減少は求職者との関係において手配師有利な状況をうみだす。このとき「顔付け」が求職者の就労に大きな影響を与える。「顔付け」とは手配師と求職者との人間関係に規定された優先的な雇用を指しており、「顔付け」の作用が求人を得続けることのできる日雇労働者と、就労困難な労働者に分化させる（島、1999：110-111）。しかし、90 年代不況期の「顔付け」は人間関係だけに規定されていない。90 年代以降の「顔付け」には年齢の制限が付されていた。したがって、90 年代末の不況期では新規参入者であっても若ければ手配師から声がかかるのである*14。

1999 年に実施された大阪市内の野宿生活者への「聞き取り調査」の報告書によれば、調査実施当時の年齢制限は 50 歳前後と推測されているが、47 歳の野宿生活者は行政やボランティアへの要望についてつぎのように述べている。「特にないが仕事の年齢制限をなくしてほしい。47 歳でもまだまだ働けることを分かって欲しい」（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001：191）。

このような厳しい「顔付け」は、単なるこれまでの労務管理の一つとしての「顔付け*15」ではなく、労働力の質をも選別している可能性を有している。つまり、技術的構成の高度化によって需要される労働力の質が変容しているために、90 年代の「顔付け」では、これまでとは質の異なる、労働力の質をも対象とした労働力の選別が行われつつあるかもしれないのである。

以上のような労働力需要側の動向に対して、労働力供給はどのように変化していったであろうか。

*14 こうした「顔付け」は島（1999）など多くの論者によって触れられている。

*15 西澤（2000）や田巻・山口（2000）は労務管理の強化が野宿者の急増の要因のひとつとみている。

間接的な資料に過ぎないが、釜ヶ崎の日雇労働者の高齢化を日雇労働雇用保険への加入者数の年齢構成から明らかにしたい。日雇労働雇用保険の手帳は通称「白手帳」と呼ばれている。業者は雇用した日雇労働者の「白手帳」に印紙を貼る。この印紙がひと月13日、ふた月で26日以上貼付されていれば、被保険者＝「白手帳」所持者はつぎの月の就労できなかつた日、すなわち「アブレ」た日にいわゆる「アブレ手当」（一級7,500円）を受給できる^{*16}。ただし、日雇労働への就労は必ずしも「白手帳」を所持する必要がないので、被保険者数＝日雇労働者数とはならない。それゆえに、このデータから日雇労働者の動向をみるためには寄せ場の日雇労働者の加入状況を考慮しなければならない。

それではどのような層が雇用保険に加入しているのだろうか。

「あいりん地域日雇労働者調査」によれば、「白手帳」所持者はひと月の就労日数が1日以上20日未満のひとに集中している。具体的には、所持者比率は就労日数20日以上33.3%、13～20日未満51.0%、7～13日未満40.0%、4～7日未満61.5%、1～4日未満50.8%、1ヶ月間仕事なし28.9%と分布している^{*17}（中山、1999）。これをみると就労日数が多い層と少ない層で所持者比率が低いことがわかる。20日以上の就労層についてはひと月に日・祝日の休日以外に休養する必要なく、「アブレ」することもないため、雇用保険に加入している比率は低い。逆に仕事なしの就労層は「アブレ手当」を受ける「望み」が薄いために加入していないと考えられる^{*18}。こうした集計結果から被保険者は、「アブレ手当」を必要としている、ある程度就労可能な労働者層と規定できる。

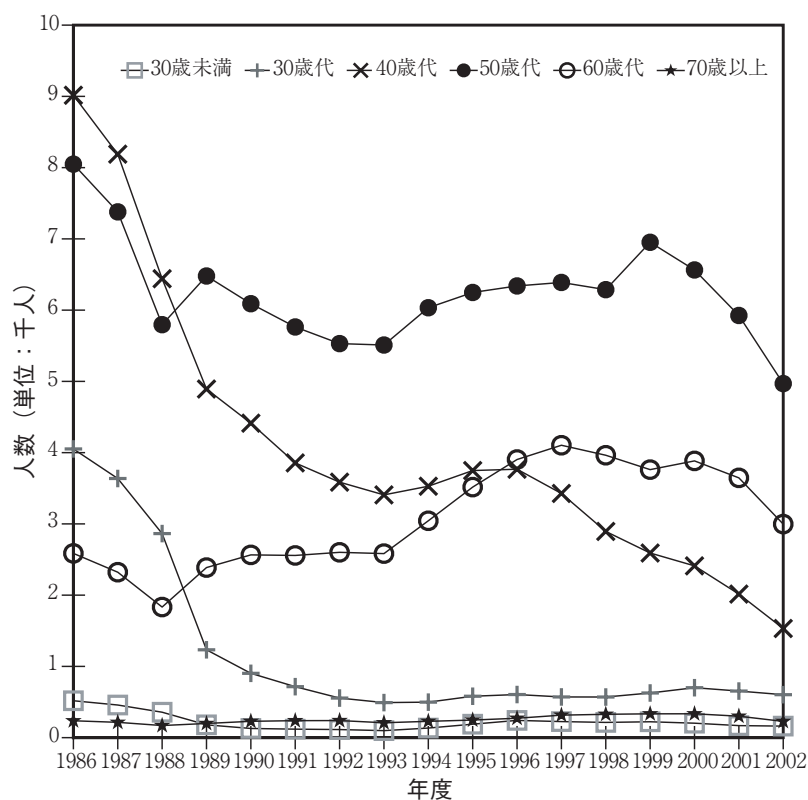
世代別にみると、まず1980年代後半頃から40歳代が著しく減少していることが挙げられ、同様の傾向が30歳代についてもみられる。この両者は80年代後半から減少が続けている。逆に、90年代60歳代が増加を続けており、90年代の後半には60歳代は40歳代の被保険者数を上回るに至っている。さらに50歳代についてふれると、この年齢層は80年代末から40歳代の流出に伴い被保険者の内で最も多い世代となり、90年代を通じて釜ヶ崎の日雇労働（被保険）者層の中心を占めるようになっている。野宿生活者が増大した90年代末にはあらゆる世代が減少をはじめている（図4.5）。

「白手帳」所持者の動向は、80年代後半から比較的若年の日雇労働者が減少し、90年代から高齢者が増加し90年代末には全体が減少するとまとめられる。

^{*16} 最大で17日になる。貼付されている印紙の額によって「アブレ手当」の等級が決定される。

^{*17} 回答者数は461人、平均所持者率は39.3%である。

^{*18} もちろん就労日数が一年間ないために手帳の更新できなかった可能性も含んでいる。



出典：あいりん職業安定所 各年度版『業務報告』

図 4.5 年齢別日雇労働雇用保険被保険者数の推移

これまで、「寄せ場」からの流出については注目されてこなかったが、図からは流出の形態は不明であるが、雇用保険から若年者が流出している事実が確認される。もう一方で高齢者が雇用保険に流入しており、「寄せ場」が加速度的に高齢化していることを窺うことができる。こうした背景には建設労働全体もしくは土工の就業構造の変動により、高齢の——特に未熟練の建設労働者が労働現場から押し出され、「寄せ場」へと流入していることがあるのかもしれない。

結語

このように、労働力の選別が強化されているなかで、高齢者は「寄せ場」に集積している。そして、未熟練の高齢の日雇労働者は労働力の選別から洩れ落ち、就労の可能性を閉ざされている。高齢の日雇労働者は野宿生活を余儀なくされるか、もしくは福祉に依存した生活をしていくより途はないのである。

つまり、90年代の「寄せ場」は以前ほど開放的ではなく、建設労働現場へと通じる就労経路の変化や就業構造の変動、そしてこれにともなう「寄せ場」の閉鎖化によって、寄せ場の高齢の労働者をスクラップ化し、野宿生活者化、福祉受給者化していると考えられるのである。

第5章

土工労働力の再編成とバブル崩壊後の不況期における寄せ場の変容

問題の所在

1990年代末に、大阪市内各所において野宿生活者（いわゆるホームレス）が急増した。多くの論者は、野宿生活者の急増の要因に寄せ場（釜ヶ崎）^{*1}での不安定な就労の状況と寄せ場の「弱体化」があると指摘している^{*2}。そもそも野宿生活者の急増以前から寄せ場では、日雇労働者に野宿を余儀なくさせる不安定な就労の状況が問題になっていた（小柳、1993）。こうした従来の寄せ場の就労問題に加えて、寄せ場自体の「弱体化」があると多くの論者によって考えられているのである。たとえば、岩田は野宿者が旧来の技能工、あるいは不熟練労働者たちであったことを主張した上でつぎのように述べている。「旧来の『寄せ場』の役割（過剰労働力のプール——筆者注）がすでに終わっており、それらがもはや多様な失業者を吸収し、雇用機会を提供する能力をもてなくなっていることを明確に示したものにすぎない。また、これらのホームレスが、再び『寄せ場』を介して就労する可能性がほとんどないことも示唆している。すでに『寄せ場』や不安定雇用を経ないでホームレスとなる人々がかなり存在していることも、『寄せ場』の解体をさらに確認させるものである」（岩田、2004：56-57）。このように、1990年代以降の野宿生活者の増加の背景

^{*1} 以下、本章では寄せ場（釜ヶ崎）を「寄せ場」と記述する。

^{*2} たとえば、岩田（2004）、島（2001）（1999）、西澤（2000）、青木（2000）、田巻・山口（2000）、福原・中山（1999）等である。

には、雇用の「受け皿」として機能する寄せ場が縮小または解体に向かっていることがあると主張されているのである。

事実、1990年代における「寄せ場」にはさまざまな面で変化がみられる。具体的には、90年代に「寄せ場」では求人数の急激な減少や求人職種の変化、そして「顔付け」による年齢制限の強化がみられるようになった（「4.5 寄せ場求人の変容と労働者の移動」、89ページ参照）。こうした「寄せ場」の変容は野宿生活者急増の要因の一つとみなされている^{*3}。しかし、これらの「寄せ場」の変容を規定する構造については不明な点が多い。

ところで、「寄せ場」への求人数の減少と求人の質的な変容を考察する上で重要なのは、「寄せ場」が大阪府の建設労働市場の一構成要素もしくは部分労働市場になっていること、そして「寄せ場」が単純・未熟練労働力の供給基地であり、なかでもその求人の多くを土工職種が占めていることである^{*4}。このように、「寄せ場」への求人は建設労働、なかでも土工労働に特化しているため、「寄せ場」の動向は土工労働における就業構造の動向と強い関係をもっているのである（「4.1 寄せ場求人における「就業構造の変動」論について」、75ページ参照）。

こうした「寄せ場」の性格を基に大阪府の土工内部の分化と「寄せ場」の関係についての考察を行った。しかし、就業構造の変容と「寄せ場」の関係に関して不明な点が残されていることも事実である。第一に、土工の年齢構成の変化（若年化）と賃金構成の変化（高賃金化）という複合的要因が「寄せ場」の日雇労働力の需要を減少させたとはいえ、年齢構成の変化（若年化）と賃金構成の変化（高賃金化）がそれぞれ単独で分析されており、両者の関係がどのようになっているのかは不明のまま残されている。したがって、年齢構成の変化と賃金構成の変化の内実は同じことを指している可能性——すなわち、若年の高賃金労働者が増加している可能性があるのである。第二に、大阪市内では1998-99年頃に最も野宿者が増加したとみられるが^{*5}、就業構造の変容に関するデータがもっぱら1990年代前半のデータに依存しているため、その前後にどのように就業構造が変化しているのか、それとも変化していないのかは明らかになっていない。第三に、「寄せ場」で

^{*3} 島（1999）（2001）参照。

^{*4} ただし、このことは「寄せ場」に技能労働への労働力需要と労働力供給がないことを意味するものではない。ただ、基本的な性格として、「寄せ場」への労働力需要は単純・未熟練労働に偏るのである。

^{*5} 「あいりん地区」内の野宿者数は1998年8月およそ830人、1999年8月およそ1,010人、2000年8月およそ580人、2001年8月460人、2002年8月およそ510人、2003年8月およそ450人である。ただし、この数には釜ヶ崎で運営されている「あいりん臨時緊急夜間避難所」の利用者数は含まれていない。

の労働力の質を対象とした労働力の選別（「顔付け」）は、果たして年齢制限の点から説明され得るのかという点にある。

本章では、上記の点を分析の課題として大阪の土工内部の分化と「寄せ場」の関係についての考察を行う。考察はつぎの手順で行う。まず第一に、1980年代後半から1990年代末までの土工の年齢構成と賃金構成それぞれの推移を経年的に追っていくことで、土工の就業構造における性格と90年代の傾向を明らかにする。第二に、1980年代後半から1990年代末にかけて土工の内部構成がどのように変化しているのか、年齢構成と賃金構成を掛け合わせたデータを用いて明らかにする。第三に、「寄せ場」の日雇労働者が土工の内部構成のどこに位置するのかを確認し、変化する土工の内部構成と「寄せ場」の日雇労働力がどのような関係にあるのかを考察する。第四に、土工の就業構造の変容の過程で、「寄せ場」での手配がどのように変容しているかを「寄せ場」の賃金分布の推移から考察する。

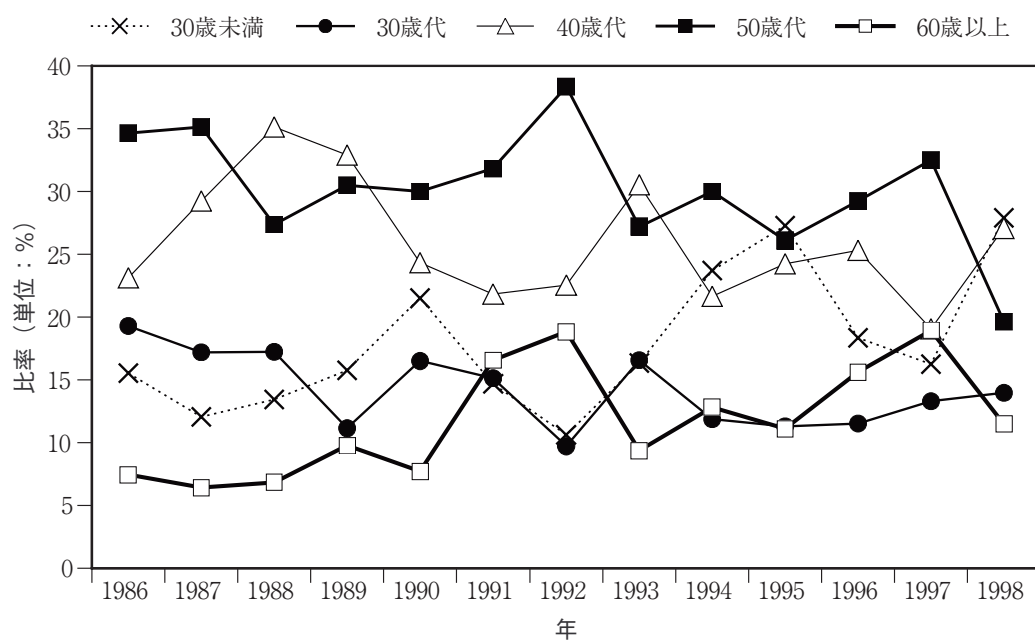
5.1 土工の就業構造の性格

第一に、土工の年齢構成と賃金構成それぞれの推移を経年的に追っていくことで土工の就業構造における性格と1990年代の年齢構成と賃金構成の推移を明らかにする。なお、ここでは厚生労働省により2004年まで実施された屋外労働者職種別賃金調査の大阪府の土工の年齢階級別のデータと賃金階級別のデータを使用する。

まず、大阪府における土工の就業構造の性格について確認しておきたい。というのは、屋外労働者職種別賃金調査の結果を用いて大阪府の土工の年度別就業者数をみると、その数は激しく変動しているからである。

実際に、大阪府の土工の年度別就業者数をみると、その数は1986年14,140人、1987年7,970人、1988年8,480人、1989年5,840人、1990年7,400人と激しく変動している。さらに、このような土工就業者総数の変動に加えて、その内部における年齢構成の変動も激しい。たとえば、図5.1をみると、1990年から1991年の一年間で60歳以上の就業者数（比率）は570人（7.7%）から1,160人（16.5%）へと大きく増加する。しかし、1993年にはその60歳以上の就業者数（比率）はふたたび1990年と同じ水準に戻るのである。

このように、土工の就業者総数、あるいはその内部の年齢構成が激しく変化するのは、就業者数が多様な要因に左右されていることに規定されているからである。その要因と



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』

図 5.1 大阪府における年度別の年齢構成

して、たとえば建設産業では工事の種類によって大きく必要とされる職種構成が異なること、労働者が3K労働のイメージや雇用条件の劣悪さから建設労働を避けがちであること^{*6}などが挙げられるのである。上記の二点は、労働組合組織が未成熟であることや土工労働の「縄張り」がきっちりと確立していない^{*7}、あるいは不明確であること等の土工労働の歴史的展開と無関係ではない。いずれにしろ、土工の就業者総数、あるいはその内部の年齢構成が激しく変化するのは、多くの労働者が特定の職場に定着せずに土工労働市場の内外を激しく流動していることを意味している。

つぎに、大阪府の土工における年齢構成と賃金構成それぞれの推移を経年的にみると、両者はつぎのように推移している。

^{*6} 平成13年度より「第6次建設雇用改善計画」が告示され、推進されている。これは若年の建設労働力の確保を目的とした計画である（厚生労働省、2001）。

^{*7} 木村（1997）参照。ただし、木村（1997）は土工の「熟練性」に力点を置く。

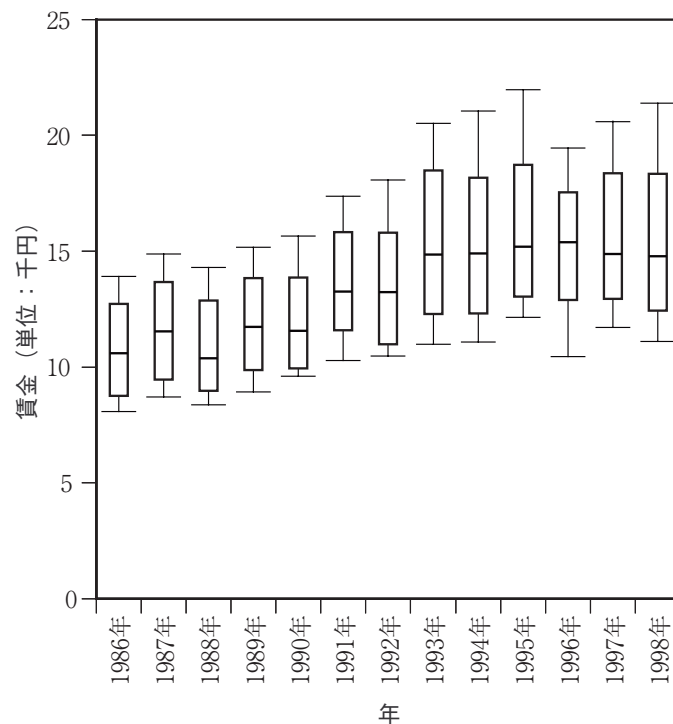
まず、大阪府における土工の年度別年齢構成を描いている図 5.1 をみると、全体的に 50 歳代、40 歳代の年齢階級が占める比率が高く、60 歳以上、30 歳代、30 歳未満の年齢階級が占める比率は低い。

具体的に、年齢構成の推移をみると、50 歳代の比率は 1992 年までは増加傾向を示し、その比率は 1993 年に急減する。その後、その比率は 1997 年まで微増を続けるが、1992 年の比率を越すことはない。そして、その比率は 1998 年に急減する。40 歳代の比率は 1986 年から 1988 年まで増加し、1988 年から 1991 年まで減少に転じる。その後、40 歳代の比率は 1993 年に一時的に高い値を示すが、1991 年から 1996 年までほとんど同じ水準を推移する。30 歳未満の比率は 1987 年から 1990 年まで増加を続ける。しかし、30 歳未満の比率はその後 1991 年、1992 年と減少する。その比率は 1992 年から 1995 年までふたたび増加し、全年齢階級中最も高くなる。しかし、ふたたび 30 歳未満のそれは減少するが、30 歳未満のそれは 1998 年に急激に増加し、ふたたび全年齢階級中最も高くなる。

つぎに、大阪府の土工における年度別賃金のパーセンタイル、すなわち「第 1・十分位数」(10 %点)、「第 1・四分位数」(25 %点)、「中位数」(50 %点)、「第 3・四分位数」(75 %点)、「第 9・十分位数」(90 %点) の値を用いて箱ひげ図を描いた「図 5.2 大阪府の土工の賃金分布(箱ひげ図)の年次推移」をみると、大阪府の土工の賃金はおおよそ 1992 年もしくは 1993 年に高賃金化と賃金の分布の拡大をし、その後もその傾向は維持し続ける。

参考として平均と標準偏差を近似値計算によって求めると、つぎのような結果になる。平均賃金は、1986 年から 1990 年まで 11,000 円台を推移し、1991 年 1992 年と 13,000 円台を推移し、1993 年以後 15,000 円台から 16,000 円台を推移する。なお、この傾向は 2000 年まで続き、その後下降を始める。つぎに、標準偏差の近似値を求めるとつぎのような推移を示す。1989 年の 2,370.6 を除くと、1986 年から 1991 年までの期間は 2,600 から 2,900 までの間を推移する。そして、1992 年、1993 年とその値は 3,000 台を推移し、1994 年、1995 年は 4,000 台を推移し、その後は 3,000 台後半を推移する。

このように、大阪府の土工の年齢構成と賃金構成は変化している。特に年齢構成における 30 歳未満の人数の変動は激しく、若年土工の流出入の激しさが窺われる。若年土工の流出先と流入元はまったく不明であるが、とりあえず、当時の就業構造においては若年者を雇用することは、必ずしも容易ではないと指摘できる。とはいえ、30 歳未満の若年者の占める割合が上昇傾向にあること (= 若年化) を見て取ることができる。また、賃金構成は景気の転換点の 1990 年代始めに分布が拡大する傾向 (= 高賃金化) を見て取ることが



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』

図 5.2 大阪府の土工の賃金分布（箱ひげ図）と釜ヶ崎の「一般土工」の平均賃金の年次推移

できる。

5.2 土工の就業構造の変容

第二に、年齢構成と賃金構成を掛け合わせたデータを用いて、1980年代後半から1990年代末にかけて土工の内部構成がどのように変化しているのかを明らかにする。その際、煩雑さを避けるために、使用するデータ年度を制限する。ここでは賃金の増減と分布の変動から1986年と1990年と1994年、そして1998年の年齢階級別・賃金階級別のクロス集計表を図示して用いる。図示に際して、煩雑さを避けるため図は1986年と1990年と1994年の結果を図示した図 5.3 と1994年と1998年の結果を図示した図 5.4 の二つの図に分ける。また、ここでの目的が土工の就業構造を明らかにすることにあるので、データ

は変動の大きい就業者数ではなく比率を使用する。なお、図 5.1 をみると 1990 年、1994 年、1998 年の 30 歳代未満の値が他の時期と比べて高いので、この時期は業者が大量の若年労働力を確保した時期として捉えておかねばならない。

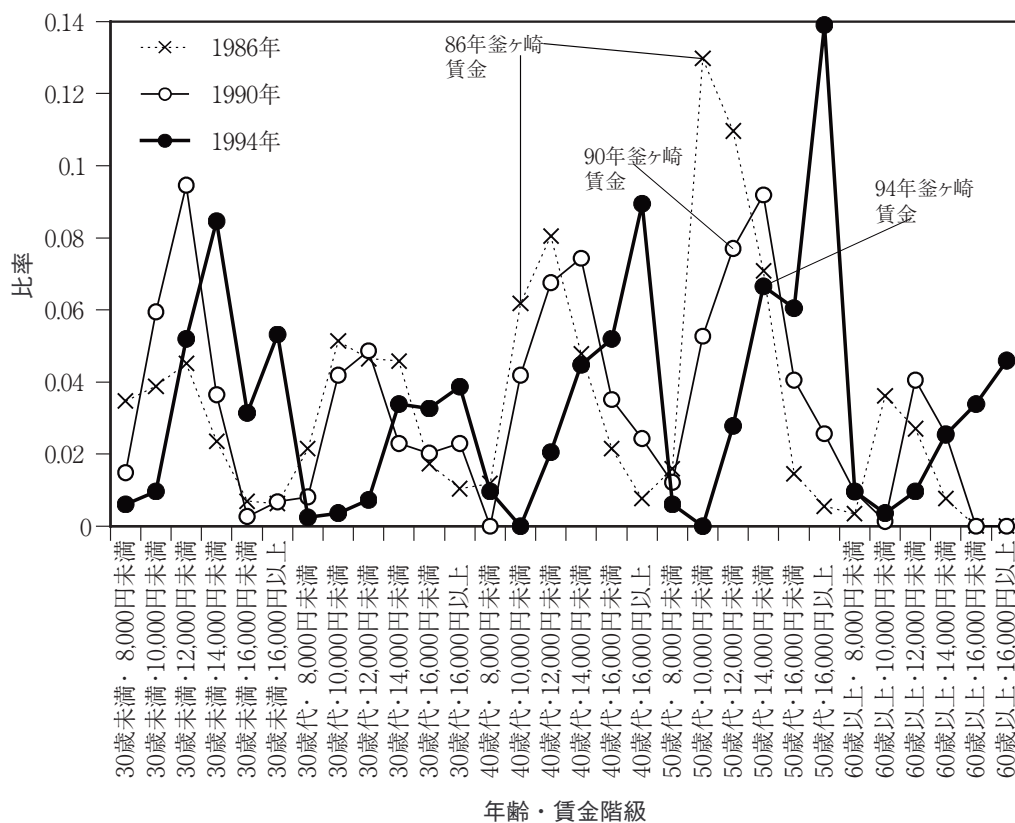
具体的に、図 5.3（1986 年-1994 年）と図 5.4（1994 年-1998 年）の 1986 年から 1998 年までの大阪府における年齢階級別・賃金階級別の土工就業者比率をみると、1986 年では土工全体に占める割合が高いのは、「50 歳代・10,000 円未満」（8,000 円以上 10,000 円未満）や「50 歳代・12,000 円未満」、そして「40 歳代・12,000 円未満」の部分である。具体的には、「50 歳代・10,000 円未満」（8,000 円以上 10,000 円未満）は全体の 13.0 %、「50 歳代・12,000 円未満」は 11.0 %、「40 歳代・12,000 円未満」は 8.0 %を占める。どの年齢層においても「10,000 円未満」と「12,000 円未満」の比率が高いが、特に 40 歳代と 50 歳代の「10,000 円未満」と「12,000 円未満」の比率が高い。

1990 年では、最も比率の高いのは「30 歳未満・12,000 円未満」の部分であり、そのつぎに比率の高い部分は「50 歳代・14,000 円未満」である。そして、そのつぎが「50 歳代・12,000 円未満」の部分である。具体的には、「30 歳代・12,000 円未満」が 9.5 %、「50 歳代・14,000 円未満」が 9.2 %、「50 歳代・12,000 円未満」が 7.7 %を占める。どの年齢層においても「12,000 円未満」の比率が最も高いが、特に 30 歳未満と 40 歳代、50 歳代の「12,000 円未満」の比率が高い、

1994 年では、最も比率の高いのは、「50 歳代・16,000 円以上」の部分であり、そのつぎに比率の高い部分は「40 歳代・16,000 円以上」である。そして、そのつぎが「30 歳未満・14,000 円未満」の部分である。具体的には、「50 歳代・16,000 円以上」が 13.9 %、「40 歳代・16,000 円以上」が 8.9 %、「30 歳未満・14,000 円未満」が 8.5 %を占める。30 歳未満を除くと、全年齢層において「16,000 円以上」の賃金階級の比率が最も高い。

1998 年では、最も比率の高いのは、「40 歳代・16,000 円以上」の部分であり、そのつぎに比率の高い部分は「50 歳代・16,000 円以上」である。そして、そのつぎが「30 歳未満・14,000 円未満」の部分である。具体的には、「40 歳代・16,000 円以上」が 11.3 %、「50 歳代・16,000 円以上」が 10.6 %、「30 歳未満・14,000 円未満」が 8.6 %を占める。30 歳未満を除くと、全年齢層において「16,000 円以上」の賃金階級の比率が最も高い。

以上の年齢階級別・賃金階級別の内部構成を時系列順に比較すると、まず、1986 年と 1990 年の分布にはつぎのような違いがみられる。第一に、1986 年では、「50 歳代・10,000 円未満」に就業者の集中がみられるが、1990 年では「50 歳代・10,000 円未満」にそのよ

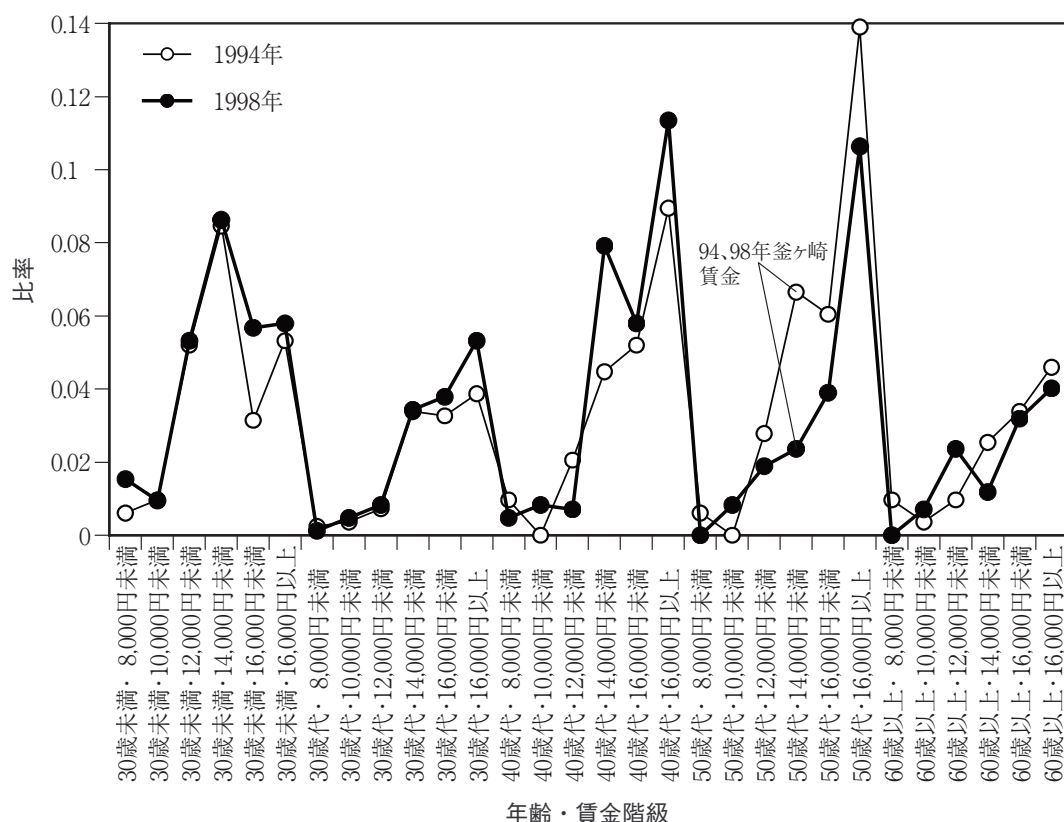


出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』

図 5.3 大阪府における年齢階級別賃金階級別の土工就業者比率の変化（1986 年-1994 年）

うな就業者の集中はみられない。第二に、1986 年の「50 歳代・10,000 円未満」の就業者の集中と取って代わるように、1990 年では「30 歳未満・12,000 円未満」に就業者の集中がみられる。第三に、1986 年よりも 1990 年において全体的に高賃金部分の就業者比率が高い。

つぎに、1990 年と 1994 年の分布にはつぎのような違いがみられる。第一に、どの年齢階級においても、「16,000 円以上」の賃金階級で大幅な比率の増加がみられる。第二に、40 歳代、50 歳代においても窺えるが、特に 30 歳未満の若年層において賃金の分化がみられる。



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』

図 5.4 1994 年と 1998 年の大阪府における年齢階級別賃金階級別の土工就業者比率

そして、1994 年と 1998 年の分布にはつぎのような違いがみられる。50 歳代において、比率の減少が著しく、その他の一部の部分で比率の増加がみられる。とはいえ、30 歳未満を除く、全年齢階級において「16,000 円以上」の賃金階級が最も比率が高く、50 歳代ではその傾向は弱まったがその他の年齢階級において——特に 40 歳代において賃金が二分化する傾向が強まっており、このことから賃金が二分化する傾向は維持されていると言える。

以上より、1986 年から 1998 年にかけて、つぎのような変化が土工の内部構成にあったと考えられる。まず、1986 年から 1990 年の変化は二点に集約される。第一に、年齢構成

は、中高年層を頂点とした単峰型の分布から、若年層と中高年層という二点を頂点とした二峰型の分布に変化しつつあり、年齢の分化がみられる。しかし、先にみたように若年者比率の増加が断続的であるため、若年と中高年への年齢の二分化が形成される傾向にあるとしておく。第二に、1986年よりも1990年において全体的に高賃金の就業者が増加して、賃金の分化がみられる。ただし、著しい増加をみせる30歳未満の年齢階級においては、比較的低賃金の部分が増加している。高賃金労働者の増加は景気の上昇や「熟練」労働者の増加、技術的構成の高度化による「新しい」高賃金の労働者の「出現」による高賃金化の可能性がある。しかし、ここでは1990年代ほどの急激な賃金分布の分散化がみられないので、この高賃金労働者の増加は景気の上昇や従来の「熟練」労働者が増加したものと考えられる。

つぎに、1990年から1994年の変化はつぎのとおりである。第一に、1990年から1994年にかけては、全年齢階級において賃金が二分化しており、高賃金労働者数の増加がみられる。この高賃金労働者の増加は、これまで大阪府の土工内にはあまりみられなかったタイプの労働者が増加したことを示していると考えられる。

そして、1994年から1998年までは内部構成に大きな変化はなく、1994年以降土工の内部構成は維持しているのである。

このように、1990年代前半に土工に分化がみられ、中高年の高賃金労働者と若年の低賃金労働者が増加するのである*⁸。これらの労働者がどのような労働を担うのかについて考察すると、まず、中高年の高賃金労働者は、つぎのような労働を担う労働者であると考えられる。木村は、機械化の影響を受けて「新しく」分化した土工として技能工の系譜を引く土工（土工Ⅲ）を挙げ、つぎのように述べている。「このタイプの土工は…、建設技能工の熟練部分を自らの作業範囲に取り入れることによって、『多能工』的土工に化していることである。…それは建設技能工が有する熟練の中核部分（最も長い経験を有する熟練部分——筆者注）を欠落したものである」（木村、1997：217-218）。この技能工とは、型枠工、鉄筋工、ブロック工、塗装工、溶接工、玉掛け、建設重機運転などを指す。こうした技能工の系譜を引く土工（土工Ⅲ）は、その技術・技能を身につけるのに比較的に長い期間を要する。このような木村（1997）の主張する「土工Ⅲ」に、1990年代始めに増加した高賃金層があてはまるのかどうかはまったく不明である。しかし、図では判別できな

*⁸ なお、若年者比率の増減は激しい。したがって、若年者比率の低いときは、その他の年齢層が増大する構造になっていることを付け加えておく。

いが、原表を用いて「16,000 円以上」の賃金分布をみると、その分布は過去の分布と異なり、特定の賃金階級に集中しない。それゆえ、これらの高賃金層の提供する技術・技能、そして作業範囲は賃金階級毎に異なると判断できる*⁹。したがって、図で「新たに」現れた高賃金の土工は、それぞれ異なる職種の技術・技能を提供する技能工の系譜を引くような土工とみなすことができる*¹⁰。

つぎに、若年の低賃金労働者は、つぎのような労働を担う労働者であると考えられる。木村（1997）にしたがうならば、若年者が機械工の手元として労働する土工あるいは雑役人夫が担っていた労働を担う土工のような単純・未熟練の土工（土工Ⅰ）とみなすことができる。ただし、ここでの若年の低賃金土工が、「土工Ⅰ」のような手元的あるいは雑役人夫的な土工ではなく、機械化の進展した土工労働を担っている可能性もある。というのも、若年者はその社会的性格から低賃金で雇用される可能性が高く、また機械に適応しやすいからである。

5.3 土工の就業構造における寄せ場

ここまではつぎのことを明らかにした。第一に、土工内部の構成の変化が激しいことと、そのなかで土工の若年化と高賃金化の傾向を明らかにした。第二は土工の内部構成は変化しており、中高齢の高賃金労働者と若年の低賃金労働者が増加していることを明らかにした。しかし、この土工の内部構成の変化が「寄せ場」の日雇労働者への求人とどのような関係にあるのかはまだ不明である。

第三に、「寄せ場」の日雇労働者は土工の内部構成のどこに位置するのかを確認し、土工の内部構成の変化と「寄せ場」の日雇労働力の関係を考察する。具体的には、第一に、「寄せ場」の日雇労働者が屋外労働者職種別賃金調査の年齢階級別・賃金階級別構成のどこに位置するのか、そしてその部分の就業者数および比率が果たして減少しているのか、それとも増加しているのかについて明らかにする。第二に、中高年の高賃金労働者と「寄せ場」の日雇労働者、若年の低賃金労働者と「寄せ場」の日雇労働者がどのような関係にあるのかについての考察を行う。

*⁹ 屋外労働者職種別賃金の都道府県別原表の賃金階級幅は 500 円から 1,000 円であり、適切な階級区分がなされている。

*¹⁰ 木村（1997：270-271）は、土工の分化について土工という一つの職種であるため、分化したそれぞれの型に賃金差はないと考えられるかもしれないが、実際には賃金格差は存在するという。

第一に、「寄せ場」の日雇労働者が屋外労働者職種別賃金調査の年齢階級別・賃金階級別構成のどこに位置するのか、そしてその部分の就業者数および比率が果たして減少しているのか、それとも増加しているのかについて明らかにする。そのためには、「寄せ場」の日雇労働者の年齢と賃金を推定する必要がある。その際、年齢については、あいりん労働公共職業安定所の業務統計における日雇労働雇用保険の被保険者の年齢分布のデータを、賃金については、西成労働福祉センターの賃金統計における「一般土工」の賃金分布のデータを使用する。まず、「寄せ場」の日雇労働者の年齢を確認する。西成労働福祉センターに併置されているあいりん労働公共職業安定所の『業務概況』によれば、1980年代後半の日雇労働雇用保険の被保険者の平均年齢は1985年度47.4歳、1986年度48.2歳、1987年度48.8歳、1988年度46.4歳と推移するが、1989年度に51.2歳と50歳を上回る。その後、平均年齢は0.2歳から0.8歳の範囲で上昇を続け、1998年度の平均年齢は54.4歳に達する。このように、「寄せ場」の日雇労働者は高齢化を続けており、1980年代後半では40歳代から50歳代がその年齢分布の中心であるが、1990年代に入ると50歳代がその中心に移る。

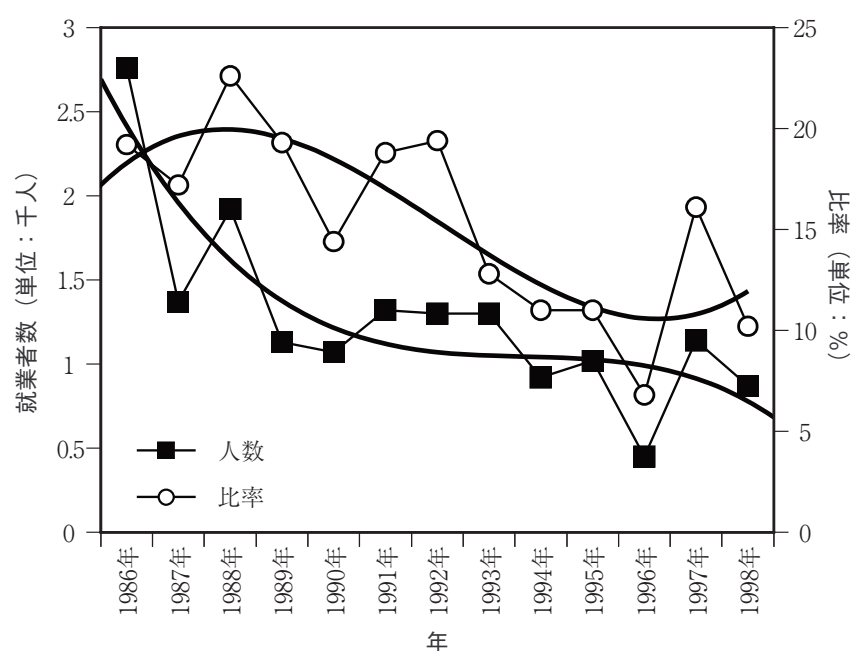
つぎに、「寄せ場」の「一般土工」の賃金を確認する。なお、屋外労働者職種別賃金調査は毎年8月についての状況を調査しているため、これと比較するためには「寄せ場」の毎年8月の平均賃金が提示されることが望ましい。偶然にも、1990年以降西成労働福祉センターは8月に賃金調査を実施しており、調査時期を一致させることができる。ところが、1989年以前においては賃金調査は8月に実施していない。そのため、1989年以前に関しては、6月に実施された賃金調査の結果データを用いることにする。

さて、「寄せ場」の「一般土工」の平均賃金はつぎのように推移する*11。まず、「一般土

*11 「寄せ場」における「一般土工」賃金の代表値として、平均値を用いることについて述べておかねばならないことがある。賃金分布は、一般的には右裾に広がるため代表値として平均値を用いることに問題がある。しかし、「寄せ場」の「一般土工」の賃金はそのような分布を示していないのである。

たとえば、1986年のデータをみると、賃金額の「最高」は10,000円、「最低」は8,000円、「平均」は8,623円である。これらの値からわかるように、賃金の範囲は狭く、平均周りに賃金額が集中すると考えられる。ところで、1992年以降、西成労働福祉センターの『事業の報告』には賃金額もしくは賃金階級毎の就労数が記載されている。実際、この結果をみると、平均賃金額を代表値として扱うことに問題ないことがわかる。具体的には、1992年8月の平均賃金額は13,015円であるが、全就労数の87.0%の賃金が13,000円である。これは、1981年以降「寄せ場」で行われてきた賃金交渉（春闘）の結果と言っても良いだろう。しかし、後に述べるように、「寄せ場」への求人数が減少し、最低賃金の効力が失われた1990年代半ば頃から分布に違いが現れる。すなわち、就労数のほとんどがある一つの賃金に集中するとは限らなくなるのである。とはいえ、その範囲は1,000円程度に収まるので、平均賃金額を代表値として扱うこ

工」の平均賃金額は1992年まで上昇を続ける。つぎに、1993年から1997年までの期間は平均賃金額にほとんど変動はない。そして、1998年に平均賃金額は下降をみせる。具体的には、平均賃金額は1986年8,623円、1987年9,080円、1988年9,568円、1989年10,678円、1990年11,500円、1991年12,635円、1992年13,015円と上昇する。それ以降1994年までは平均賃金額はほぼ13,000円台を推移し、1995年13,389円、1996年13,511円とわずかに上昇する。が、しかし、平均賃金額は、1998年12,935円に下降する。このように、「寄せ場」の賃金額は変動しているのである。



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』
 西成労働福祉センター 各年度版『事業の報告』
 あいりん職業安定所 各年度版『業務概況』

図 5.5 寄せ場（釜ヶ崎）の賃金にあたる大阪府の土工就業者数と比率の推移

これらの結果を用いて、「寄せ場」の日雇労働者層が土工の内部構成のどの部分にあたるのかをみることにする。そこで、図 5.3 と図 5.4 に各年の「寄せ場」の賃金がどこの部

とに問題はない。

分にあたるのかを示した。なお、図 5.3 の「86 年釜ヶ崎賃金」が二つの年齢・賃金階級を指しているのは、1980 年代の「寄せ場」の日雇労働者の年齢分布の中心が 40 歳代と 50 歳代二つの年齢階級に跨っているからである。

二つの図をみると、1986 年では高い比率を占める部分が「寄せ場」の日雇労働者の就業部分になっている。しかし、1990 年、1994 年、そして 1998 年と時代が下るにしたがって、「寄せ場」の日雇労働者が取り残されていくかのように、異なる年齢・賃金階級比率が増加し、「寄せ場」の日雇労働者の占める年齢・賃金階級比率は減少するのである。

この年齢・賃金階級比率の減少が、任意の調査年を抽出したために起こった偶然でないことを確認するために、40 歳代と 50 歳代を合わせた^{*12}当該賃金階級の就業者数（比率）がどのように毎年推移していくかをみると、それはつぎのようになる。その数（比率）は 1986 年 2,760 人（19.2 %）、1987 年 1,370 人（17.2 %）、1988 年 1,920 人（22.6 %）、1989 年 1,130 人（19.3 %）、1990 年 1,070 人（14.4 %）、1991 年 1,320 人（18.8 %）、1992 年 1,300 人（19.4 %）、1993 年 1,300 人（12.8 %）、1994 年 920 人（11.0 %）、1995 年 1,020 人（11.0 %）、1996 年 450 人（6.8 %）、1997 年 1,140 人（16.1 %）、1998 年 870 人（10.2 %）と推移する。これを図示したのが、図 5.5 である。なお、この就業者数（比率）がどのような傾向を示しているかをみるために、就業者数と比率の推移それぞれに多項式をあてはめてみた。図 5.5 における二つの太字の曲線がそれである。この結果をみると、両者共減少傾向にあることがわかる

5.4 高賃金・中高年者と低賃金・若年者の増加の寄せ場への影響

このように、「寄せ場」の日雇労働者が担う労働部分は縮小していたのである。もう一方で、中高年層では高賃金労働者が増加し、若年層では低賃金労働者が増加しており、「寄せ場」の日雇労働者が担う労働部分の縮小の背景には、中高年の高賃金労働者の増加と若

^{*12} もちろん、ここでは年齢階級の取り方はこれに限らない。50 歳代のみに限定して、当該賃金階級の就業者数（比率）を追ってもよいし、1980 年代のみ 40 歳代を加えて、1990 年代には 50 歳代だけの当該賃金階級の就業者数（比率）を追ってもよい。ただ、ここでは 1980 年代から 1990 年代にかけて「寄せ場」の日雇労働者の年齢分布の中心が 50 歳代に移行（高齢化）したのは、労働力の需要面の影響よりも労働力の供給面の影響の方が大きいと判断して、1990 年代以降も 50 歳代の当該賃金階級の就業者数（比率）に 40 歳代のそれを加えたのである。

年の低賃金労働者の増加という二つの労働者層の拡大という圧力の作用があったと推測されるのである。

そこで第二に、中高年の高賃金労働者と「寄せ場」の日雇労働者および若年の低賃金労働者と「寄せ場」の日雇労働者が、どのような関係にあったのかについての考察を行う。具体的には、中高年層と若年層の賃金分布の箱ひげ図を描き、この箱ひげ図に「寄せ場」の日雇労働者の「一般土工」の平均賃金額を重ね合わせる。その上で、「寄せ場」の日雇労働者の「一般土工」の賃金が先の中高年層と若年層の賃金分布のどこに位置するのかを確認する。そして、中高年の高賃金労働者と「寄せ場」の日雇労働者および若年の低賃金労働者と「寄せ場」の日雇労働者の関係それぞれについての考察を行う。

箱ひげ図を描く際には、20-24歳の年齢階級と50-54歳の年齢階級データが使用される。これまでの考察と異なる原表の年齢階級を取り出すのは、そうでなければ箱ひげ図を描くための「第1・十分位数」(10 %点)、「第1・四分位数」(25 %点)、「中位数」(50 %点)、「第3・四分位数」(75 %点)、「第9・十分位数」(90 %点)の値が得られないためである。

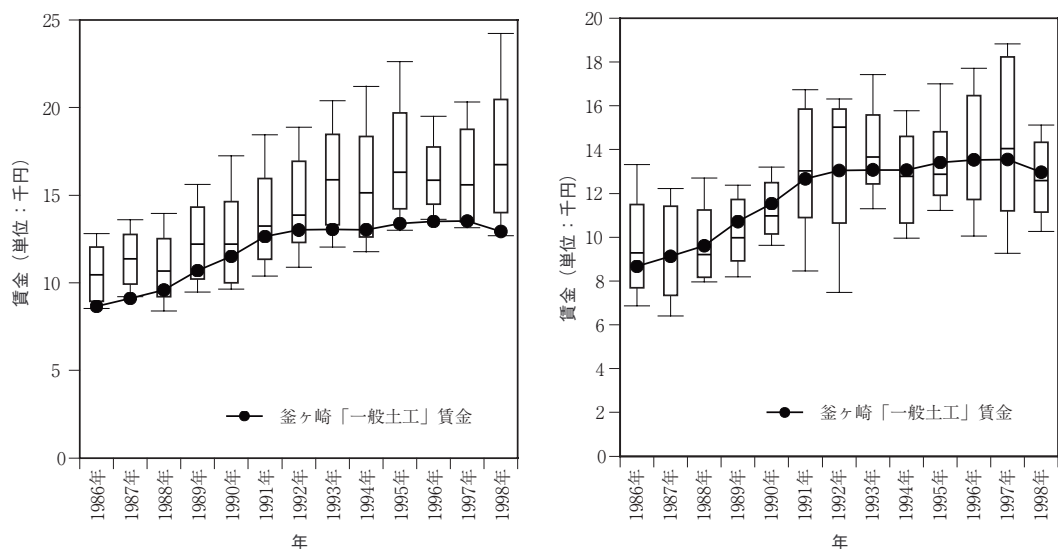
まず、図5.6の左図50-54歳の年齢階級の土工の賃金分布と「寄せ場」の賃金を比較した図をみる。この図をみると、50-54歳の土工の賃金分布については、全年齢階級の傾向と同様に50-54歳の土工の賃金は1995年頃まで上昇し、その分布は拡大する傾向にある。1996年以降は、賃金は上下し、その分布は1996年を除けば1990年代を通じて同一水準にある。

「寄せ場」における土工賃金の推移については、先にみたように「一般土工」の平均賃金額は1992年まで上昇を続け、1997年までほとんど変動なく推移するが、1998年に下降する。

両者を比較して「寄せ場」の「一般土工」がどこに位置するのかをみると、1990年前後の時期を除けば、「寄せ場」の賃金額は中高年土工の賃金分布の25 %点を下回ることがほとんどである。

このようにみると、「寄せ場」の日雇労働者と中高年土工とは年齢層が重なるとはいえ、「寄せ場」の日雇労働者がより低賃金でその労働力を提供していることがわかるのである^{*13}。

^{*13} 大阪府の職業安定所の「職種別常用求人・求職・就職状況」をみると、「土木・舗装作業員」の求人倍率は、1988年3.7倍、1989年5.8倍、1990年9.4倍、1991年12.5倍、1992年6.9倍、1993年5.8倍、1994年3.0倍と推移しており（大阪府労働部職業管理課『労働市場年報』、各年度版）、1989年から1993年にかけて常用土工は異例の労働力不足の状態にあったことがわかる。こうした労働力不足のなかで急激



出典：労働大臣官房政策調査部 各年度版『屋外労働者職種別賃金調査』
西成労働福祉センター 各年度版『事業の報告』

図 5.6 大阪府の 50-54 歳（図左）と 20-24 歳（図右）における土工の賃金分布と
釜ヶ崎の「一般土工」の平均賃金の年次推移

つぎに、図 5.6 の右図を用いて、20-24 歳の年齢階級の土工の賃金分布と「寄せ場」の賃金を比較する。この図をみると、大阪府の土工の賃金分布については、全年齢階級の傾向と同様に 20-24 歳の土工の賃金は 1990 年代始めまで上昇し、その分布は拡大を続ける。1990 年代では、賃金は一定の範囲内を上下し、その分布は拡大と縮小を繰り返す。

「寄せ場」の土工賃金の推移についてはすでに触れたように、1992 年まで上昇を続け、1997 年まで平均賃金はほとんど変動なく推移し、1998 年に下降する。

両者を比較して「寄せ場」の「一般土工」がどこに位置するのかをみると、どの年をとっても「寄せ場」の賃金が若年土工の賃金分布の中央付近に位置することがわかるのである。

このように、「寄せ場」の日雇労働者と若年土工とは年齢層が異なるとはいえ、両者の

に「寄せ場」への求人数と賃金額が上がるが、その後、「寄せ場」の賃金額が変動せずに土工全体の賃金が増えることから、この時期に「寄せ場」の賃金が基準賃金として作用したのかもしれない。

賃金層は重なるのである。

以上より、「寄せ場」の日雇労働者は同一賃金層における若年者の増加傾向と同一年齢層における高賃金労働者の増加という圧力を受け、つぎのような過程を経て就業が困難になっている可能性がある。

第一に、高齢の高賃金労働者の増加については、バブルが崩壊した 1990 年代以降、機械化を背景に「多能工」化した他職種の労働者が土工に流入した可能性がある。筆宝は「新建材工法の導入で新専門職種が生まれたり、躯体や仕上の一式請負からつぶしのきく多能工も発生している」（筆宝、1992：69）と述べ、木村（1997）の述べる「土工Ⅲ」よりも作業範囲の広い労働者がいることを示唆している。これを事実として踏まえるならば景気の転換や新たな就労経路の形成といった労働市場の状況の変化によって、これらの土工労働を担うことのできる建設労働者が土工として就労するようになった可能性がある。あるいは「土工Ⅲ」のような技能工の系譜を引く土工はこれまで大阪府内ではみられなかったが、景気の転換といった要因により他地域から流入するようになった可能性がある。または、単純に技術的構成の高度化によって土工労働が新たに分化したと捉えることもできる。

いずれにしても、これらの「多能工」的な土工が「寄せ場」の日雇労働者の担う労働をも担い、「寄せ場」の日雇労働者を駆逐しつつある可能性があるのである。

第二に、若年の低賃金労働者の増加については、古い文献であるが、江口によれば、手元土工（土工Ⅰ）は「機械工の手もととしての補助作業が支配的である」。それゆえに、この土工には協調性と機動性が必要とされる。「ある機械工はいう、…『土工は若い方が使いやすい』と」（江口、1958：100-101）。こうしたことから、業者は手元土工として若年土工を「寄せ場」の日雇労働者よりも優先的に雇用しようと考えているという可能性がある。また、雑役人夫的な土工においても業者は、従順で健康な若年者を優先的に雇用しようとする可能性がある。さらに、若年者は、「新しい」技術による生産に比較的容易に適応するので、技術的構成の高度化に対しても高齢者よりも有利な立場にある。それゆえ、業者は若年者を優先的に雇用しようと考えている可能性がある。というのも、バブル期間には、資本蓄積が進展し技術的構成もまた高度化したと考えられるので、「新しい」生産様式への適応が課題であった可能性があるからである。

なお、若年者比率が安定的ではないと上記したが、1998 年以降に関しては、30 歳未満の若年者の占める比率が従来とは異なる傾向をみせるようになる。具体的には、1997 年

の若年者比率は 16.2 %であったが、それ以降、若年者比率は、1998 年 27.9 %、1999 年 30.7 %、2000 年 25.9 %、2001 年 23.0 %、2002 年 22.0 %、2003 年 20.0 %、2004 年 19.2 %と 1999 年を頂点に減少傾向を示しつつも、一定の水準を保っていることは注目に値する。すなわち、1990 年代末から 2000 年頃にかけて、若年者の就労経路が確立されたといえることができるのである。

こうした結果から、下田平（1998）が述べるように、いまやパート・アルバイト市場が「新たな」日雇労働市場の一つとして形成されており、この「新しい」労働市場がフレキシブルに若年労働力を供給するようになっていないか、と考えられるのである。これらの新しい経路を通じて就労する若年者が「寄せ場」の日雇労働者と同一の労働を担う、あるいはそれに取って代わる「新しい」技術による労働を担うようになってきている。それゆえ、「寄せ場」の日雇労働者はかれらの代替労働力になっている、もしくはかれらに駆逐されつつある可能性があるのである。

このように、年齢階級別・賃金階級別の就業者データをみると土工の内部構成は変化している。そして、こうした内部構成の変化のなかで、従来、「寄せ場」の日雇労働者の担っていた部分は縮小を続けていたのである。こうしてみるとわかるように、「寄せ場」への求人数は景気の後退だけではなく、技術的構成の高度化のなかで構造的に減らされているのである。

しかし、多くの日雇労働者が野宿生活者として析出される要因を求人数の減少だけに求めることはできないのである。というのも、釜ヶ崎から離れた公園や河川敷等で廃品回収する野宿生活者の増加は、「寄せ場」が野宿生活者化した日雇労働者にとって就労困難な「魅力」のない労働市場になったことを意味しているからである。そして、その背景には、一部の日雇労働者の就労を不可能にした構造があったと考えられるのである。

5.5 寄せ場における労働者手配の変容

1990 年代に入り土工の就業構造が変化し、「寄せ場」の日雇労働者が担う労働部分が狭まっていった。しかし、1990 年代始めあるいは前半から高齢日雇労働者の就労と野宿が問題となった^{*14*15}とはいえ、釜ヶ崎地区内の野宿者数が急激に増加するのは 1990 年代末

^{*14} 建設業の工事出来高と「寄せ場」への求人数との関係に変化がみられるのも 1990 年代始めであり、1990 年代始めに両者の関係が変化したことは確かである（島、2001）。

^{*15} 1994 年 11 月より 55 歳以上の日雇労働者を対象にした輪番制の特別清掃事業が行政により開始される。

になってからのことである。

もちろん、こうした時間的なギャップは求人数の落ち込みの程度の問題として捉えることもできる。1998年度の求人数が近年では最も低い水準にあるため求人数の水準を野宿者増加の要因の一つとして見逃すことはできないのである。

しかし、単なる求人数の落ち込みが多数の日雇労働者を「寄せ場」から離れさせ野宿生活を形成させることにはならない。多数の日雇労働者の野宿生活者化の背景には、野宿生活者化した日雇労働者の就労をほぼ不可能にした何らかの構造があったと考えられるのである。これまでは、寄せ場では高齢日雇労働者の就労からの排除の手段として「顔付け」が注目されてきた（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001）。この「顔付け」において、「寄せ場」では1990年代に入って年齢が用いられるようになったと言われている^{*16}。前章では筆者はこの労働力の選別が単に年齢だけを対象としているのではなく、労働力の質をも対象としているのかもしれないと指摘した。しかし、この指摘は推測の域を超えていない。

そこで最後に、「寄せ場」では、労働力の質を対象とした手配がなされているのか、それともなされていないのかについての考察を行う。その際、西成労働福祉センターの賃金統計からその賃金分布がどのように変化しているのか、そしてその変化が何を意味しているのかを考察する。

「寄せ場」の「一般土工」賃金についてみると、「寄せ場」の賃金分布は1994年までである一つの賃金額に集中している。ところが、1994年度の西成労働福祉センターの『事業の報告』にはつぎのように述べられている。「賃金の状況を見ると、不況を反映して3年に渡って賃金の上昇がなく、あいりん地区労働者のほとんどを占める一般土工で13,000円程度で推移していたが、平成7年3月には13,000円の賃金と13,500円の賃金とに2分する傾向がみられた」（西成労働福祉センター、1995: 6）。具体的に1994年度から1995年度にかけての賃金分布をみると、1994年8月の場合、13,000円の仕事が全体の87.1%を占め、13,500円の仕事が全体の5.3%を占めるに過ぎない。一方、1995年3月の場合、13,000円の仕事が43.6%を占め、13,500円の仕事が50.9%を占める。このように、1995年3月には、賃金が分化するのである。

ただし、この分化は阪神大震災の復興特需の可能性がある。つまり、復興特需により労

^{*16} 実際、筆者が早朝手配の行われている西成労働福祉センターに行くと、「アブレ」ている労働者が多いなかで若いというだけで手配師から声がかかるのである。

働力不足状態に陥った 1995 年 3 月は、「寄せ場」賃金の上昇期であったと考えられるのである。実際、「寄せ場」賃金は 1996 年から 1997 年にかけて 13,500 円の額に収束していくのである。具体的には、1997 年 8 月における 13,500 円の仕事は就労数の 82.8 % を占めるのである。

ところが、賃金の分化が 1998 年始めに再び始まるのである。具体的には、1997 年 8 月の場合、就労数の 82.8 % が 13,500 円を示すが、1998 年 3 月の場合、就労数の 52.4 % だけが 13,500 円を示し、就労数の 26.5 % が 13,000 円を示す。

確かに、この賃金の分化もまた、先の 1990 年代後半に賃金が増加する過程であったことと同様に、単に賃金が下降する過程にあり賃金の下降が収束するまでの一局面であると捉えられる。

しかし、賃金の下降が収まったときの分布がこれまでとは異なるのである。すなわち、賃金分布はこれまでと同じ様にある一つの額に集中せずに、おおよそ三つの額に分化したままなのである。

具体的に、賃金下降期から賃金収束期までの過程をみるとつぎのようになる。まず、1998 年 8 月の賃金分布では、1997 年 8 月と比較すると賃金が増分化・下降している。具体的には、その分布は 13,000 円 44.4 %、13,500 円 29.6 %、12,000 円 12.2 % ... となっている。つぎに、1999 年 8 月の調査結果では、さらに賃金が増分化・下降する。具体的には、その分布は、12,000 円 33.8 %、11,500 円 25.0 %、11,000 円以下 18.1 %、12,500 円 10.8 % ... となっている。そして、2000 年 3 月の調査結果では賃金額が収束をみせる。具体的には、その分布は、115,00 円 29.1 %、11,000 円以下 28.8 %、12,000 円 26.8 % ... とほぼ三つの賃金額に収束する。そして、現在（2004 年度）までこうした賃金額が三分された状態は維持されているのである。このように、1998 年から 2000 年にかけて「寄せ場」では賃金額が増分化するようになったのである。

こうした賃金額の分化の維持はある意味をもつ。つまり、それは賃金額によって労働力の選別を雇用する側（手配師）が行っていることを意味する。というのも、賃金額の分化は、たとえば 14,000 円の仕事に 13,000 円の労働者を参入させない機能を果たすからである。こうした労働力選別の強化は、従来労働力の質を問われることの少なかった「寄せ場」の手配において、労働力の質による選別が行われていることを示唆しているのである。

ところで、1990 年代の半ば頃まで、「寄せ場」の賃金額に分化がみられなかった最も重要な要因として、「寄せ場」の日雇労働者の組合と日雇労働者を手配する業者側との間で

賃金交渉（春闘）が行われていたことを挙げることができる。小柳（1993）によれば、日雇労働者の労働組合の一つである釜日労は 1981 年以来（賃上げ）春闘を行ってきたという。その結果、「寄せ場」で最低賃金が制度化され、賃金はほぼ統一されるようになっていたのである。

具体的には、賃金は春闘の結果、1988 年 9,500 円、1989 年 10,500 円、1990 年 11,500 円、1991 年 12,500 円、1992 年 13,000 円と定められてきた（小柳、1993）。その結果、「寄せ場」の「一般土工」の平均賃金は、1988 年 9,568 円、1989 年 10,678 円、1990 年 11,500 円、1991 年 12,635 円、1992 年 13,015 円と推移する。実際、1992 年 8 月においては全体の 87.0 %が春闘賃金の 13,000 円の仕事であったのである^{*17}。

このように、春闘で定められた賃金額が最低賃金額として機能し、「寄せ場」の賃金額が労働組合と業者側の交渉により決定されていたのである。ところが、1990 年代に入り「寄せ場」への求人数が減少すると、労使関係に変化が起こり、労働組合は賃金額の決定権を失っていったのである。1995 年 3 月と 1998 年 8 月の賃金の分化は、労働組合が賃金額の決定権を実質的に失ったことの具体的表現と言える。つまり、「寄せ場」への求人数の急減は、「寄せ場」での労使関係、あるいは労働者の手配の「あり様」を変えたのである。

また、「寄せ場」だけでなく、大阪府における常用の土工労働市場においても変化がみられる。その変化とは、1990 年代後半から公共職業安定所における土工の求人倍率が低下したことである。1990 年代後半からの大阪府の公共職業安定所の「職業別常用求人・求職・就職状況」をみると、「土木・舗装作業員」の求人倍率は、1990 年 9.4 倍、1991 年 12.5 倍、1992 年 6.9 倍、1993 年 5.8 倍、1994 年 3.0 倍、1995 年 4.4 倍、1996 年 5.6 倍、1997 年 3.6 倍、1998 年 1.2 倍、1999 年 0.95 倍、2000 年 1.40 倍...と推移する。現在（2004 年度）まで求人倍率は 2 倍未満を推移しており、職業安定所に限定されるが、常用労働市場においては土工の労働力不足は解消している。

この求人倍率の低下は土工の「常用化」が進展したことの具体的現れとして把握されるべき結果である^{*18}。すなわち、この求人倍率の低下は 1980 年代の資本蓄積、あるいは技

^{*17} 賃金の統一が「寄せ場」においてみられるとはいえ、労働者が受け取る賃金が統一されたとは限らない。1981 年度の西成労働福祉センターの『事業の報告』に「事業所によってはセンターに届け出た賃金額を最低として、労働者個人によって歩増しをしているようで、実質的にはもう少し高い平均賃金になると思われる」と記載されているように、実際にはその程度は不明ながら業者側は労働者によって賃金に差をつけていたのである。

^{*18} 建設産業の重層下請構造の再編については高梨（1978）参照。

術的構成の高度化に対応した「新たな」就業構造が 1990 年代の末に成立・形成されつつあったことを示唆しているのである。このような労働力需給の関係が「寄せ場」の手配に変化をもたらした——すなわち、労働力需給の関係の変化が雇用する側をより有利な立場に置き、年齢をも対象とした「顔付け」手配を可能としたのである。だとすれば、多数の「寄せ場」の日雇労働者の野宿生活者化とは、そのまま寄せ場とそこにおける日雇労働者の社会的な「廃棄」を意味するのかもしれない。いずれにしろ、この「職業別常用求人・求職・就職状況」は土工の就業構造が 1990 年代末頃に大きく変化したことを示しているのである。

結語

以上、年齢と賃金の動向を中心に大阪府の土工の労働市場と「寄せ場」の関係についてみてきた。一部の日雇労働者にとって「寄せ場」での就労はますます困難になり、「寄せ場」は閉鎖的になってきている。そして、その背景には、土工の労働市場における「寄せ場」の地位低下、あるいは「寄せ場」自体の駆逐があることは否定できない。

このように、1990 年代末の野宿生活者の急増は、「寄せ場」の地位低下、あるいは「寄せ場」自体の駆逐の過程の中で起こったと考えられるのである。それは単なる「寄せ場」だけの問題ではなく、都市下層全体の構造変動の一端であるとみなされる。というのは、「パート・タイマー」や「アルバイト」、そして「派遣労働者」や「外国人労働者」といった「新しい」労働者層がこの都市下層の労働に従事するようになり、直接的、間接的に「寄せ場」と「寄せ場」の日雇労働者を圧迫していると考えられるからである。こうした「新しい」労働者層からの圧力に対して「寄せ場」における手配も従来から変化した。すなわち、「寄せ場」における手配では、労働力の質が問われるようになったのである。こうした手配の変化が「寄せ場」の日雇労働者階層を分化させ、その一部を野宿生活者化させたと考えられるのである。

第Ⅲ部

野宿生活に至るまでの社会的移動

第 6 章

野宿生活への職業的移動

問題の所在

1990 年代の野宿生活者の増加は、従来になかった社会構造の変動が起こったことを示しているかのように見える。高度経済成長期以降、日本ではこれほど多くの野宿生活者が公園や河川敷などに「現れた」ことはなかったからである。確かに、このことは戦後日本の福祉国家体制が現状とそぐわなくなっていることを意味しているのかもしれない。野宿生活者はまぎれもなく福祉の対象者であり、そういった意味では福祉制度のほころびの問題である。しかし、1990 年代の野宿生活者の急増を単純に福祉制度の問題のみに還元するわけにはいかない。というのも、1980 年代以降の新しい「日雇労働市場」（≒ パート・アルバイト市場）の形成に伴う戦前から続く伝統的な「日雇労働市場」の変容、あるいは寄せ場の縮小・解体が、この 1990 年代に野宿生活者の急増をもたらしたと考えられるからである。

それは、つぎのように「日雇労働者層」が変化してきたと考えられるからである。まず戦後まもなくの時期、日雇労働者の就労・生活問題は社会問題となっており、この問題に対して施策も実施されていた。たとえば、「府は、日雇労働者の日々の就労と求人者の雇入れに便宜を与え、併せて生産復興に必要な労働力を確保するため、大阪府日雇労働者寄場設置規定（昭和二十三年大阪府告示第三三二号）に基き、三十二年十月現在までに、十四カ所に寄場を設置した」（大阪府労働部、1958：242）。14 カ所の寄せ場に加えて、国は失業対策事業を実施し、日雇労働者の福祉施設として府の労働者簡易宿泊所、食堂、理髪

所等を設置した*¹（大阪府労働部、1958：244）。このような日雇労働者の就労・生活問題への対応は、当時の日雇労働市場の規模が決して小さくはなかったことを示している。

つぎに、高度経済成長期以降の技術革新の過程で、伝統的な「日雇労働者」の一部は「常用化」し、1980年代以降のパート・アルバイト市場は従来の「日雇労働市場」をも飲み込む勢いをもつほどに拡大した（下田平、1989：87）。一方、供給面では「常用化」された「日雇労働者」の過剰化が、寄せ場の日雇労働力の供給を維持・拡大させていたと考えられる。

こうした伝統的な「日雇労働市場」の展開が日雇労働者対策を後退させる一方で、寄せ場を「日雇労働者」の雇用の「受け皿」として機能させてきたのである。同時に、野宿者問題は寄せ場の日雇労働者の問題の一つとして高度経済成長期以降に在り続けてきたのである。というのも野宿が寄せ場の日雇労働の生活には組み込まれているからである（島、1999：32-33; 第3章）。

しかし、伝統的な「日雇労働市場」の最末端に位置する寄せ場（釜ヶ崎）は90年代に入ると求人数が急激に減少し、雇用の「受け皿」としての社会的機能を果たすことができなくなったのである。このような伝統的な「日雇労働市場」における需要と供給の関係が1990年代に多数の野宿生活者をうみだしたのであり、それが「ホームレス問題」として社会問題化したのである。

このようにみると、1990年代の野宿生活者の急増は、伝統的な「日雇労働者」の就労・生活の問題の延長線上にある労働力としての無用化と把握されるのである。これまで、1990年代の野宿生活者の職歴研究においては野宿生活者の職歴は、安定した常雇から不安定な日雇を介して野宿に至る、あるいは日雇を介さずに野宿に至るとされてきた*²。ところが、上記のように野宿生活者の職歴を伝統的な「日雇労働市場」内の移動と把握すれば、1990年代の野宿生活者の職歴は変容と縮小を続ける「日雇労働市場」内の労働者の移動、それも需要と供給の一致点としての移動を描いていることになる。

そこで、本章ではまず野宿生活者の職歴は伝統的な「日雇労働市場」の変容と縮小における移動として捉えることができると考察した上で、つぎに野宿へと至る職業経路はいったいどのような傾向をもつのかについて技術革新による影響と就労経路の影響の側面からみていくこととする。

*¹ 日雇労働者の失業問題は一般的範疇を超える特殊な問題ではなかった（福岡県、1956：28）。

*² 岩田（2004）、田巻（2003）参照。

6.1 野宿生活者の属性

本章では、1998-1999年に大阪市立大学都市環境問題研究会が「野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究」において実施した野宿生活者への「聞き取り調査」のデータを用いる。

この調査は大阪市内周辺部の公園でテントを張って野宿生活する人々を主な対象として、1999年8月から9月にかけて実施されたものである。なお、住民票を野宿生活場所に置くことはできないので、野宿生活者への調査を行う場合、選挙人名簿などを利用した無作為サンプリングを行うことは不可能である。したがって、この調査では対象者の選定はつぎのように行われている。まず、調査実施前に大阪市内の公園を回り、野宿生活者のテント数を数え、そのテント数が三梁以上の公園を主要な調査対象地とする。つぎに、あらかじめ数えた野宿生活者のテント数の1/4から1/3を目標回収データ数として設定する。そして、調査実施日にしたがって調査場所へ赴き、目標回収データ数を基準にして野宿生活者に調査への協力を求めて声を掛け調査を実施する。このような手続きを踏んだ「聞き取り調査」では、672人の野宿生活者から協力・回答が得られている（表6.1参照）。

「聞き取り」の方法としては、あらかじめ数値化を目的として用意された質問項目を交えながら自由に会話するという方法がとられている。

このようにして実施された調査データの内容は主に三部に分けることができる。具体的には、野宿に至るまでの「職歴データ」、「野宿生活の実態データ」、そして「行政やボランティアなどへの要望データ」の三部である。

以下では、特に断りのないかぎり「職歴データ」を使用する。なお、この「職歴データ」は他の野宿者の実態調査と比較した場合、つぎのような特徴をもつ。それは、他の実態調査の多くが野宿者の職歴を最長職と直前職に限定してデータを収集しているが、この大阪市立大学都市環境問題研究会（2001）における「聞き取り調査」では、初職から野宿の直前職までの職すべてのデータを収集することを目的にしていることである。それゆえ、従来の野宿生活者の職歴研究は、もっぱら最長職と直前職の産業構成の違いについての分析にとどまっていたが、本調査データの使用は、他の実態調査のデータからは得られないことのない分析を可能とする。

大阪市の「聞き取り調査」の中身を検討する前に、大阪市の「聞き取り調査」の全国的

表 6.1 各区別のテナント数と回答者数

区名	テナント数	回答者数
北区	451	107
都島区	105	19
福島区	5	0
此花区	1	0
中央区	506	131
西区	61	17
港区	2	2
大正区	0	0
天王寺区	216	92
浪速区	190	25
西淀川区	7	0
淀川区	37	24
東淀川区	28	7
東成区	1	0
生野区	8	2
旭区	21	5
城東区	2	0
鶴見区	10	0
阿倍野区	183	28
住之江区	18	11
住吉区	7	0
東住吉区	354	145
平野区	5	0
西成区	497	57
合計	2761	672

出典：大阪市立大学都市環境問題研究会
(2001：22)

な位置、すなわち他の実態調査との差異を把握しておきたい。ここでは全国データと野宿者が最も多い三地域のデータを比較対象として用いる^{*3}。比較に用いるデータは厚生労働省の「ホームレスの実態に関する全国調査^{*4}」（以下「全国調査」）、大阪市内を除く大阪府全域を調査対象にした「大阪府野宿生活者実態調査^{*5}」（以下「大阪府調査」）、東京都の「平成 11 年度路上生活者実態調査^{*6}」（以下「東京調査」）、そして名古屋市の「名古屋市『ホームレス』聞き取り調査^{*7}」（以下「名古屋市調査」）である。

まず、野宿者の基本的な属性は、どの調査結果においても単身・男性・中高年という傾向を示す。

つぎに、職歴をみると、その分布は、どの調査においても「生産関連」がほとんどを占め、そのつぎに「販売関連」が 1 割前後を占め、そしてその他の項目が 5 %未満を占めるという傾向を示す。具体的に、それぞれの調査データと比較可能なように再分類した表 6.2 をみると、最長職では、「生産関連」は「東京調査」の 68.9 %から「大阪市調査」の 79.8 %までの比率を占める。「販売関連」は「大阪市調査」の 11.2 %から「全国調査」の 17.5 %までの比率を占める。直前職では、「生産関連」は「名古屋調査」の 71.7 %から「大阪市調査」の 88.8 %までの比率を占める。「販売関連」は「大阪府調査」の 8.3 %から「名古屋調査」の 17.5 %までの比率を占める。このように、それぞれの比率はある一定の範囲に収まっており、どの調査とも似た分布を示すのである。

ただし、一部差異が確認されることも確かである。それぞれに認められる比率の差は、調査の実施方法や職業の分類方法などといった技術的な誤差として解釈できる。しかし、それだけではない。この誤差に加えて、地域の（日雇）労働市場の差異という要因が比率の差をうんでいるのである^{*8}。

以上より、大阪市の野宿生活者の職歴に関する特徴としてつぎのように述べることで

^{*3} 厚生労働省の 2003 年 1～2 月の全国調査によれば、全国で 25,296 人、大阪府 7,757 人、東京都 6,361 人、愛知県 2,121 人となっている（厚生労働省、2003）。

^{*4} 厚生労働省、2003。

^{*5} 大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会、2002。

^{*6} 都市生活研究会、2000。

^{*7} 基礎生活保障問題研究会、2002。

^{*8} というのは、各地の産業や「寄せ場」などの「あり様」が異なるからである。たとえば、寄せ場に言及すれば、横浜にある寄せ場（寿町）は港湾労働が中心であり、1990 年代以前から既に寄せ場としては「衰退」を始めていた。また、大阪の寄せ場である釜ヶ崎では、特例として西成労働福祉センターの一階では「相対求人」方式が合法化されている。釜ヶ崎が全国で最も規模の大きい寄せ場として存立している最大の要因はここにある。

きる。すなわち、基本的に他地域との差異はないが、強いてその差を挙げるとすれば、「生産関連」職種を経由した人が相対的に多い。

それでは、具体的に、大阪市における野宿生活者への「聞き取り調査」データの中身を検討する。まず、大阪市における野宿生活者の基本的属性と職歴の全体的な傾向について掘っておきたい。1999年に実施された大阪市の野宿生活者への「聞き取り調査」のデータを用いると、回答者の基本的属性は以下のようになっている。

表 6.2 各都市における職種構成

	専門管理	事務関連	販売関連	生産関連	農業関連	その他	計
最長職							
全国調査	58 2.7 %	52 2.4 %	376 17.5 %	1539 71.7 %	30 1.4 %	90 4.2 %	2145 100.0 %
大阪市調査	13 2.1 %	15 2.5 %	68 11.2 %	483 79.8 %	18 3.0 %	8 1.3 %	605 100.0 %
大阪府調査	17 4.5 %	7 1.8 %	59 15.5 %	291 76.6 %	7 1.8 %	- -	380 100.0 %
東京調査	29 4.2 %	40 5.8 %	90 13.1 %	474 68.9 %	12 1.7 %	4 0.6 %	688 100.0 %
名古屋調査	13 5.1 %	7 2.7 %	36 14.0 %	186 72.4 %	0 0.0 %	5 1.9 %	257 100.0 %
直前職							
全国調査	39 1.9 %	24 1.1 %	277 13.2 %	1659 78.9 %	12 0.6 %	91 4.3 %	2102 100.0 %
大阪市調査	4 0.7 %	8 1.3 %	52 8.5 %	545 88.8 %	1 0.2 %	4 0.7 %	614 100.0 %
大阪府調査	7 1.9 %	1 0.3 %	30 8.3 %	317 88.1 %	5 1.4 %	- -	360 100.0 %
東京調査	14 2.2 %	18 2.8 %	62 9.8 %	532 83.8 %	4 0.6 %	5 -	635 100.0 %
名古屋調査	17 2.7 %	3 2.4 %	17 17.5 %	189 71.7 %	0 1.4 %	3 4.2 %	255 100.0 %

出典：「全国調査」― 厚生労働省社会・援護局地域福祉課（2003）より再分類

「大阪市調査」― 原データを用いて再分類

「大阪府調査」― 大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会（2002）より再分類

「東京調査」― 都市生活研究会（2000）より再分類

「名古屋調査」― 基礎生活保障問題研究会（2002）より再分類

性別については、男性 97.0 %、女性 3.0 %とほとんどが男性である。

年齢についてはつぎのような分布をしている。年齢は 40 歳未満 3.2 %、40 歳代 17.1 %、50 歳代 45.0 %、60 歳代 30.8 %、70 歳以上 3.9 %、平均年齢 55.8 歳と高齢を中心に単峰型の分布をしている。

同居者については、大部分の野宿生活者が「一人で生活」(87.9 %)している。すなわち、野宿生活者のほとんどは「単身者」であることを示している。以上の基本的属性の特徴を合わせて要約すれば、それは中高年・男性・単身となる。

出身地については近畿地方、および大阪府出身者が多く、九州地方出身者も多い。具体的には、地方別では最も多いのは「近畿地方」の 28.3 %である。「九州地方」も 26.8 %と多く、その値はこの二つの地方で全体の半数を超えている。都道府県別では、大阪府が最も多く有効回答者数の 17.9 %を占めており、以下、鹿児島 (6.6 %)、兵庫 (5.1 %)、福岡 (5.0 %)、東京 (3.9 %) ... と続いている (表 6.3)。

表 6.3: 出身地方および出身都道府県

地方	都道府県	人数	比率 1	比率 2	比率 3
北海道	北海道	13	1.9 %	2.0 %	100.0 %
東北	青森	6	0.9 %	0.9 %	27.3 %
	岩手	2	0.3 %	0.3 %	9.1 %
	宮城	5	0.7 %	0.8 %	22.7 %
	秋田	2	0.3 %	0.3 %	9.1 %
	山形	3	0.4 %	0.5 %	13.6 %
	福島	4	0.6 %	0.6 %	18.2 %
東北地方合計		22	3.3 %	3.3 %	100.0 %
関東	茨城	4	0.6 %	0.6 %	9.1 %
	栃木	1	0.1 %	0.2 %	2.3 %
	群馬	3	0.4 %	0.5 %	6.8 %
	埼玉	2	0.3 %	0.3 %	4.5 %
	千葉	2	0.3 %	0.3 %	4.5 %
	東京	26	3.9 %	3.9 %	59.1 %
	神奈川	5	0.7 %	0.8 %	11.4 %
	不明	1	0.1 %	0.2 %	2.3 %
関東地方合計		44	6.5 %	6.6 %	100.0 %
中部	新潟	8	1.2 %	1.2 %	14.3 %
	富山	2	0.3 %	0.3 %	3.6 %

	石川	10	1.5 %	1.5 %	17.9 %
	福井	9	1.3 %	1.4 %	16.1 %
	長野	1	0.1 %	0.2 %	1.8 %
	岐阜	3	0.4 %	0.5 %	5.4 %
	静岡	6	0.9 %	0.9 %	10.7 %
	愛知	9	1.3 %	1.4 %	16.1 %
	三重	8	1.2 %	1.2 %	14.3 %
中部地方合計		56	8.3 %	8.4 %	100.0 %
近畿	滋賀	4	0.6 %	0.6 %	2.1 %
	京都	9	1.3 %	1.4 %	4.8 %
	大阪	119	17.7 %	17.9 %	63.3 %
	兵庫	34	5.1 %	5.1 %	18.1 %
	奈良	11	1.6 %	1.7 %	5.9 %
	和歌山	9	1.3 %	1.4 %	4.8 %
	不明	2	0.3 %	0.3 %	1.1 %
近畿地方合計		188	28.0 %	28.3 %	100.0 %
中国	鳥取	6	0.9 %	0.9 %	7.6 %
	島根	15	2.2 %	2.3 %	19.0 %
	岡山	21	3.1 %	3.2 %	26.6 %
	広島	15	2.2 %	2.3 %	19.0 %
	山口	22	3.3 %	3.3 %	27.8 %
中国地方合計		79	11.8 %	11.9 %	100.0 %
四国	徳島	19	2.8 %	2.9 %	23.8 %
	香川	17	2.5 %	2.6 %	21.3 %
	愛媛	25	3.7 %	3.8 %	31.3 %
	高知	18	2.7 %	2.7 %	22.5 %
	不明	1	0.1 %	0.2 %	1.3 %
四国地方合計		80	11.9 %	12.0 %	100.0 %
九州	福岡	33	4.9 %	5.0 %	18.5 %
	佐賀	7	1.0 %	1.1 %	3.9 %
	長崎	18	2.7 %	2.7 %	10.1 %
	熊本	22	3.3 %	3.3 %	12.4 %
	大分	9	1.3 %	1.4 %	5.1 %
	宮崎	21	3.1 %	3.2 %	11.8 %
	鹿児島	44	6.5 %	6.6 %	24.7 %
	沖縄	23	3.4 %	3.5 %	12.9 %

	不明	1	0.1 %	0.2 %	0.6 %
九州地方合計		178	26.5 %	26.8 %	100.0 %
外国		4	0.6 %	0.6 %	100.0 %
有効回答数		664	98.8 %	100.0 %	
無回答		8	1.2 %		
回答者総数		672	100.0 %		

比率 1 分母を回答者総数とした場合の比率である。

比率 2 分母を有効回答数とした場合の比率である。

比率 3 分母を各地方の合計とした場合の比率である。

表 6.4 最終学歴

最終学歴	人数	比率 1	比率 2
尋常小学校	5	0.7 %	0.8 %
高等小学校	8	1.2 %	1.2 %
国民学校初等科	11	1.6 %	1.7 %
国民学校高等科	16	2.4 %	2.4 %
新制小学校	21	3.1 %	3.2 %
新制中学校	340	50.6 %	51.1 %
旧制中学校	5	0.7 %	0.8 %
高等学校	209	31.1 %	31.4 %
専門学校	10	1.5 %	1.5 %
高等専門学校	1	0.1 %	0.2 %
短期大学	1	0.1 %	0.2 %
大学	24	3.6 %	3.6 %
その他	3	0.4 %	0.5 %
未修学	11	1.6 %	1.7 %
有効回答者数	665	99.0 %	100.0 %
無回答	7	1.0 %	
回答者総数	672	100.0 %	

比率 1 分母を回答者総数とした場合の比率である。

比率 2 分母を有効回答数とした場合の比率である。

最終学歴については「低学歴」の傾向がある*⁹。具体的には、新制中学校が 51.1 % と最

*⁹ なお、ここでは「卒業」あるいは「修了」した教育機関を最終学歴として取り扱っている。

も多い。つぎに多いのが高等学校で 31.4 %である（表 6.4 参照）。

つぎに、野宿生活者の職歴について簡単に把握しておきたい。

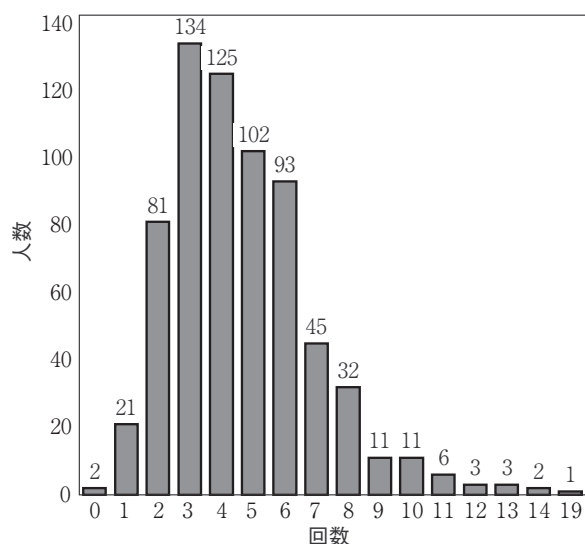


図 6.1 野宿生活に至るまでの就業回数の分布

まず、就業期間と野宿に至るまでの就業の状況については、短期間かつ複数回である*10。具体的に図 6.1 をみるとわかるように、分布は 3-4 回で山を迎え右裾に伸びている。全体の 67.8 %が 3~6 回の就業をしている。野宿に至るまでの平均就業回数は 4.7 回*11であり、就業回数 1 回あたりの平均勤続年数は 8.3 年である。また、表 6.5 より勤続年数が仕事の回数とどのような関係にあるかをみると、初職から 2-3 回目の職では勤続年数は長くなるが、以降の職では回数を経る毎に勤続年数が短くなる。転職を経る毎に、その労働現場に定着することが困難になることがわかる。

なお、これらのデータを見る上で注意しなければならないことが二点ある。まず一点目は、不明データに関することである。たとえば転職回数が「30 数回にも及ぶ」や「数えられないほどたくさん」と「聞き取り」データには記述されているにもかかわらず、具体的

*10 この就業期間と就業回数は「職歴データ」の内容を数値化し算出した結果である。またつぎの産業分類、職業分類、雇用形態についての集計結果も同様に「職歴データ」の内容を数値化したものである。

*11 就業回数 0 回の 2 名は非該当とした。以下、同様である。

表 6.5 仕事回数別の勤続年数

職	人数	勤続年数
初職	615	8.2
2 度目の職	620	9.9
3 度目の職	536	9.4
4 度目の職	423	8.7
5 度目の職	286	7.3
6 度目の職	200	6.6
7 度目の職	244	5.3

要因	自由度	平方和	平均平方	F 値	Prob>F
職	6	3387.5	564.583	7.5459	<.0001
誤差	2859	213910.5	74.82		
全体	2865	217298			

な就業についてのデータを得られていないことがいくつか散見される。これは転業回数が多い人ほど具体的なデータの蒐集が困難であったことを示唆している。二点目は、日雇労働の就労回数に関することである。このデータの就業回数は基本的に企業間移動の回数を指しているが、日雇、特に特定の就労業者をもたない、典型的な日雇＝寄せ場の「現金」就労の場合、厳密に就労回数を聞き取ることが不可能であるため、このデータは日雇労働として就労していた期間を一度の就労と数えている。以上の二点から、厳密には野宿に至るまでの就業回数の分布はかなり右裾に広がって分布しており、実態はより短期の就業、より多くの就業を経験してきたと言える。

つぎに、産業構成についてみると、初職では製造業が 43.6 % と最も高い割合を占めており、以下、建設業 17.6 %、卸売・小売 13.9 %、サービス業 7.6 % ... と続く (図 6.2 参照)。しかし、直前職では異なる分布をしている。直前職では建設業が 75.5 % と高い割合を占めており、以下、製造業 9.7 %、卸売・小売 5.7 %、サービス業 4.6 % ... と続く (図 6.3 参照)。初職から直前職に至るまでの過程をみると、それは製造業の割合が減少し建設業の割合が上昇するといった傾向を示す (図 6.4 参照)。

具体的に、図 6.4 をみると、その比率は初職では建設業 17.6 %、製造業 43.6 %、二回目では建設業 35.0 %、製造業 25.9 %、三回目では建設業 43.3 %、製造業 22.4 %、四回目では建設業 54.9 %、製造業 15.4 %、五回目では建設業 59.2 %、製造業 14.8 %、六回

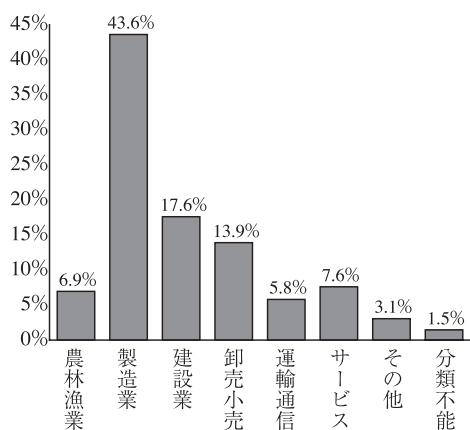


図 6.2 産業分類（初職）

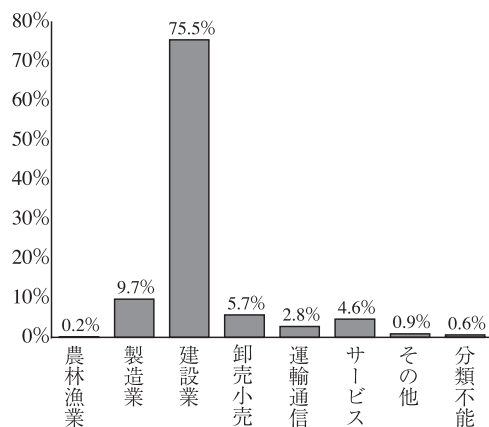


図 6.3 産業分類（直前職）

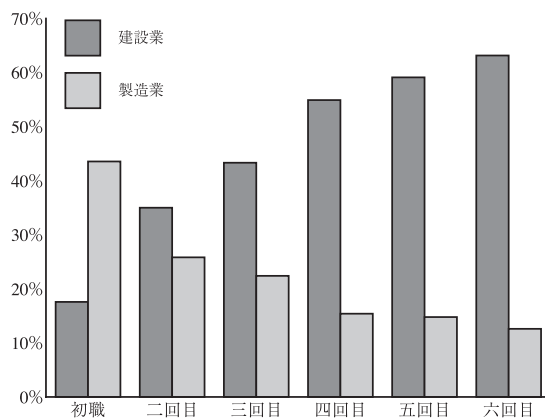


図 6.4 就業回数別の製造業と建設業の比率

目では建設業 63.2 %、製造業 12.6 %と推移する。

職業についてみると、工場や建設工事現場の直接生産労働者がほとんどである。具体的には、初職では製造・制作作業者が 41.1 %、採掘・建設・労務作業者が 18.8 %、サービス職業が 10.0 % ... と続く（図 6.5 参照）。直前職では採掘・建設・労務作業者が 69.2 %、製造・制作作業者が 10.7 % ... と続く（図 6.6 参照）。全体では、野宿生活者の経験した職業の 44.9 % が採掘・建設・労務作業、22.0 % が製造・制作作業であり、少なくと

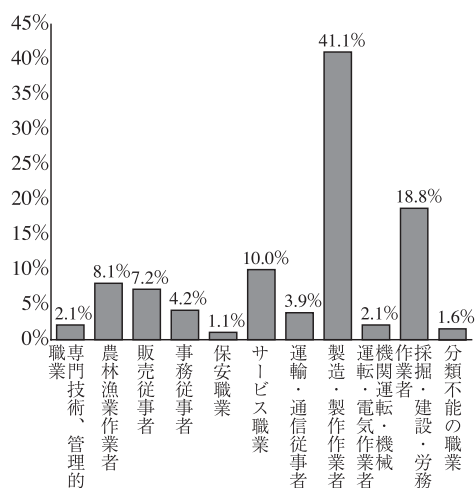


図 6.5 職業分類（初職）

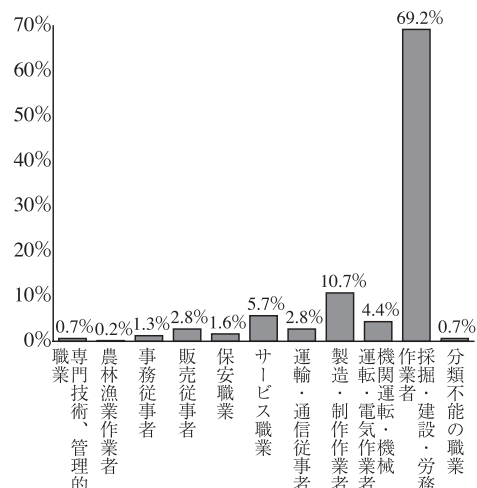


図 6.6 直前職（職業）

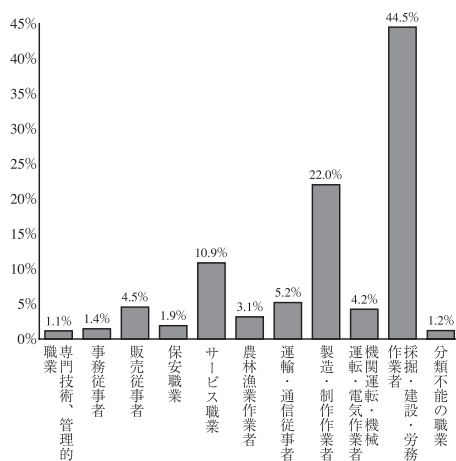


図 6.7 野宿生活者の職歴上の職業分類

も両者を合わせた 66.9 %は直接生産労働者に含まれる（図 6.7 参照）。具体的な職種をみると、つぎの表 6.6 のようになる。この表 6.6 をみると、野宿生活者が就いてきた職は生産労働、あるいは単純・未熟練労働が多いことがわかる。

表 6.6: 職歴にみられる職種

職種	人数	職種	人数	職種	人数
農作業	34	とび工	134	靴製造	4
漁船舶員	23	サッシ工	7	ゴム製造	2
植木職人	7	ガラス製品製造工	4	電車製造	1
養殖	2	ケーブル製造	2	陶器製造	3
畜産	2	コンクリート製造工	1	日用品	8
営林	3	コンロ製造	1	板金工	8
炭坑夫	13	メッキ工	14	封筒工	1
コンクリート工	18	メリヤス工	3	兵器製造工	2
レンガ工	3	レンズ磨き	1	旋盤工	12
タイル工	1	ロール工	4	繊維工	13
配管工	48	衣服製造	18	炭焼き	1
荷揚げ	2	印刷工	24	造船	9
解体工	46	飲料製造	5	管理工	5
監督工	15	ダンボール製造	4	玩具製造	1
監督補助	1	バルブ製造	1	機械整備工	13
ペンキ工	20	パチンコ台製造	1	機械製造工	6
型枠解体工	4	家具製造	4	機関士	1
型枠大工	35	菓子製造	12	建築金物製造工	1
ガードマン	24	瓦屋	4	検査工	9
塗装工	21	スリッパ製造	1	工具	28
土工	474	ビニール製造	1	梱包	12
内装工	7	ペンキ製造工	2	仕分け工	1
発破工	2	ボイラー製造	2	糸巻き	1
舗装工	18	ボタン製造	1	紙箱製造	1
大工	46	ボルト製造工	6	自転車製造工	4
建設作業員	196	かばん製造	4	鋳物工	5
左官	69	プラスチック工	20	鉄工具	67
鉄筋工	90	プレス工	14	電器製品整備工	1
電気工事士	36	ベニヤ製造工	7	電器製品製造工	21
重機オペレータ	51	マッチ製造工	1	計器製造工	1
ビニールハウス建設	1	ミシン製造工	4	建具製造	1
石工	3	機関製造工	2	自動車製造工	30
看板工	6	アルミニウム精錬	3	充電器製造	1
手配師	15	金型工	1	畳職人	1
くい打ち	1	金物製造	2	食料品製造	21
玉掛け工	31	金網製造	1	精密機器製造	4
製缶工	1	子守	2	飲食店員	84
製材	9	死体処理	1	風俗店員	6
製紙工	1	犬訓練士	1	ホテルフロント	2
製薬工	2	ちらし貼り	1	ゴルフ場店員	1
製油工	4	アパート管理人	3	スーパー店員	2
染色工	11	ちり紙交換	1	セリ師	1
木工	6	クリーニング	3	卸売販売員	9
溶接工	132	コンピュータ操作	4	販売員	95
ガラス製造工	1	シナリオ作り	1	番組制作	1
たばこ巻き	1	ダビング	1	パチンコ店員	89

遺跡堀	5	デザイナー	2	暴力団	21
引っ越し	1	家政婦	1	パチプロ	4
運送（トラック）運転手	81	ビラ配り	1	記者	1
運送船船員	1	看板持ち	1	ボクサー	1
港湾荷役	26	映写技師	2	ペットショップ店員	1
配達員	30	電報交換手	1	駅員	1
船員	5	ボディガードマン	1	看護師	2
船操縦	1	マッサージ師	1	宅建取引者	1
倉庫管理	4	居座り屋	1	電気工事設計士	4
廃品回収	8	プール監視員	1	歌手	1
タクシー運転手	23	靴磨き	1	見習い	72
バス運転手	2	芸能マネージャー	3	雑役	147
荷役	39	清掃員	24	調理師	87
レッカー運転手	1	教習所教官	1	事務員	51
ギャンブル見張り	6	新聞記者	1	公務員	3
フォークリフト運転手	13	漫画アシスタント	1	軍人・自衛官	31
航空操縦	1	無線交換手	1	製図	2
運転手	21	理容師	4	教員	2
運転助手	11	旅館従業員	2	警察官	2
新聞配達	9	旅行販売	1	経営者	18
潜水夫	2	カラオケ先生	1	不明	281
郵便配達	1	ガソリンスタンド店員	2	合計	3,582
自動車整備工	16	ダフ屋	1		
パチンコ台整備	4	麻雀店員	1		
遺体運び	1	ボーリング店員	1		
電車整備工	3	露天商	17		

さらに、雇用形態についてみると、職歴に現れる従業上の地位では常雇ではない、臨時や日雇などの雇用が 71.0 % とほとんどを占める。具体的には、表 6.7 をみると、初職では、常雇が 42.2 % を占め、最も高い比率を占める。つぎに高い比率を占めるのが分類不能の 23.8 % である。なお、ここでの分類不能は、現在の標準的な統計分類では分類できない雇用形態を指す。そのつぎが臨時の 14.8 %、そして、そのつぎが家族従業者の 12.4 % である。このように、初職では日雇は 5.1 % を占めるに過ぎない。

野宿の直前職では、日雇が 65.5 % と最も多くを占め、つぎが分類不能の 11.0 %、そのつぎが臨時の 10.5 % であり、常雇は 7.0 % を占めるにすぎない。このように、直前職では日雇は 65.5 % とほとんどを占める。

就業順序毎にその従業上の地位構成の変化をみると、転業を重ねるにしたがって、常雇と家族従業者の比率が減少し、日雇の比率が増加することがわかる。

表 6.7 転業と従業上の地位

水準	自営業	家族従業者	常雇	臨時	日雇	分類不能
初職	1.7 %	12.4 %	42.2 %	14.8 %	5.1 %	23.8 %
2 度目の職	6.8 %	3.8 %	22.0 %	10.0 %	22.3 %	35.0 %
3 度目の職	6.1 %	2.4 %	18.5 %	11.4 %	32.3 %	29.3 %
4 度目の職	3.9 %	1.0 %	11.8 %	15.0 %	41.5 %	26.8 %
5 度目の職	3.8 %	1.4 %	11.9 %	10.2 %	49.8 %	22.9 %
6 度目の職	5.5 %	1.5 %	7.5 %	7.5 %	58.3 %	19.6 %
直前職	4.7 %	1.2 %	7.0 %	10.5 %	65.5 %	11.0 %

ところが、初職から分類不能が 23.8 % と大きな部分を占めており、初職から現在の統計分類には収まりきれない、あいまいな雇用関係にあった人が多いことがわかる。具体的には、この分類不能には丁稚や見習い、または日給月給などが含まれているのである。たとえば、丁稚や見習いとして雇用する徒弟制度は、高度経済成長期には一部の零細企業に残存するのみであり（田中、1964）、また、日給月給は特定の企業に従属する「日雇労働者」である。これらの雇用者は短期的には常雇のように安定した就労をするが、低コスト労働力ならびに景気の調節弁として不断に解雇の危険性に曝されており、かれらは長期的には常雇のように安定した就労、あるいは賃金を得ることはない。つまり、かれらは、常用日雇労働者という範疇に含まれる常雇の周辺の労働者層に位置するのであり、伝統的な日雇、あるいはそれに背中合わせの状態にある雇用をされていたと考えられるのである^{*12}。さらに、これらの周辺に配置された労働者層は、ときに安定した常雇として統計上分類されることにも注意しておきたい。

このようにみると、野宿生活者は、職歴を通して日雇や分類不能などのように雇用関係が不明瞭かつ不安定な状態の就労、もしくはそれらと背中合わせの状態にある就業をしていたと推測できる。

たとえば、野宿生活者の職歴における雇用の前期的性格や流動性についてはつぎの事例に鮮明に窺うことができる。

1999 年 8 月 20 日 天王寺公園 男性 59 歳

1977 年（37 歳）、3 つ目の鉄工所に就職する（常雇）。この鉄工所は、3 人ぐら

^{*12} 「社外工」と「本工」の分業体制については小林（1966）参照。

いしかいない小さな会社であった。地方の零細工場ということもあり、仕事が少なく、3日に1回は自宅待機の日があった。

1999年8月26日 淀川河川敷北 男性 54歳

1959年（14歳）、新制中学校を卒業後、床屋の丁稚奉公として住み込みで働きはじめる。給料と呼べるほどのものではなく、小遣い銭しかもらえず、保険なども何もなかったという。

1999年8月26日 淀川河川敷 男性 51歳

小学校を福岡で卒業し（1959年、12歳）、中学へは行かずに14歳（1961年）で単身、東京へ働きに出てペンキ屋で丁稚奉公をしていた。そこで10年ほど日雇いの仕事をしていたが、1971年（24歳）、電車で知りあった男性に「大阪の方が景気が良くなるから」と言われ、大阪へ出てくる。大阪でペンキ屋の仕事をしつつ休日には友人に頼まれて土工の仕事などもしながら暮らし、仕事で全国ほとんどをまわっていたらしい。

このように、野宿生活者の職歴においては、丁稚奉公など現代ではみられない伝統的な雇用形態が産業を問わず数多くみられる。その雇用関係は雇用条件が劣悪なため「擬制的親子関係」によって支えられながらも、「大阪の方が景気が良くなるから」と移動していくような不安定なものである。

したがって、かれらは初職から日雇労働市場、あるいはそれと背中合わせの状態にあるような労働市場にいたと考えられるのである。なお、全体の57.9%が伝統的な「日雇労働市場」の最末端に位置する寄せ場を介した就労の経験をもっていることを付け加えておく（大阪市立大学都市環境問題研究会、2001：65）。

6.2 転業前後の産業的・職業的關係

野宿生活者の職歴を概観すると、初職から伝統的な雇用にあった人が多く、かれらはその職歴を通して伝統的な「労働市場」を流動していたと考えられるのである。

そこでつぎに、野宿生活に至るまでの産業的・職業的移動の傾向を把握するために、野宿生活者の職歴における前職とそのつぎの職との関係がどのようなになっているかをみてい

きたい。すなわち、かれらがかつての「渡り職人^{*13}」のように、熟練労働者として同じ職を転々としていたのか、それともまったく「でたらめ」に未熟練労働者^{*14}としてさまざまな職を転々としていたのかを確認する。具体的には、前職とその後の職が同じ職に——すなわち、同じ産業や職種に分類されるのか、あるいは分類されないのかを明らかにする。

表 6.8 野宿生活者の職歴における転業前の産業（縦軸）と転業後の産業（横軸）のクロス表

産業	E	F	H	I	L	合計
A	29 43.9 %	17 25.8 %	11 16.7 %	5 7.6 %	4 6.1 %	66 100.0 %
E	515 77.9 %	53 8.0 %	25 3.8 %	37 5.6 %	31 4.7 %	661 100.0 %
F	205 37.1 %	223 40.3 %	34 6.2 %	55 10.0 %	36 6.5 %	553 100.0 %
H	66 42.6 %	21 13.6 %	49 31.6 %	9 5.8 %	10 6.5 %	155 100.0 %
I	88 32.4 %	43 15.8 %	16 5.9 %	100 36.8 %	25 9.2 %	272 100.0 %
L	71 41.8 %	21 12.4 %	8 4.7 %	21 12.4 %	49 28.8 %	170 100.0 %
合計	974 51.9 %	378 20.1 %	143 7.6 %	227 12.1 %	155 8.3 %	1877 100.0 %
検定	Chisq		p 値			
Likelihood	579.635		<.0001			
Pearson	718.948		<.0001			

^A 農林漁業 ^E 建設業 ^F 製造業 ^H 運輸・通信業

^I 卸売・小売・飲食店 ^L サービス業

第一に、野宿生活者の職歴上の職を産業別に分類し、転業前の産業と転業後の産業間の関係を表した表 6.8^{*15}をみると、まず全体として、転業後の産業は建設業（表では E）が 51.9 % と最も高い比率を示し、そのつぎに製造業（F）が 20.1 % を示し、そして卸売・小売・飲食店（I）が 12.1 % ... を示す。この結果から各産業は建設業（E）や製造業（F）とつながりが強く、建設業（E）や製造業（F）へと転業する可能性が高いことがわかる。

^{*13} 特定の企業に定着しない熟練工を指す。隅谷（1967）を参照。

^{*14} 入職者にその労働の経験がない場合、入職できる労働分野は単純・未熟練労働分野に限られている。

^{*15} なお、度数の低い産業（農業など）は除いている。

表を詳細にみると、まず建設業（表ではE）と建設業（E）の関係が強いことがわかる。転業前が建設業（E）の場合、転業後も建設業（E）である比率は77.9 %であり、そのつぎに高い比率を示す製造業（F）は8.0 %を示す。このように、転業前が建設業（E）の場合は転業後も建設業（E）である可能性が高く、逆に他産業の可能性は低い。他の産業をみると、転業前が製造業（F）の場合、転業後に高い比率を示す産業は製造業（F）である。具体的には、製造業（F）は40.3 %を示す。転業前が卸売・小売・飲食店（I）の場合においても、転業後に高い比率を示す産業は卸売・小売・飲食店（I）である。転業前が運輸・通信業（H）やサービス業（L）の場合においても、高い比率を示す産業は転業前と同じ産業である。農業（A）の場合は運輸・通信業（H）に転業する可能性が高い。

このように、転業前後の産業は同一である傾向がある。ただし、転業前と転業後の職種の関係は不明であることは言うまでもない。

第二に、野宿生活者の職歴上の職を職種別に分類し、転業前の職種と転業後の職種間の関係をみていく。ところで、野宿生活者の職歴上の職を職種別に分類すると、その種類は211の職種（不明は除く）に及ぶ。したがって、ここでは分類の誤りと煩雑さを避けるため、野宿生活者の職歴上の職を職業中分類の水準に分類した職業を分析に用いる。それでもなお、その項目数は多く、組み合わせは無数にあるので、分析では頻度の高い四職業に限定する。

表 6.9 野宿生活者の職歴における転業前の職業（縦軸）と転業後の職業（横軸）のクロス表

職業	その他の労務職	建設作業職	自動車運転職	接客給仕職	合計
その他の労務職	95 84.8 %	8 7.1 %	5 4.5 %	4 3.6 %	112 100.0 %
建設作業職	23 17.2 %	103 76.9 %	3 2.2 %	5 3.7 %	134 100.0 %
自動車運転職	12 19.4 %	7 11.3 %	36 58.1 %	7 11.3 %	62 100.0 %
接客給仕職	17 21.5 %	4 5.1 %	4 5.1 %	54 68.4 %	79 100.0 %
合計	147 38.0 %	122 31.5 %	48 12.4 %	70 18.1 %	387 100.0 %
検定	Chisq	p 値			
Likelihood	403.148	<.0001			
Pearson	490.148	<.0001			

このようにして転業前の職業と転業後の職業の関係を表したのが、表 6.9 である。この表をみると、同一職業への転業の可能性が高いことがわかる。具体的には、転業前と転業後の職業がそれぞれその他の労務職の場合は 84.8 %、建設作業職の場合は 76.9 %、自動車運転職の場合は 58.1 %、接客給仕職の場合は 68.4 %といずれも全体の比率よりもその比率は高い。

逆に比率が低い主な組み合わせは、転業前の職業が建設作業職、転業後がその他の労務職の場合と転業前の職業がその他の労務職、転業後が建設作業職の場合、そして転業前の職業が接客給仕職、転業後がその他の労務職の場合である。このようにみると、その内部に比較的「熟練」度の高い労働を含む建設作業職は、他の職業との流出入の少ない閉鎖的な職業であることがわかる。

このように、野宿生活者の転業は同一産業、同一職種に向かう傾向があり、野宿生活者が「でたらめ」に職歴を重ねてきたわけではないことがわかる。しかし、「熟練」労働者としてひとつの職種にとどまり続けたわけでもない。このような傾向は野宿生活者が特定の産業・職種に定着できずに、転業を余儀なくされていたことを示しているのである。

6.3 産業構成の変化

それでは、つぎに野宿生活者の職歴上の産業構成はどのように変化するかを明らかにする。その結果として野宿生活者がどのように産業間を超えて移動してきたのが明らかにされるだろう。

時代と野宿生活者の職歴上の職の産業分類の関係についての「表 6.10 野宿生活者の職歴における産業構成の年次変化」をみると、まず、建設業（表では E）は時代が下るにしたがって高い比率を示す。つぎに、製造業（F）は時代が下るにしたがって低い比率を示す。そして、運輸・通信業（H）は 1980 年以後低い比率を示す。さらに、卸売・小売・飲食店（I）は時代が下るにしたがって低い比率を示すが、その変動はゆるやかである。最後に、サービス業（L）は 1985 年まで時代が下るにしたがって高い比率を示すが、1985 年以後は時代が下るにしたがって低い比率を示す。

具体的には、1965 年では野宿生活者の職歴の産業構成は建設業（E）34.9 %、製造業（F）34.4 %、卸売・小売・飲食店（I）11.3 %、運輸・通信業（H）10.8 %、サービス業（L）3.6 %となっている。1970 年では、その産業構成は、建設業（E）35.5 %、製造業（F）

表 6.10 野宿生活者の職歴における産業構成の変化

西暦	A	E	F	H	I	L	O	合計
1965 年	11 2.8 %	136 34.9 %	134 34.4 %	42 10.8 %	44 11.3 %	14 3.6 %	9 2.3 %	390
1970 年	11 2.4 %	165 35.5 %	150 32.3 %	56 12.0 %	50 10.8 %	16 3.4 %	17 3.7 %	465
1975 年	10 2.1 %	211 43.4 %	118 24.3 %	56 11.5 %	52 10.7 %	29 6.0 %	10 2.1 %	486
1980 年	7 1.4 %	252 50.2 %	104 20.7 %	48 9.6 %	52 10.4 %	30 6.0 %	9 1.8 %	502
1985 年	7 1.4 %	302 58.1 %	84 16.2 %	33 6.4 %	51 9.8 %	39 7.5 %	4 0.8 %	520
1990 年	3 0.6 %	345 67.8 %	68 13.4 %	23 4.5 %	38 7.5 %	28 5.5 %	4 0.8 %	509
1995 年	1 0.2 %	345 74.7 %	48 10.4 %	17 3.7 %	24 5.2 %	20 4.3 %	7 1.5 %	462
合計	50 1.5 %	1756 52.7 %	706 21.2 %	275 8.3 %	311 9.3 %	176 5.3 %	60 1.8 %	3334
検定	Chisq	p 値						
Likelihood	338.541	<.0001						
Pearson	332.009	<.0001						

^A 農林漁業 ^E 建設業 ^F 製造業 ^H 運輸・通信業 ^I 卸売・小売・飲食店
^L サービス業 ^O その他の産業

32.3 %、卸売・小売・飲食店 (I) 10.8 %、運輸・通信業 (H) 12.0 %、サービス業 (L) 3.4 %となっている。1975 年では、その産業構成は、建設業 (E) 43.4 %、製造業 (F) 24.3 %、卸売・小売・飲食店 (I) 10.7 %、運輸・通信業 (H) 11.5 %、サービス業 (L) 6.0 %となっている。1980 年では、その産業構成は、建設業 (E) 50.2 %、製造業 (F) 20.7 %、卸売・小売・飲食店 (I) 10.4 %、運輸・通信業 (H) 9.6 %、サービス業 (L) 6.0 %となっている。1985 年では、その産業構成は、建設業 (E) 58.1 %、製造業 (F) 16.2 %、卸売・小売・飲食店 (I) 9.8 %、運輸・通信業 (H) 6.4 %、サービス業 (L) 7.5 %となっている。1990 年では、その産業構成は、建設業 (E) 67.8 %、製造業 (F) 13.4 %、卸売・小売・飲食店 (I) 7.5 %、運輸・通信業 (H) 4.5 %、サービス業 (L) 5.5 %となっている。1995 年では、その産業構成は、建設業 (E) 74.7 %、製造業 (F) 10.4 %、卸売・小売・

飲食店 (I) 5.2 %、運輸・通信業 (H) 3.7 %、サービス業 (L) 4.3 %となっている。このように、1990 年代の野宿生活者の職歴においては、産業構成が変化するのである。

時代に応じて増加する産業あるいは職業に変動があるのは、時代に応じて変化する生産様式、あるいは社会環境に規定されて産業界がその労働市場に求人する程度が異なるからである。たとえば、製造業の占める比率が高度経済成長期に高く、その比率がその後に減少するのは、高度経済成長期にはじまる技術革新が必要な「労働力の型」を変化させ、就労経路の転換をもたらしたためである。もちろん、ある産業が就労経路を転換させても必要とされる労働力が供給されなければ、就労経路の転換は成し得ないので、そのためには社会全体の環境の変化が必要な場合もある。

6.4 就労経路の転換と生産様式の変化についての事例

そこで、最後に「職歴データ」の事例データを用いて、野宿生活者の職歴の過程で生産様式の変化と就労経路の転換がなされ、かれらが失業していく様を描き出していくことにする。

第一に、就労経路の転換についてみていくこととする。もちろん、野宿生活者の「職歴データ」から産業界が就労経路を転換させていくことを示すことはできない。しかし、野宿生活者の「職歴データ」の事例から就労経路をみると、それが近年減少しつつある就労経路であることが判明する。

まず、初職における就労経路についてみていく。初職における製造業や農林漁業の就労経路は地縁や血縁といった縁故に依存することが多い。たとえば、かれらの多くはつぎの事例のように親類縁者の働く工場や地域の工場で働いていた。

1999 年 8 月 7 日 長居公園 男性 48 歳

1970 年、19 歳に枚方にある鉄工所に勤めることになった。この鉄工所は両親が大阪に出てきてから勤めている鉄工所でもあった。ここでは 13 年間勤務し、歯車や旋盤などの作業を行った。

つぎに、初職以外の就労経路についてみていく。まず、職歴の途中において増加する建設業や運輸・通信業についてみると、その就労経路は主に仲間の「つて」や寄せ場を通じたものであった。たとえば、つぎの事例のように、かれらは寄せ場で求職し各産業に就労

していたのである。

1999年9月8日 西成公園 男性 62歳

1937年、兵庫県尼崎市に生まれる。父は建設会社の事務員。両親と本人の3人暮らし。尼崎の高校で簿記と珠算を習い、卒業後の1955年（18歳）の時、事務員として就職。約4年間主に漬け物の係を行い、両親の家から通勤していたが、解雇される。お金が無くなれば手軽に稼げる釜ヶ崎の日雇い仕事を知り、1962年（25歳）頃土工を1カ月程行う。神戸港で荷役の仕事に就き、15年あまり続ける。当初は尼崎の実家から通ったりしていたが、次第に神戸市内の簡易宿泊所に泊まるようになり、青手帳^{*16}も所持していたとのこと。1977年（40歳）再び釜ヶ崎に戻る。1978年（41歳）東大阪のアルミ会社の下請けで荷物搬入搬出の人夫仕事をするが、作事中フォークリフトに右足指をひかれ入院。労災認定を受け200万円受給。

さらに、サービス業や卸売・小売・飲食店における就労経路は初職においては縁故による丁稚などの徒弟制度における雇用の事例もみられるが、他方、転業における就労経路はほとんどの場合不明である。ただ、つぎの事例のように、その就労経路は業者単独の求人活動の可能性もある。

1999年8月20日 男性 64歳

19歳（1954年）の頃、よく仲間と飲みに行く阪神今津の駅前にあるすし屋に見習い募集の張り紙を見つけ、見習いとしてそこで住み込みで働き始める。このころは実家にも時々帰ったり給料を送金したりもしていた。ここでも楽しく3年ぐらい働いた。

このように、張り紙といった独自の求人活動が中心であったかもしれない。

ところで、パチンコ業をはじめとするサービス業や卸売・小売・飲食店といった第三次産業では「住み込み」といった伝統的な雇用が多い。岩田は野宿者の職歴にある一定の割合をもって現れる「労働型住宅」（＝「住み込み」）についてつぎのように述べている。「労働型住宅という…“場の需要”としては、労働現場に近いところへの労働者の確保が必要である。これを求める産業は多様であり、製造業や販売、サービス産業に広く存在してき

^{*16} 青手帳とは「登録日雇港湾労働者手帳」のことである。職安に登録された港湾日雇労働者はこの「青手帳」を所持している。

た。「場の供給」としては単身者、単身赴任者、あるいは家族にとっての住宅コストの節約等がある」(岩田、2004：57)。劣悪な労働条件のもと、不安定な就労を強いる雇用の場においては労務管理の一つとして、また全国を流動する伝統的な労働者にとっては住居の確保のための「住み込み」の雇用形態はかつて広くみられたのである。こうした雇用はどのような就労経路を辿るのかは不明であるが、近年拡大する「職業紹介雑誌」を経た就労においてはほとんどみられない。

このように、野宿生活者の職歴における就労経路は、現在ではあまりみられない、主として縁故による就労と寄せ場を経た就労となっているのである。

第二に、技術的構成の高度化による生産様式の変化についてみることにする。ただし、就労経路の転換と同様の理由から、生産様式の変化について描かれている事例は少ない。

まず、職歴の初期に多い製造業と港湾・運輸業についての事例をみることにする。

1999年8月26日 淀川河川敷 男性 54歳

1945年3月10日、大阪で5人兄弟の次男としてこの世に生を受けたXさんは、大阪の中学校卒業後、1960年(15歳)に万博(吹田)の方の「某電機会社」に就職した。仕事の内容は、コンピュータのICを製造するために、原料をまぜこぜするという軽い力仕事だった。給料は「まあまあよかった」という事で、景気の良い時は夜勤が多く、喜び勇んで夜勤も勤めると、保険などで多少は会社に持っていけるものの、手取りで月に35万円は稼げた。1996年(51歳)、三重県に移転してからは、作業に機械が導入され、ナットを絞めたりするのにもノルマを課せられたりと、仕事がだんだん馴れないものになっていった。移転3ヶ月後、上司にかけあって文句を言ったところ、いとも簡単にクビ(退職金・失業保険なし)にされてしまう。残っているお金で1泊3000円のドヤ(場所不明)に少しの間いたが、お金がなくなってしまったので、1997年7月15日(52歳)、仕事場に通う都合でよく知っていた「この辺(淀川河川敷)」で野宿を始めることとなった。

このように、新しい機械の導入によって労働自体が変化し、新しい労務管理方式が導入されることがある^{*17}。このとき、従来の労働だけでなく、労使関係も変化するため、この

^{*17} 高度経済成長期の合理化時代には、合理化がなされたときの雇用の動向が注目された。しかし、高度経済成長期における大企業についての研究では技術革新は雇用調整をもたらさないが、新しい労務管理方式が導入されたという(隅谷、1998b：33)。

変化に適応困難な伝統的な労働者は解雇される可能性が比較的高い。ただし、伝統的な「労働市場」を利用する、資本力の弱い企業の場合、新しい機械の導入自体が困難であり、社会の技術革新の波にのれずに倒産する可能性も高い。当然、就労先の企業が倒産すれば、就労者は失業・転業を余儀なくされる。

1999 年 8 月 20 日 恵美公園高架下 男性 52 歳

17 歳頃、岸和田市内の紡績工場に就職、機械の保守作業を担当するがその工場に就職して 1 年で倒産・失業となる。20 歳から 26 歳頃までは町工場などの金属加工職などを 10 数回ほど転々とする。

港湾・運輸業では、高度経済成長期まで運搬業務の多くを港湾荷役に依存していた。しかし、雇用の合理化や運搬業務のコンテナ化によって、日雇の港湾荷役、ひいては港湾荷役自身が駆逐されていった^{*18}。

1998 年 8 月 21 日 生玉公園 男性 70 歳

1963 年、35 才で初めて釜ヶ崎に来て、霞町の立ちんぼで、港湾労働につく。時は 1963 年高度経済成長まただ中である。行き先は大阪港であった。日給 1 万数千円で働いていた。そして西成の山王町で日払いのアパートを借りて生活していた。しかし、1966 年 38 歳の時に港湾労働法ができ、港湾労働者は職安に登録しなければならないという法律で、それまで野放しにされていた、釜ヶ崎の港湾労働者は登録をした。それから毎日職安にいて港湾へ仕事にいていた。しかし、1973 年（45 歳）、港湾労働の機械化に伴いリストラされる。

このように、製造業や港湾・運輸業では新しい機械や労務管理技術の導入により社会全体の生産様式が変化し、伝統的な「労働市場」における労働者は駆逐されていったのである。

つぎに、サービス産業や卸売・小売・飲食店における労働の変化についてみたい。これら第三次産業においても、技術革新にともなう雇用構成の変化と労務管理の変化がみられるのである。

1999 年 8 月 7 日 長居公園 男性 57 歳

^{*18} 港湾労働の近代化と「港湾労働法」については三塚（1967）参照。

1982 年（40 歳）、パチンコ店に従業員（日雇という形）として勤める。10 件ぐらいを転々とする（4 年間）。この頃はパチンコ店はみんな「がらが悪かった」そうである。そして、1986 年（44 歳）のときに、8 年間勤めることとなるパチンコ店で働く。ここでは常雇であり、保険もあり、手取り 26 万の給料があった。この店の社長は大学出の若い人で、変わっていて、近代化を図り、何千万もかけてパソコンを導入した。しかし、文章は打てたが、表などはできなかった。そして、そのうち「年寄りはいらん」と言われ、現場をやめて、掃除夫になるように言われた。

このように、第三次産業においても技術革新の影響から免れることはないのである。最後に、職歴の後半に多い建設業についての事例をみることにする。

1999 年 8 月 7 日 大阪城公園 男性 51 歳

1996 年（48 歳）頃に追い出され、一人での生活に戻っている。家を追い出され、しばらくはぶらぶらしていたが、西成に仕事があると聞いて、釜ヶ崎にでる。当時は仕事がたくさんあった。すぐに飯場での仕事が見つかり、滋賀県の飯場に向かう。滋賀で半年、伊丹で半年、堺で 1 年と飯場から飯場を渡り歩き、ドヤには縁がなかった。家が農家で、土掘りの経験はあった。飯場では、シャベルを握って土を掘る土方作業が中心だった。しかしながら、西も東も分からぬ作業ではあり、土方用語なども知らなかった。

堺の飯場から戻ってきたのは 1998 年 4 月頃（50 歳）。最後の飯場で貰った数万円の金で、2 週間ほど生活していた。その間は、飯場での仕事を探しながら、サウナ、カプセルホテルに宿泊していた。しかし、もう不景気で、仕事は見つからなかった。

この事例からは直接、生産様式の変化が失業をもたらしたかどうかはわからないが、この人が担っていた労働は手作業であったことがわかる。こうした労働は機械化によって駆逐されていくのである。

このように、かれらに失業・転業をもたらした技術革新には、企業内の生産様式の変化という側面もあるが、社会的に生産様式が変化し、それに追従できない企業が倒産するといった間接的な側面もあることを忘れてはならない。

以上、各産業は技術的構成の高度化により、労働者を過剰化し、そして同時に、この伝統的な「労働市場」から撤退していたとみることができるのである。

結語

このように、野宿生活者の職歴においては各産業の就業構造の変動が大きな影響を与えている。まず、就業構造の特徴としては、第一に、就労経路としてはかれらは縁故や寄せ場を経て就労している。第二に、「住み込み」をはじめ丁稚などの伝統的な雇用が多い。第三に、かれらは比較的機械化の遅れた労働を担っている。このように、かれらの職歴における就業構造の特徴を見出すことができる。これらの就業構造は時代が下るにしたがって減少しつつあるものであり、技術進歩のなかで異なる就業構造に取って代わられていたと考えられるのである。

ただし、これらの特徴は、「聞き取り調査」の過程で得られたデータであり、調査当初からこれらのデータを収集することを目的としていなかったため、一部のデータからの推察であるところに限界があることを明記しておく。

以上、野宿生活者の職歴においては各産業の就業構造が変動し、各産業が撤退していった様が描かれているのである。

第 7 章

野宿生活への地域的移動

問題の所在

1990 年代の野宿生活者の職歴は、伝統的な「日雇労働市場」の変容と縮小のなかでの「日雇労働者」の失業と就業の繰り返しの過程を示していると考えられる。

江口は「ベルト的階層」について、つぎのように述べる。「現実の、いわゆる『日雇労働者層』は、かくて、『単純・不熟練労働者』—『不安定＝層』の最下限の、共通のベルト的階層としての、階層を形成しているといつてよい。この階層は、その存在分野として、産業や地域における差別なく（——傍点は筆者）、どこにも存在する最下の共通層である」（江口、1966：352-353）。「日雇労働者層」は「産業や地域における差別なく、どこにも存在する」が、高度経済成長期頃から製造業や港湾・運輸業をはじめとした産業は伝統的な「日雇労働市場」から撤退を始める。それゆえに、伝統的な「日雇労働者」は建設産業の労働者の一部を構成するだけになりつつある。

伝統的な「日雇労働市場」の求人産業が建設産業に偏っているのと同様に、地域的にも偏りがある。野宿生活者の全国的な分布をみると、野宿生活者は全国の都道府県で確認される。しかし、その分布は大きく偏っている。具体的には、表 7.1 をみると、野宿者数の最も多い都道府県は大阪府（7,757 人）である。つぎに多いのは東京都（6,361 人）、そのつぎに多いのは愛知県（2,121 人）、そしてそのつぎが神奈川県（1,928 人）... と続く。大阪府、東京都、愛知県、そして神奈川県の四都道府県を合わせた割合は、全国の 74.8 % を占める。たとえば、全国的に規模の大きい寄せ場——伝統的な「日雇労働市場」の最末端に位置し、野宿者をもうみだす労働市場——がこれらの都道府県には存在する。このよう

表 7.1 全国の野宿生活者数

都道府県	人数	比率	都道府県	人数	比率
北海道	142	0.6 %	滋賀県	57	0.2 %
青森県	16	0.1 %	京都府	660	2.6 %
岩手県	18	0.1 %	大阪府	7,757	30.7 %
宮城県	222	0.9 %	兵庫県	947	3.7 %
秋田県	13	0.1 %	奈良県	14	0.1 %
山形県	24	0.1 %	和歌山県	90	0.4 %
福島県	43	0.2 %	鳥取県	13	0.1 %
茨城県	130	0.5 %	島根県	4	0.0 %
栃木県	134	0.5 %	岡山県	65	0.3 %
群馬県	87	0.3 %	広島県	231	0.9 %
埼玉県	829	3.3 %	山口県	33	0.1 %
千葉県	668	2.6 %	徳島県	14	0.1 %
東京都	6,361	25.1 %	香川県	46	0.2 %
神奈川県	1,928	7.6 %	愛媛県	85	0.3 %
新潟県	74	0.3 %	高知県	23	0.1 %
富山県	24	0.1 %	福岡県	1,187	4.7 %
石川県	22	0.1 %	佐賀県	41	0.2 %
福井県	24	0.1 %	長崎県	41	0.2 %
山梨県	51	0.2 %	熊本県	124	0.5 %
長野県	37	0.1 %	大分県	39	0.2 %
岐阜県	86	0.3 %	宮崎県	22	0.1 %
静岡県	465	1.8 %	鹿児島県	80	0.3 %
愛知県	2,121	8.4 %	沖縄県	158	0.6 %
三重県	46	0.2 %	合計	25,296	100.0 %

出典：厚生労働省社会・援護局地域福祉課（2003）

に、労働市場の地域的な展開の違いが全国の野宿生活者の分布に大きな偏りをもたらすことになっていると考えられるのである。

他方、野宿生活者の「出身」地域の分布にも偏りがみられる。野宿生活者が全国で最も多く、全国で最大規模の寄せ場を抱える大阪市に着目すると、その「出身地」はつぎのような分布をしている。野宿生活者が学校を卒業した都道府県を野宿生活者の「出身地」とすると、「出身地」は山梨を除く全国の都道府県に拡がるが、近畿地方以西に多いという傾向をもつ。具体的に表 7.2 をみると、最も高い比率を占めるのは、大阪府「出身者」19.4 %、そのつぎが鹿児島県 6.3 %、そして、福岡県 4.9 %、兵庫県 4.8 % ... と続く。この

表 7.2 学校を卒業した都道府県

都道府県	人数	比率	都道府県	人数	比率
北海道	11	1.7 %	滋賀県	4	0.6 %
青森県	5	0.8 %	京都府	13	2.0 %
岩手県	2	0.3 %	大阪府	126	19.4 %
宮城県	5	0.8 %	兵庫県	31	4.8 %
秋田県	2	0.3 %	奈良県	10	1.5 %
山形県	3	0.5 %	和歌山県	12	1.8 %
福島県	5	0.8 %	鳥取県	6	0.9 %
茨城県	5	0.8 %	島根県	16	2.5 %
栃木県	1	0.2 %	岡山県	20	3.1 %
群馬県	2	0.3 %	広島県	15	2.3 %
埼玉県	1	0.2 %	山口県	19	2.9 %
千葉県	3	0.5 %	徳島県	19	2.9 %
東京都	26	4.0 %	香川県	16	2.5 %
神奈川県	7	1.1 %	愛媛県	24	3.7 %
新潟県	7	1.1 %	高知県	12	1.8 %
富山県	3	0.5 %	福岡県	32	4.9 %
石川県	10	1.5 %	佐賀県	8	1.2 %
福井県	9	1.4 %	長崎県	16	2.5 %
山梨県	0	0.0 %	熊本県	22	3.4 %
長野県	1	0.2 %	大分県	9	1.4 %
岐阜県	3	0.5 %	宮崎県	23	3.5 %
静岡県	5	0.8 %	鹿児島県	41	6.3 %
愛知県	12	1.8 %	沖縄県	20	3.1 %
三重県	7	1.1 %	その他	1	0.2 %
			合計	650	100.0 %

出典：大阪市立大学都市環境問題研究会（2001）

ように、野宿生活者の「出身地」には偏りがあり、何らかの「回路」をつたって野宿場所にまで移動してきたと考えられるのである。

本章の目的は、それぞれの「出身地」から野宿生活者がどのようにして野宿する都市に移動したのか、そのメカニズムを解明することにある。

なお、本章では、野宿生活者が全国で最も多く、全国で最大規模の寄せ場を抱える大阪市の野宿生活者の野宿に至るまでの職歴に関するデータを使用する。具体的には、1998-1999 年に大阪市立大学都市環境問題研究会が「野宿生活者（ホームレス）に関する

総合的調査研究」において実施した野宿生活者への「聞き取り調査」データに含まれる職歴に関するデータである*¹。

7.1 地域労働市場の構成

まず、第一に、煩雑さを避けるために、都道府県を集約した地方単位に分類し、学校を卒業した場所の構成と初職場所の構成、そして二度目の職の就業場所の構成の変化をみていく。「表 7.3 学卒・初職・転職時の居住地（地方）」より、学校卒業時の就学地、初職時の就業地、二度目の職の就業地の変遷を追っていくと、まず、学卒時では近畿地方の就学者が最も多い。その次に多いのが九州地方である。そして、その次に中国地方、四国地方が続く。さらに、中部地方、関東地方、東北地方、北海道が続く。

具体的には、近畿地方の就学者数（比率）は 652 人中 203 人（31.1 %）である。九州地方の就学者数（比率）は 172 人（26.4 %）であり、以下、中国地方 75 人（11.5 %）、四国地方 72 人（11.0 %）、中部地方 50 人（7.7 %）、関東地方 46 人（7.1 %）... と続く。その分布は西高東低になっている。

表 7.3 学卒・初職・転職時の就学地および就業地（地方）

地域	卒業		初職		転職後	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
北海道	11	1.7 %	8	1.3 %	15	2.7 %
東北地方	22	3.4 %	8	1.3 %	4	0.7 %
関東地方	46	7.1 %	74	11.6 %	62	11.0 %
中部地方	50	7.7 %	58	9.1 %	33	5.9 %
近畿地方	203	31.1 %	313	49.2 %	340	60.4 %
中国地方	75	11.5 %	45	7.7 %	28	5.0 %
四国地方	72	11.0 %	34	5.4 %	27	4.8 %
九州地方	172	26.4 %	94	14.8 %	52	9.2 %
その他	1	0.2 %	2	0.3 %	2	0.4 %
合計	652	100.0 %	636	100.0 %	563	100.0 %

この西高東低の分布は、初職に就くと大都市を含む地方への集中をみせる。つまり、近

*¹ 詳細は前章参照。

畿地方への就業者数（比率）は無回答・不明を除いた 636 人中 313 人（49.2 %）、九州地方への就業者数（比率）は 94 人（14.8 %）、以下、関東地方は 74 人（11.6 %）、中部地方は 58 人（9.1 %）、中国地方は 45 人（7.7 %）、四国地方は 34 人（5.4 %）... と続く。どのように地域構成が変わったのかをみると、まず、近畿地方は大きく増加する。つぎに、学卒時に二番目に就学者数の多い九州地方は初職時においても二番目に位置する。しかし、その比率は学卒時と比べるとおよそ 13 % 減少する。そして、学卒時の就学者数では大きな値を示さない関東地方や中部地方の就業者数（比率）はそれぞれ 74 人（11.6 %）、58 人（9.1 %）と増加する。最後に、中国地方や四国地方の就業者数（比率）はそれぞれ 45 人（7.7 %）、34 人（5.4 %）と減少する。

さらに、初職のつぎの就業地では、近畿地方の就業者数だけが増加する。具体的にみると、近畿地方の就業者数（比率）は 563 人中 340 人（60.4 %）、関東地方は 62 人（11.0 %）、九州地方は 52 人（9.2 %）である。近畿地方に続いて就業者数が多いのは関東地方になり、九州地方は三番目の位置を占める。しかし、比率の増減をみると近畿地方は、49.2 % から 60.4 % へとその値を大きく伸ばすのに対して、関東地方は 0.6 %、九州地方は 5.5 %、中部地方は 3.3 %、その値を減らす。このように、近畿地方への就業者数の集中程度は転職回数の増加に応じて増していく。

このように、卒業時から二度目の就業地までの地域構成の変遷をみると、一部は西高東低の地域構成から一度大都市を含む地方への流入をみせるが、転職後は就業者が野宿場所を含む近畿地方に集中していくのである。

ところで、ここでの課題は野宿生活へと至るまでの個々人の地域移動の傾向を明らかにすることであり、地域構成がどのように変化するかではない。そこで上記の地域構成の変化から個々人の地域移動を推測するならば、つぎのようになると考えられる。まず、中国・四国・九州地方といったいわゆる西日本地域に就学していた人は近畿地方で就業する傾向がある。つぎに、中部地方や関東地方より北に位置する東北地方、北海道の就学者は中部地方や関東地方に一度就業する傾向にあり、中部地方や関東地方を介して近畿地方に就業する傾向にある。

たとえば、鈴木は過疎地域（長崎五島列島）と全国労働市場（近畿地方の労働市場）との関係についてつぎのように述べている。「五島のような僻村では、ローカルな労働市場といえば漁業以外にはまずありえないこと、そうでなければ、一挙に全国水準の労働市場にからめとられるほかはないことを、それは物語っている」（鈴木、1986：319）。中国・

四国地方、東北・北海道のように都市の規模が比較的小さい地方「出身者」は、地域的經由地をもたずにまっすぐに都市圏へと移動するほかない。このような都市—地域間の労働市場関係に規定されて、かれらは大阪市内に移動することになったのではないかと考えられるのである。

そこで第二に、この地方と都市の労働市場間関係を明らかにするために、より詳細に野宿生活者の職歴データを分析していく。具体的には、個人の卒業時の就学地、初職時の就業地、およびそのつぎの就業地データを組み合わせて集計し、学卒時から二度目の就業時までの個々人の移動の傾向を明らかにする。なお、煩雑さを避けるため、ここでは卒業時の就学地毎（地方）に集計表を提示することとした。

表 7.4 卒業・初職・転職後の地域
移動（関東地方から）

卒業	初職	転職後	人数	割合
関東	関東	関東	21	58.3 %
関東	関東	近畿	5	13.9 %
関東	関東	四国	1	2.8 %
関東	関東	北海道	1	2.8 %
関東	近畿	近畿	3	8.3 %
関東	九州	近畿	1	2.8 %
関東	中部	近畿	1	2.8 %
関東	中部	中部	2	5.7 %
関東	北海道	北海道	1	2.8 %
合計			36	100.0 %

表 7.5 卒業・初職・転職後の地域
移動（近畿地方から）

卒業	初職	転職後	人数	割合
近畿	関東	関東	2	1.2 %
近畿	関東	近畿	1	0.6 %
近畿	近畿	関東	5	3.1 %
近畿	近畿	近畿	137	85.1 %
近畿	近畿	九州	5	3.1 %
近畿	近畿	四国	1	0.6 %
近畿	近畿	中国	2	1.2 %
近畿	近畿	中部	2	1.2 %
近畿	九州	九州	1	0.6 %
近畿	四国	四国	1	0.6 %
近畿	中国	近畿	1	0.6 %
近畿	中部	近畿	3	1.9 %
合計			161	100.0 %

まず、卒業地域が関東地方である人について集計した表 7.4 をみると、最も人数の多いのは卒業 関東、初職 関東、転職後 関東の組み合わせである。そのつぎに多い組み合わせは卒業 関東、初職 関東、転職後 近畿である。具体的には、最も人数の多い、卒業 関東、初職 関東、転職後 関東の組み合わせは 36 人中 21 人（58.3 %）、そのつぎに多い、卒業 関東、初職 関東、転職後 近畿の組み合わせは 5 人（13.9 %）である。

このように、卒業時の就学地が関東地方である人が就業後も関東地方に留まり続ける割合は 58.3 % と半数以上を占める。逆に関東地方で就学していた人が東北、中国、四国地

方といった地方へ移動した組み合わせはない。

つぎに、卒業地域が近畿地方である人について集計した表 7.5 をみると、最も人数の多いのは卒業 近畿、初職 近畿、転職後 近畿の組み合わせである、そのつぎに多い組み合わせは、卒業 近畿、初職 近畿、転職後 関東と卒業 近畿、初職 近畿、転職後 九州の組み合わせである。具体的には最も人数の多い、卒業 近畿、初職 近畿、転職後 近畿の組み合わせは 137 人（85.1 %）、そのつぎに人数の多い、卒業 近畿、初職 近畿、転職後 関東の組み合わせと卒業 近畿、初職 近畿、転職後 九州の組み合わせは共に 5 人（3.1 %）である。

このように、卒業時の就学地が近畿地方である人が就業後も近畿地方に留まり続ける割合は 85.1 %とほとんどを占める。組み合わせの数も関東地方と同様に少ない。

表 7.6 卒業・初職・転職後の地域
移動（中部地方から）

卒業	初職	転職後	人数	割合
中部	関東	関東	4	9.1 %
中部	関東	近畿	1	2.3 %
中部	関東	中部	1	2.3 %
中部	近畿	近畿	3	6.8 %
中部	中部	その他	1	2.3 %
中部	中部	関東	6	13.6 %
中部	中部	近畿	12	27.3 %
中部	中部	中部	14	31.8 %
中部	中部	北海道	1	2.3 %
中部	東北	関東	1	2.3 %
合計			44	100.0 %

表 7.7 卒業・初職・転職後の地域
移動（九州地方から）

卒業	初職	転職後	人数	割合
九州	関東	関東	3	2.1 %
九州	関東	近畿	3	2.1 %
九州	関東	北海道	1	0.7 %
九州	近畿	関東	1	0.7 %
九州	近畿	近畿	38	26.2 %
九州	近畿	九州	6	4.1 %
九州	近畿	中部	1	0.7 %
九州	近畿	北海道	2	1.4 %
九州	九州	関東	4	2.8 %
九州	九州	近畿	35	24.1 %
九州	九州	九州	35	24.1 %
九州	九州	中国	1	0.7 %
九州	九州	中部	4	2.8 %
九州	九州	北海道	2	1.4 %
九州	中国	近畿	1	0.7 %
九州	中部	関東	1	0.7 %
九州	中部	近畿	4	2.8 %
九州	中部	九州	2	1.4 %
九州	中部	中部	1	0.7 %
合計			145	100.0 %

そして、そのつぎに地理的に近畿、関東地方の中間に位置する中部地方の移動について

集計した表 7.6 をみると、その多くは中部地方内の移動である。具体的には、最も人数の多い組み合わせは卒業 中部、初職 中部、転職後 中部であり、その就業者数（比率）は 44 人中 14 人（79.6 %）である。そのつぎに人数の多い組み合わせは卒業 中部、初職 中部、転職後 近畿であり、その就業者数（比率）は 12 人（13.6 %）である。

このように、就学地が中部地方である人が就業後も中部地方に留まり続ける割合は 31.8 % と多い。また、初職の地方と転職後の地方の組み合わせの数は少なく、その組み合わせのほとんどは中部、近畿、関東地方への移動である。以上の三つの表より、大阪、東京、愛知といった都市を抱える近畿、関東、中部地方では、同一地方内、あるいは近畿、関東、中部地方間の移動が多く、これらの地域が一つの都市圏労働市場を形成していることが理解される。

さらに、この都市圏労働市場に含まれない九州地方で就学していた人について集計した表 7.7 をみると、まず、初職時に九州地方に就業する層と近畿地方に就業する層の二つの層がみられる。つぎに、初職で九州地方に就業した層もまた転職後九州地方に就業する層と近畿地方に就業する層の二つの層がみられる。具体的には、最も人数の多い、卒業 九州、初職 近畿、転職後 近畿の組み合わせは 38 人（26.2 %）、つぎに人数の多い、卒業 九州、初職 九州、転職後 近畿の組み合わせと卒業 九州、初職 近畿、転職後 近畿の組み合わせは共に 35 人（24.1 %）である。

九州地方の就学者は九州地方に就業し続ける人と近畿地方に就業する人に分化する傾向がある。九州地方の他地方との関係は近畿地方とだけ強い。中国地方、四国地方もまた近畿地方と強いつながりをもつ。また、東北地方は関東地方と強いつながりをもつ。

このように、都市圏に含まれない地方はある特定の都市圏と強いつながりをもつので、都市圏を中心に広範囲の地域労働市場が形成されていると考えられる。たとえば、近畿地方を頂点に中国、四国、九州地方といった地方が西日本圏労働市場を形成するのである（図 7.1 参照）。

以上より、都市を含む近畿、中部、関東地方は都市圏労働市場を形成し、近畿、中部、関東地方をそれぞれ中心とした広範囲の地域労働市場が形成されていると指摘できる。

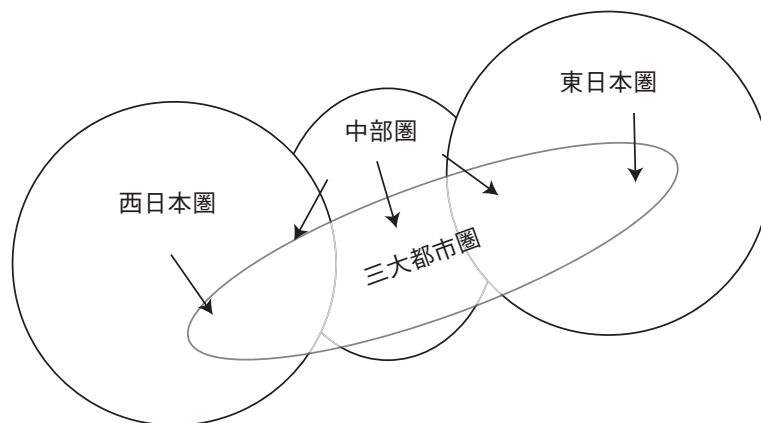


図 7.1 地域労働市場の構成のモデル図

7.2 都市と地方の関係

ところで、ここまでは煩雑さを避けるため近畿地方や九州地方といった地方を分析単位としてきた。したがって、野宿生活者が移動する場合、かれらが「出身地」からまっすぐに都市圏労働市場へと流入するのか、それともその他の地域を介して都市圏労働市場へと流入するのかは不明である。たとえば、就学地 九州地方かつ初職就業地 九州地方のように同一地方内に留まっている場合、野宿生活者がこの同一地方内を移動し——たとえば同一地方内の（中小あるいは「出身地」近辺の）都市に一度絡め取られることになるのか、それとも絡め取られないのかは不明なのである。さらに、流出先地域をこの都市圏と呼称しているものの、野宿生活者が実際、都市と言えるほどの地域に流入していると言えるのか、それとも言えないのか、また流出元地域がどれほどの規模をもつ都市と言えるのかも不明である。

以下では、こうした分析課題に応えるために、二つの作業を遂行する。第一は、「職歴データ」を都道府県単位に分類し、野宿生活者の地域移動を分析することである。しかし、この分析単位もまた適切とはいえない。なぜなら、一都道府県内においても、地域によって都市化の進展の程度が異なるからである。そこで第二の作業として、流出元と流出先地域が比較的都市化の進んだ地域なのか、それとも都市化の進んでいない地域なのかを

明らかにするために、長居公園仮設一時避難所の入所者に関するケース記録データ^{*2}の本籍地と住民票に記載された住所データを市町村単位で分類した上で分析する。なお、この第二の作業は後述するように参考の提示に過ぎないことを明記しておく。

表 7.8 卒業から転職後までの就学地・就業地の都道府県分類

卒業地域	卒業		就業地域	初職		一度目の転職		二度目の転職	
	人数	割合		人数	割合	人数	割合	人数	割合
都市圏	164	25.3 %	都市圏	321	51.3 %	334	60.8 %	338	68.6 %
都市圏以外	484	74.7 %	卒業県	239	38.2 %	115	21.0 %	73	14.8 %
			卒業地方	14	2.2 %	30	5.5 %	14	2.8 %
			その他	52	8.3 %	70	12.8 %	68	13.8 %
合計	648	100.0 %	合計	626	100.0 %	549	100.0 %	493	100.0 %

第一に、都市圏への流入が就学地からまっすぐになされるのか、それともその他の地域を介してなされるのかを都道府県単位に検討する。具体的には、まず、野宿生活者の就学地および就業地を東京都、愛知県、大阪府を「都市圏」とし、つぎに、「都市圏」以外の学校を卒業した都道府県を「卒業県」、さらに同一地方だが、学校を卒業した都道府県（「卒業県」）以外の都道府県を「卒業地方」、そして「その他」として分類し、それらを就学地、初職での就業地、一度目の転職後の就業地、二度目の転職後の就業地毎に就業者数（比率）を集計する。この集計結果を用いて、野宿生活者が職歴を経る毎にどのように都市圏へと流入していくのかについて検討する。

さて、「表 7.8 卒業から転職後までの就学地・就業地の都道府県分類」をみると、卒業時の就学地では都市圏就学者比率は低いですが、しかし、初職以後「都市圏」就業者比率は急激に増加する。もう一方で「卒業県」での就業者は大きな比率を占め、一度目の転職後その比率は大きく減少する。また、一度目の転職時に「卒業地方」、「その他」比率は増加するが、それほど大きな増加は示さない。

具体的には、卒業時の「都市圏」就学者の比率は 25.3 %であるが、初職ではその比率は 51.3 %、転職後では 60.8 %、二度目の転職後では 68.6 %と増加する。もう一方で、初職時の「卒業県」就業者比率は 38.2 %、一度目の転職時の就業者比率は 21.0 %、二度目

^{*2} 本記録は長居公園野宿生活者仮設一時避難所入所者、206 人についてのデータである。このデータは入所当初の面接から入所時に至るまでの職員によるケース記録をデータ化したものである。

の転職時の就業者比率は 14.8 % と急激に減少する。このように、野宿生活者が「卒業県」からまっすぐに「都市圏」へと流入しており、「卒業県」は「都市圏」労働力の給源となっていると考えられるのである。

第二に、長居公園仮設一時避難所の入所者に関するケース記録データの本籍地と住民票に記載された住所データを用いて、市町村単位で都市化の進んでいない地域から都市への移動がみられるかどうかを検討する。

なお、本籍地と住民票の住所を分析に用いるにあたって注意が必要である。周知のとおり、本籍地は結婚するまでは両親が定めた住所であるが、結婚すると、親の戸籍から独立して新しく自らが定めた住所となる^{*3}。そのため、本籍地の住所は出身地もしくは結婚時の住所を表していることになる。もちろん、個別に結婚経験の有無を分類できれば、操作的に本籍地 = 出身地、あるいは本籍地 = 結婚時の住所に分類した上で分析できる。しかし、本資料のデータには結婚に関する情報は含まれていないのである。

また、住民票の住所も行政により本人の届け出に応じて変更される。そのため、現在の住民票の住所がどの時点の住所であるかは不明である。

ただ、時間軸に沿って考えれば、本籍地の住所は生まれたときから住民票を移動させるときまでの住所、住民票の住所は本籍地の住所が設定されてから施設に入所するまでの住所とみなして問題はない。そこで、本籍地の住所と住民票の住所との時系列的な順序関係は本籍地の住所→住民票の住所（本籍地の住所 = 住民票の住所を含む）とすることができる。この場合、両者の住所が異なっていれば、本籍地の住所→住民票の住所（本籍地の住所 = 住民票の住所は含まない）となるので、この本籍地と住民票の住所の違いは、個人のどの時点の移動を指すのかが判然としないが、何らかの地域移動を指し示すことになる。したがって、ここでの分析はあくまでも参考に過ぎないことを明記しておく。

さて、本籍地と住民票に記載された住所の市町村を現在の市町村分類（政令指定都市、中核市、特例市、市部、町部、村部...）にしたがって分類すると、それぞれの分布はつぎの表 7.9、表 7.10 のようになる。なお、中核市とは、基本的に人口 30 万人以上の規模を要件として、国により指定される市を指し、特例市とは、基本的に人口 20 万人以上の規模を要件として、国により指定される市を指す。したがって、その他市部とは現在およそ人口 20 万人未満規模の市を指すとみなすことができる。

まず、表 7.9 の本籍地についてみると、政令指定都市とその他市部と町部が多い。具体

^{*3} ただし、未婚者であっても養子による入籍、子供ができたことによる離籍においても本籍地は変わる。

表 7.9 本籍地（本籍地と住民票の住所が異なる場合）

水準	人数	割合
外国籍	2	1.1 %
政令指定都市	26	20.2 %
中核市	9	7.0 %
特例市	5	3.9 %
その他市部	37	28.9 %
町部	46	25.7 %
村部	4	3.1 %
合計	129	100.0 %

表 7.10 住民票（本籍地と住民票の住所が異なる場合）

水準	度数	割合
政令指定都市	95	74.2 %
中核市	7	5.5 %
特例市	7	5.5 %
その他市部	14	10.9 %
町部	3	2.3 %
村部	2	1.6 %
合計	128	100.0 %

的には最も高い比率を示すのはその他市部 28.9 %、つぎに高い比率を示すのが町部 25.7 %、そしてそのつぎに高い比率を示すのが政令指定都市 20.2 % ... と続く。なお、本籍地の政令指定都市の中身はつぎのように分布している。本籍地の分布は名古屋市 1 人（3.8 %）、京都市 2 人（7.7 %）、横浜市 1 人（3.8 %）、大阪市 16 人（61.5 %）、東京都区部 3 人（11.5 %）、福岡市 1 人（3.8 %）、神戸市 2 人（3.8 %）となっている。

つぎに、表 7.10 の住民票についてみると、政令指定都市に住民票を置く人がそのほとんどを占める。具体的には、最も高い比率を示すのが政令指定都市 74.2 %、そのつぎに高い比率を示すのがその他市部 10.9 %、そしてそのつぎが中核市 5.5 % ... と続く。なお、住民票の政令指定都市の中身はつぎのように分布している。住民票の分布は名古屋市 2 人（2.1 %）、横浜市 1 人（1.1 %）、大阪市 88 人（92.6 %）、東京都区部 2 人（2.1 %）、福岡市 1 人（1.1 %）、神戸市 1 人（1.1 %）となっている。

表 7.9 と表 7.10 を比較すると、表 7.9 では町部やその他市部が多いが、表 7.10 では政令指定都市がほとんどを占め、人口の少ない町部やその他市部から人口の多い政令指定都市への移動がみられる。

このように、野宿生活者は町部やその他市部といった都市化の進んでいない地域から都市へと移動していたのである。

以上の二つの結果は野宿生活者が都市化の進んでいない地域、すなわち労働市場の規模の小さい地域あるいは農村から都市に流出する傾向にあることを示していると推測できるのである。

7.3 都市労働市場への参入と都市への移動

前節までは、西日本圏、中部圏、東日本圏労働市場が大阪、名古屋、東京を中心に形成され、これらの大都市間が相互に結びついて都市圏労働市場が形成されるとの労働市場の地域間モデルを描き出した。ところが、西日本圏、中部圏、東日本圏と一口に表現しているが、これらの実際の範囲は、その地域全域に渡るものではなく、中核となる都市と関係のある特定地域（都市化の進んでいない地域）それぞれでしかないと予測される。それゆえ、野宿生活者が求職のために「自然」に、あるいは全国に及ぶ何らかの「回路」をつたって都市圏へと流入していたのではなく、関係をとりもつ何らかの「回路」が都市と関係のある特定地域（都市化の進んでいない地域）との間に組み込まれていたために、その「回路」をつたって都市圏に流入していたと考えられるのである。

この都市圏労働市場と特定の地域をつなぐ「回路」が何であるかを明らかにすることがここでの課題である。なお、使用するデータは「職歴データ」である。

表 7.11 都市圏への入職窓口（産業分類）

水準	度数	割合
農林漁業	2	0.3 %
建設業	214	36.8 %
製造業	206	35.4 %
その他	13	2.2 %
運輸通信	32	5.5 %
卸売小売飲食	73	12.5 %
サービス	42	7.2 %
合計	582	100.0 %

表 7.12 都市圏への入職窓口（職業分類）

水準	度数	割合
専門技術、管理的職業	8	1.5 %
事務従事者	13	2.4 %
販売従事者	31	5.8 %
サービス職業	58	10.8 %
保安職業	5	0.9 %
農林漁業作業	3	0.6 %
運輸・通信従事者	21	3.9 %
製造・制作作業	181	33.8 %
機関運転・機械運転・電気作業	15	2.8 %
採掘・建設・労務作業	196	36.6 %
分類不能の職業	5	0.9 %
合計	536	100.0 %

まず第一に、都市へと流入するときの職の傾向をみるために、表 7.11～表 7.13 をみると、産業では製造業と建設業、職業では製造・製作作業、採掘・建設・労務作業、従

業上の地位では雇用者・常雇と雇用者・その他が多くを占める。具体的に産業分類をした表 7.11 をみると、建設業（比率）は 214 人（36.8 %）、製造業（比率）は有効回答者 582 人中 206 人（35.4 %）、卸売・小売・飲食店（比率）は 73 人（12.5 %）、サービス業（比率）は 42 人（7.2 %）... である。職業分類をした表 7.12 をみると、採掘・建設・労務作業者（比率）は 196 人（36.6 %）、製造・制作作業者（比率）は 181 人（33.8 %）、販売従事者（比率）は 31 人（10.8 %）... である。従業上の地位分類をした表 7.13 をみると、雇用者・その他（比率）は 360 人（59.8 %）、雇用者・常雇（比率）は 196 人（32.6 %）、家族従業者（比率）は 28 人（4.7 %）... である。これらの表より、都市へと流入するときの職は製造業と建設業の生産労働者が中心を占めることがわかる。

ただし、ここには「新規学卒労働市場」と「一般労働市場」とが混在している。実際、表 7.11～表 7.13 においては初職の占める割合は 52.3 % と半数以上を占める。「新規学卒労働市場」は、一般に「新規学卒労働市場」として各企業独自の求人経路をもつ終身雇用および学校や職安を介した常用雇用の市場である。したがって、その入職経路としては「一般労働市場」とは質を異にする。

表 7.13 都市圏への入職窓口（従業上の地位） 表 7.14 初職を除いた都市圏の入職窓口（産業）

水準	度数	割合
自営業主	8	1.3 %
家族従業者	28	4.7 %
雇用者・常雇	196	32.6 %
雇用者・その他	360	59.8 %
分類不能	10	1.7 %
合計	602	100.0 %

水準	度数	割合
農林漁業	1	0.4 %
建設業	162	57.7 %
製造業	54	19.2 %
運輸通信	12	4.3 %
卸売小売飲食	25	8.9 %
サービス	21	7.5 %
その他	6	2.1 %
合計	281	100.0 %

この「新規学卒労働市場」の影響を取り除くために、初職を除いて集計したのが表 7.14～表 7.16 である。産業・職業・従業上の地位の分布をみると、その職は建設業、採掘・建設・労務作業者、雇用者・その他が最も多い。具体的に、産業分類した表 7.14 をみると、建設業（比率）は 281 人中 162 人（57.7 %）、製造業（比率）は 54 人（19.2 %）、卸売・小売・飲食店（比率）は 25 人（8.9 %）、サービス業（比率）は 21 人（7.5 %）... である。職業分類した表 7.15 をみると、採掘・建設・労務作業者（比率）は 151 人（57.0 %）、製

造・製作作業（比率）は 51 人（19.3 %）、サービス職業（比率）は 32 人（12.1 %）... である。従業上の地位分類をした表 7.16 をみると、雇用者・その他（比率）は 238 人（82.9 %）、雇用者・常雇（比率）は 36 人（12.5 %）... である。これらの表より、初職を除いた場合の都市へと流入するときの職は常雇以外の建設業の生産労働者が最も多くを占める。

表 7.15 初職を除いた都市圏の入職窓口（職業）

水準	度数	割合
専門技術、管理的職業	1	0.4 %
販売従事者	8	3.0 %
サービス職業	32	12.1 %
保安職業	3	1.1 %
農林漁業作業	2	0.8 %
運輸・通信従事者	8	3.0 %
製造・製作作業	51	19.3 %
機関運転・機械運転・電気作業	7	2.6 %
採掘・建設・労務作業	151	57.0 %
分類不能の職業	2	0.8 %
合計	265	100.0 %

表 7.16 初職を除いた（従業上の地位）

水準	度数	割合
自営業主	3	1.1 %
家族従業者	5	1.7 %
雇用者・常雇	36	12.5 %
雇用者・その他	238	82.9 %
分類不能	5	1.7 %
合計	287	100.0 %

このように、初職では、都市へと流入し工場労働を担う人が多く、それ以降の転業後の職では、都市へと流入し建設労働を担う人が多いのである。

表 7.17 地方就業者の初職（産業分類）

水準	度数	割合
農林漁業	42	13.5 %
建設業	57	18.3 %
製造業	118	37.8 %
運輸通信	16	5.1 %
卸売小売飲食	38	12.2 %
サービス	26	8.3 %
その他	15	4.8 %
合計	312	100.0 %

表 7.18 都市流入直前の職（産業分類）

水準	度数	割合
農林漁業	31	11.7 %
建設業	80	30.3 %
製造業	68	25.8 %
運輸通信	17	6.4 %
卸売小売飲食	34	12.9 %
サービス	22	8.3 %
その他	12	4.5 %
合計	264	100.0 %

第二に、都市以外の地方就業者が都市流入直前までどのような職に就いていたのかをみるために、地方就業者の初職の産業分類を集計した表 7.17 と都市流入直前の産業分類を

集計した表 7.18 を比較する。まず、表 7.17 をみると、その就業者数は製造業が最も多く、そのつぎが建設業、そして農林漁業、卸売・小売・飲食店...と続く。具体的には、製造業（比率）は 312 人中 118 人（34.8 %）、建設業（比率）は 57 人（18.3 %）、農林漁業（比率）は 42 人（15.8 %）、卸売・小売・飲食店（比率）は 38 人（12.2 %）、サービス業（比率）は 26 人（8.3 %）である。つぎに、表 7.18 をみると、その就業者数は建設業が最も多く、そのつぎが製造業、そして農林漁業、卸売・小売・飲食店...と続く。具体的には、建設業（比率）は 264 人中 80 人（30.3 %）、製造業（比率）は 68 人（25.8 %）、農林漁業（比率）は 31 人（11.7 %）、卸売・小売・飲食店（比率）は 34 人（12.9 %）、サービス業（比率）は 22 人（8.3 %）である。そして、そのつぎに、両者の比率の増減をみると、最も増加の著しいのは建設業の 12.0 %で最も減少の著しいのは製造業の 12.0 %、そのつぎが農林漁業の 1.8 %であり、それ以外はすべて 1 %未満の増減である。このように、地方において建設業への流入が著しいのである。

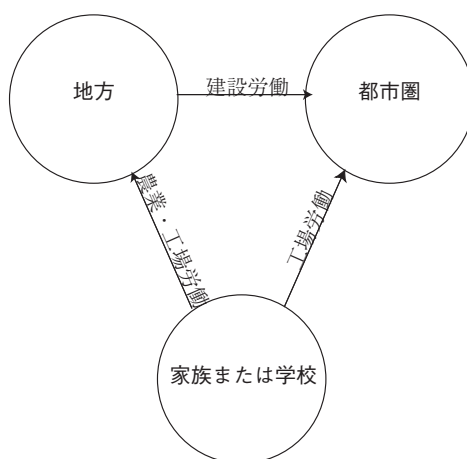


図 7.2 都市圏への入職経路

最後に、都市と地方をつなぐ工場労働や建設労働の具体的な入職経路の形態を事例を用いて探っていく。まず、初職で工場労働者として大阪に流入した野宿生活者の事例をみると、つぎのように血縁や地縁を頼って都市に流入、就業する、あるいは学校や職安を介して*4都市で就業する。

*4 集団就職を含む。ただし、つぎの事例のように集団就職と言えど、縁故と無関係とは限らない。「15 歳

1999 年 8 月 7 日 長居公園 男性 60 歳

長崎で育ち、1954 年（15 歳）に同県の新制中学校を卒業する。卒業と同時に、A 氏は大阪市港区にある工場に就職（常雇）。大阪を選んだのは、A 氏の姉が結婚して大阪に住んでいたため。船をとめるための杭を作る作業に携わっていたが、3 年勤めたのち「なんとなく」辞めてしまう。その後すぐに愛知県名古屋市に移り、1957 年（18 歳）、主に電車の部品を造っている鉄工所に就職（常雇）。（ちなみに、名古屋には A 氏の兄が住んでいた。）ここで A 氏は、電車の部品の溶接作業に携わり、溶接の技術を身につける。1 年ほど勤めていたが、しだいに他のところで溶接の仕事がしたくなり、鉄工所を辞めて再び大阪に戻る。1958 年 19 歳で大阪に戻ってから、覚えた技術を活かしてある下請工場では部品の溶接作業をする（日雇）が、半年ほどで辞める。以後、職を転々とする日が続く。携わったのは主に土方などの諸作業。非常に様々な職に就いたため、本人も一つ一つについては「よう覚えてへん」。「一週間坊主やった」の言葉通り、一つの職に就いて一週間、時には三日で辞めてしまうことも少なくなかった。「『うちは（A 氏が働いている所よりも）500 円（日給）が高いで。来るか』と言われて（そちらに）行くような生活をしとった。それでも仕事はあったから生活はなりたっとった」。住居は飯場とドヤを往復していた。

1999 年 8 月 7 日 長居公園 男性 44 歳

1955 年、A 氏は九州宮崎に生まれた。兄弟はいない。実家は農業（主に米作）を営んでいたが、5 年ほど前に 1 年おきで両親が亡くなる。親戚は宮崎にいるが、連絡はとっていない。結婚歴はなし。

1970 年（15 歳）中学校を卒業、集団就職で大阪に来る。大阪にある旭化成の下請け会社に就職し、常雇いで紡績機械の整備工をする。月給 5・6 万円であった。その間社宅で生活する。しかし、1973 年（18 歳）会社が倒産。社長が夜逃げしてしまったために、退職金も失業保険も出なかった。その後、西成で親の知り合いの米屋に常雇いで就職する。月給 15・16 万円であった。住居は米屋の主人が所有するアパートで、家賃を払うかわりにアパートの集金業務や清掃など管理人のような

（1954 年）で宮崎県の中学校を卒業後、大阪のつてをたどって集団就職で来阪し、ヒラノ屋に正社員として就職した。中学校を卒業してわずか 3 日後のことである」（1999 年 8 月 6 日、長居公園、男性、60 歳）。なお、集団就職には口減らし的な機能をもっていたという（鎌田、1975：203）。安定した職を得ることのできない層は集団就職や縁故を使って口減らしされていたのではないかな。

ことをする。1978 年（23 歳）普通免許を取得し、主に配達の仕事をするようになる。25 年間勤めるが、1998 年（43 歳）6 月頃主人が亡くなり倒産。その後 2 ヶ月間ほどはアパートで暮らすが、銀行に差し押さえられ他のアパートの住民と共に追い出される。その間、知り合いを頼るなど口コミで仕事を探すが見つからず、パチンコで小遣い稼ぎをしたりして、残ったお金でなんとか生活する。1998 年（43 歳）8 月頃から釜ヶ崎で土木・建築の日雇いに従事する。賃金は 1 日 9,000 円ほどであった。

このように、野宿生活者は縁故、あるいは集団就職によって都市へと流入する。しかし、かれらはその就業の不安定さのために、転業を余儀なくされ、やがて縁故関係のない不安定な就業をしていくことになる。

つぎに、都市以外に就業した野宿生活者の事例をみると、出稼ぎや手配師の斡旋^{*5}により都市へと流出していく。

1999 年 8 月 9 日 大阪城公園 男性 66 歳

1933 年鹿児島県沖の永良部島に生まれる。実家は農家を営む。新制中学校卒業と同時に、家業である農業の仕事を手伝う。1958 年、出稼ぎのつもりで神戸に出る。しかし、あまり金にならず、仕送りをする事が出来なかったため、帰ることはなかった。その為、沖の永良部島に残してきた妻、子どもとの関係は途切れ、実質上離婚したことになる。神戸では沖仲仕の仕事を行う。沖仲仕の仕事は 60～70 年代のみで、それ以降コンテナが出来てから、この仕事の数は少なくなった。

1999 年 9 月 7 日 西成公園 男性 62 歳

1952 年（15 歳）地元、宮崎の中学校を卒業する。卒業後、A 氏は宮崎で飯場に入って日雇で土工仕事に就くことになる。1957 年（20 歳）、A 氏は宮崎で手配師に東京での日雇仕事に誘われ、東京の飯場に入る。東京では地下鉄工事に従事した。その後、名古屋の飯場でも働いたし、岐阜の飯場にも入った。東京、名古屋、岐阜の現場飯場を転々としていたのである。

このように、野宿生活者は出稼ぎや手配師の斡旋により都市で就業することになり、寄

^{*5} 出稼ぎ労働に関する研究では従来、地元と出稼ぎ先をつなぎ、労働者を統率する人物として「労働ボス」の存在が指摘されている（黒川、1955）。これは近年における出稼ぎにおいても同様である（木村、1997）。

せ場を中心とする都市の不安定労働市場に絡め取られることになる。ここに、日本では都市の不安定労働市場への就労ネットワークが地方に向けて張り巡らされていたことをみることができる。そして、この就労ネットワークでは、人夫出し業者が全国に飯場を展開し、その飯場を介して労働者は就労していくのである。

結語

以上、都市と地方を結ぶルートは 90 年代の野宿生活者に対してつぎのように開かれていたと考えられる。第一に、血縁や地縁に基づいた、縁故によるプライベートな入職経路がある。第二に、集団就職を典型とした学校や職安を介した就労制度による公的な入職経路がある。ただし、この両者は明確に区別できる制度ではないかもしれない。たとえば、「中卒（15 歳、1962 年）で、集団就職で大阪都島区の化粧ビン（ガラス製）製造工場に就職。工場主が郷里出身（福岡県）のため、就職しないかと声をかけてくれた」（1999 年 8 月 28 日 四天王寺 男性 50 歳）という事例にみられるように、「集団就職」と言えど縁故的關係を含んでいた可能性がある。第三に、人夫出し業者の接合点としての出稼ぎの「労働ボス」や手配師にみられるように、都市と地方をつなぐ人夫出し業者が独自に展開する就労ネットワークがある。

このような制度やネットワーク形成の背景には、都市での労働力不足が一方にあったとともに、地方の貧しさ（労働力過剰）がもう一方にあったと考えられる。そして、こうした都市と地方間の関係は、「大阪に行けば仕事がある」、「大阪へのあこがれ」というような都市移動のエートスをも築いていたと考えられるのである。

まとめと今後の課題

以上、1990年代末の大阪市における野宿生活者の急増を、戦後都市下層の構造変容の延長線上に位置づけ考察してきた。

戦後間もなくの時期は、都市下層労働者の多くは、日雇に就労していた。しかし、オイルショックを経て、その他の就労形態が拡大を始めると、女性や若年者はそれらの「新たな」形態で就労するようになったのである。具体的には、その就労形態は、「パート・タイム」や「アルバイト」であり、1990年代になると、「派遣」の形態が増加を始めるのである。また、1980年代後半頃からは「ニューカマー」と呼ばれる「外国人労働者」が、増加を始めるのである。

このように、都市下層における就労形態の構成は多様化することになった。もちろん、こうした就労形態の多様化は、従来労働力化されていなかった人々が就労する可能性を上げた。しかし、もう一方で、この多様化は、伝統的な「日雇労働市場」の縮小を背景にしていた。

伝統的な「日雇労働市場」の最末端に位置する寄せ場もまた、同様に縮小過程にあった。全国最大規模の寄せ場である釜ヶ崎においても、1990年代に求人数は技術革新の影響を受けて急激に減少していたのである。

そして、1990年代末には、寄せ場（釜ヶ崎）における日雇労働者の手配の「あり様」が変容した。それは、労働力の質を対象にして手配がなされるようになり、雇用される労働者と雇用されない労働者に二分したのである。

こうした寄せ場（釜ヶ崎）における労働力の大量の無用化は野宿生活者の急増と無関係ではないのである。

実際、1990年代末の大阪市の野宿生活者の職歴にみられる就業形態はもっぱら伝統的なものである。それらの就業形態は「組夫制度」、あるいは徒弟制度下のものであり、縁

故や「労働ボス」、あるいは手配師を介して「住み込み」をするような前期的なものである。野宿生活者は、その職歴を通して伝統的な「日雇労働市場」およびこれに背中合わせの状態にある労働市場内を流動してきたのである。

このような労働市場は都市を中心に展開しているが、その労働力を調達するネットワークが全国に張り巡らされていた。この就労ネットワークでは、機能面においては、「労働ボス」や手配師もしくは職業安定所や縁故関係が、また、供給面においては、高度経済成長期の集団就職に典型的にみられる都市移動のエートスが重要な役割を果たしていたのである。

このようにみると、1990年代の野宿生活者の急増が意味する社会構造の変容とは、都市下層の拡大、あるいは多様化の過程における伝統的な「日雇労働市場」の縮小と閉鎖化である。

このように、1990年代の野宿生活者とは、近代化、あるいは都市化の過程で伝統的な「日雇労働力」化した男性労働者たちであり、野宿生活者の急増とは寄せ場を代表とする伝統的な「日雇労働市場」の縮小と閉鎖化の過程で起こった「日雇労働力」の大量の無用化であると把握できるのである。

問題は、今後寄せ場における求人・求職関係がどのように変化していくかということである。たとえば、島はつぎのように述べている。

釜ヶ崎に仕事がどんどん減っていつににかかわらず、もう一方では、コンスタントに寄せ場へと人びとが流入しているという現実がある（島、2004：4）。

このように求人・求職関係が推移していくとすれば、労働者は今後もますます寄せ場（釜ヶ崎）を経て野宿生活を余儀なくされていくことになる。

ところが、実際はコンスタントに寄せ場に労働者が流入しているとは言い切れない。寄せ場（釜ヶ崎）への求人数と「新規求職者数」をみると、つぎのように推移している。まず、西成労働福祉センターの業務統計より寄せ場（釜ヶ崎）への「現金」求人数をみると、その推移は1998年583,610人、1999年673,318人、2000年829,826人、2001年656,163人、2002年709,997人、2003年660,562人、2004年702,642人となっている。つぎに、日雇労働雇用保険のデータから「新規求職者数」をみると、その数はつぎのように推移している。その推移は、1998年2,081人、1999年2,214人、2000年2,192人、2001年1,519人、2002年1,010人、2003年950人となっている。このように、求人数は50万人

台から 80 万人台の間を推移しているが、「新規求職者数」は年々減少しているのである。

とはいえ、この結果から寄せ場（釜ヶ崎）への流入者数が減少しているとも言いきれないのである。というのも、雇用保険を受給するためにはある一定の就労日数が必要になる日雇労働雇用保険の場合、就労の見込みがなければ、雇用保険に加入しない可能性があるからである。つまり、寄せ場（釜ヶ崎）に労働者は流入しているが、就労できず雇用保険に加入しないままに野宿生活者化、あるいは生活保護受給者化している可能性があるのである。

いずれにしろ、大阪市健康福祉局の記者発表資料によれば、寄せ場（釜ヶ崎）の日雇労働者数はおよそ 2 万 1 千人とされており（大阪市健康福祉局、2005）、また、現在においても寄せ場（釜ヶ崎）では日々 2,000 人程度の求人が出ている。このように多くの日雇労働者が、現在でもなお寄せ場（釜ヶ崎）を経て就労・生活しているのである。

他方、1994 年 11 月より高齢の日雇労働者対策として行われている「特別清掃事業」は、予算を確保できないという理由から 2005 年度より縮小を余儀なくされている。

しかし、2002 年度から 2004 年度までの「特別清掃事業」の登録者数は増加を続けており、その需要は年々高まっている。具体的には、その数は 2002 年度 2,821 人、2003 年度 2,893 人、2004 年度 3,100 人である。また、この登録者へのアンケート調査^{*6}の結果をみると、登録者の就労・生活は充分なものではないことがわかる。具体的には、この登録者の内、「日雇労働」の就労者は 28.3 %に過ぎず、「アルミ缶回収等」の就業者は 29.1 %、「特別清掃事業のみ」の就労者は 38.9 %を占める。収入についてみると、全体の 46.7 %がひと月に 2 万円以下の収入しか得ておらず、また 26.5 %が 2 万円から 4 万円の収入しか得ていない。そして、住居についてみると、全体の 74.1 %が「野宿・シェルター」での生活を余儀なくされているのである（西成労働福祉センター、2005：33-36）。

このような実態に鑑みれば、むしろ寄せ場（釜ヶ崎）において就労困難となった労働者の「受け皿」の拡大が必要であると判断され得るのである。

本研究では従来の実証的研究の少なさも手伝って、実証的には明らかにできなかった点が多い。今後の課題はまだまだ不明な点が多い都市下層の労働者の就業構造を実証的に明らかにしていくことである。たとえば、中根（1999）は中村（1996）の述べる「飯場の巨

^{*6} この調査は、西成労働福祉センター紹介課高齢者班が実施した「高齢者特別清掃登録者に対するアンケート調査」である。調査の実施時期は、2004 年 6 月 7 日から 6 月 18 日である。調査対象者の選定は「特別清掃事業」の登録者の内から無作為サンプリングを用いており、その結果、437 名の協力を得ている。詳細は、西成労働福祉センター（2005：33-36）参照。

大化」を「タコ部屋」の復活かのように捉えているが、そうではなくて、飯場業者の階層分化のなかで、経営の不安定化する業者が「タコ部屋」化していると把握することもできる。西成労働福祉センターの『事業の報告』には、登録事業所の状況がつぎのように記されている。「この間、小規模な宿舎を併設してきたセンター登録事業所が自前の宿舎を廃止する傾向も続いている。ただ、その実態は大型の宿舎に労働者が吸収されているようである（西成労働福祉センター、2005：1）。この「大型の宿舎」が巨大化した飯場であり、「小規模な宿舎」が経営不安定なために「タコ部屋」化していると把握することも可能である。現在のところ、業者の階層分化と「タコ部屋」化する飯場とどのように結びつくのかは推測の域を超えるものではない。「飯場の巨大化」についての検討は今後の課題の一つである。

参考文献

青木秀男『寄せ場労働者の生と死』明石書店、1989年。

青木秀男『現代日本の都市下層』明石書店、2000年。

Braverman, Harry 1974 *Labor and Monopoly Capital*, Monthly Review Press (= 富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店、1978年)。

Coombs, R., Paolo Saviotti and Vivien Walsh 1987 *Economics and Technological Change*, Macmillan Publishers (= 竹内啓・広松毅訳『技術革新の経済学』新生社、1989年)。

Doeringer, Peter B. and Michael J. Piore 1971 *Internal labor markets and manpower analysis* Health Lexington Books, Lexington, .

江口英一「労働市場の問題」『講座 社会学 階級と組合』第六巻 東京大学出版会、1957年。

江口英一「貧困研究の視角」大河内一男先生還暦記念論文集『社会政策学の基本問題』有斐閣、1966年。

江口英一「雇用不安の累積とその日本的性格」『経済』第140号 新日本出版社、1975年12月。

江口英一『現代の「低所得」層』（上、中、下）未来社、1979年。

江口英一・松尾均「都市における窮乏層」大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』東洋経済新報社、1955年。

江口英一・西岡幸泰・加藤佑治編『山谷：失業の現代的意味』未来社、1979年。

Fine, Ben 1998 *Labour Market Theory*, London: Routledge.

Gordon, David M., Richard Edwards and Michael Reich 1982 *Segmented Work, Divided Workers: The Historical Transformation of Labor in the United States*, Cambridge University Press (= 河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社、1990年)。

藤本武「組頭親方制度の本質—非近代的雇傭形態の分析—」日本社会学会編『社会学評論』第8号、1952年8月。

藤本武『組頭制度の研究』労働科学研究所、1984年。

藤田若雄『日本労働協約論』東京大学出版会、1961年。

福岡県「民間における臨時・日雇職業紹介の実情について」雇用問題研究会『職業研究』第10巻第8号、1956年8月。

福原宏幸・中山徹「日雇労働者の高齢化・野宿化問題」社会政策学会編『日雇労働者・ホームレスと現代日本』社会政策学会誌第1号 社会政策学会年報第43集、御茶の水書房、1999年7月。

古郡頼子『非正規労働の経済分析』東洋経済新報社、1997年。

伍賀一道『現代資本主義と不安定就業問題』御茶の水書房、1988年。

伍賀一道『雇用の弾力化と労働者派遣・職業紹介事業』大月書店、1999年。

郡昇作『釜ヶ崎 どん底の職業とその実態』新和出版社、1976年。

平川茂「寄せ場差別の実態」釜ヶ崎資料センター編『釜ヶ崎 歴史と現在』三一書房、1993年。

弘岡正明『技術革新と経済発展』日本経済新聞社、2003年。

広田寿子「最近の「パート」的労働者について」社会政策学会編『不安定就業と社会政策 社会政策学会年報』第24集、1980年5月。

筆宝康之『日本建設労働論 歴史・現実と外国人労働者』御茶の水書房、1992年。

磯村英一・木村武夫・孝橋正一編『釜ヶ崎 スラムの実態』ミネルヴァ書房、1961年。

岩田正美『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』ミネルヴァ書房、1995年。

岩田正美『ホームレス/現代社会/福祉国家「生きていく場所」をめぐる』明石書店、2000年。

岩田正美「誰がホームレスになっているのか？—ポスト工業社会への移行と職業経験等からみたホームレスの3類型」労働政策・研究機構『日本労働研究雑誌』第518号、2004年9月。

岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房、2005年。

垣田裕介「野宿生活者の形成過程に関する一考察」『Shelter-less』No.18、新宿ホームレス支援機構、2003年。

釜ヶ崎支援機構『野宿生活者が就労による自立をするための支援策の調査研究』、2001年。

釜ヶ崎資料センター編『釜ヶ崎 歴史と現在』三一書房、1993年。

鎌田忠良『棄民化の現在』大和書房、1975年。

神奈川県職業安定課・神戸公共職業安定所「民営職業紹介事業の実態について」雇用問題研究会『職業研究』第七卷第十二号、1958年7月。

神奈川県都市生活研究会『神奈川県下野宿者調査中間報告書』（研究代表者：西澤晃彦）、2001年。

片田幹雄「高度成長期の釜ヶ崎-労働市場としての『制度化』の視点から」活動家集団思想運動編『社会評論』No.92-93、1994年。

加藤佑治『現代日本における不安定就業労働者』御茶の水書房、1987年。

加藤佑治「書評 岩田正美著『戦後社会福祉の展開と大都市最底辺』」『大原社会問題研究所雑誌』

- 第 451 号、1996 年 6 月。
- 来島浩「わが国の職業紹介と労働者募集の史的展開（Ⅱ）」山口大学教育学部『教育論叢』第 40 巻第 1 部、1990 年 9 月。
- 木村保茂『現代日本の建設労働問題』学文社、1997 年。
- 基礎生活保障問題研究会『名古屋市「ホームレス」聞き取り調査等に関する最終報告書』（研究代表者：藤田博仁）、2002 年。
- 小林謙一『現代日本の雇用構造』岩波書店、1966 年。
- 小林謙一「社外企業の性格と諸類型」東京大学社会科学研究所編『技術革新と労務管理』東京大学出版会、1972 年。
- 小玉徹・都留民子・中村健吾・平川茂編『欧米のホームレス問題（上）』法律文化社、2003 年。
- 小池和男『仕事の経済学』東洋経済新報社、1991 年。
- 厚生労働省社会・援護局地域福祉課『ホームレスの実態に関する全国調査報告』、2003 年。
- 小関三平『社会病理学と都市底辺』汐文社、1968 年。
- 小柳伸顕「労働と生活」釜ヶ崎資料センター編『釜ヶ崎 歴史と現在』三一書房、1993 年。
- 黒川俊雄「日雇・臨時工」大河内一男・隅谷三喜男編『日本の労働者階級』東洋経済新報社、1955 年。
- 松繁逸夫「釜ヶ崎日雇労働者と閑空工事」『人文研究』第 49 巻第 11 分冊 大阪市立大学文学部、1997 年。
- 松沢哲成「現代史のなかの寄せ場 敗戦以降の山谷に焦点をあてて」『季刊 クライシス』第 34 号 社会評論社、1988 年。
- 三塚武男「港湾労働の近代化と港湾労働法の制定・実施」同志社大学人文学科『人文学』第 92 号、1967 年 1 月。
- 森田洋司「野宿生活問題と対応の方向」、大阪市立大学文学部社会学研究室『大阪における野宿生活問題に関する研究』、1997 年。
- 森田洋司編『落層』日本経済新聞社、2001 年。
- 中根光敏「排除と抵抗の現代社会論—寄せ場と「ホームレス」の社会学にむけて」青木秀男編『場所をあける！寄せ場/ホームレスの社会学』松籟社、1999 年。
- 永山利和「不安定雇用累積と労働市場の構造」『経済』第 182 号 新日本出版社、1979 年 6 月。
- 中川清『日本の都市下層』勁草書房、1985 年。
- 中川清『日本都市の生活変動』勁草書房、2000 年。

中村健吾・岡本祥浩・平川茂・中山徹・都留民子編『欧米のホームレス問題（下）』法律文化社、2004年。

中村光男「寄せ場と飯場の一〇年」日本寄せ場学会『寄せ場』No.11 れんが書房新社、1996年5月。

仲村祥一『社会体制の病理学』汐文社、1967年。

並木正吉「農家人口の戦後一〇年」農林省農業総合研究所『農業総合研究』第9巻第4号、1955年6月。

並木正吉「農家人口の流出形態」農林省農業総合研究所『農業総合研究』第10巻第3号、1956年3月。

なすび「寄せ場と野宿者をめぐる最近の状況」日本寄せ場学会『寄せ場』No.12 れんが書房新社、1997年5月。

中山徹「大阪府における野宿生活者の広がり」新宿ホームレス支援機構『Shelter-less』No.16、2003年4月。

西成労働福祉センター『事業の報告』各年度版。

日本文科学会『佐久間ダム』東京大学出版会、1958年。

西岡幸泰「社会的形成過程」江口英一・西岡幸泰・加藤佑治編『山谷：失業の現代的意味』未来社、1979年。

西澤晃彦『隠蔽された外部』彩流社、1995年。

西澤晃彦「排除による貧困」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房、2005年。

野村正實『雇用不安』岩波新書、1998年。

野村正實『知的熟練論批判』ミネルヴァ書房、2001年。

野村正實『日本の労働研究』ミネルヴァ書房、2003年。

大橋薫『都市の下層社会』誠信書房、1962年。

大川健嗣「出稼ぎ多発の農村構造の形成と展開」社会政策学会編『不安定就業と社会政策 社会政策学会年報』第24集、1980年5月。

大河内一男「賃労働における封建的なもの」『大河内一男著作集』第三巻 労使関係論 労働旬報社、1980年。

大河内一男・氏原正治郎『労働市場の研究』東京大学出版会、1955年。

大倉祐二「野宿（生活）者と不安定な就業」大阪市立大学社会学研究会『市大社会学』No.3、2002年。

大倉祐二「野宿生活者の職業経歴」大阪市立大学社会学研究会『市大社会学』No.4、2003年。

大阪府立大学社会福祉学部都市福祉研究会『大阪府野宿生活者実態調査報告書』（研究代表者：中山徹）、2002 年。

大阪府労働部『大阪府労働行政十年資料』、1958 年。

大阪府労働部『大阪府労働行政 35 年資料』、1983 年。

大阪市健康福祉局生活福祉部ホームレス自立支援課『大阪市野宿生活者（ホームレス）の自立の支援等に関する実施計画（平成 16 年度～平成 20 年度）』、2004 年。

大阪市健康福祉局『事業分析・経過報告 ホームレス、あいりん』記者発表資料、2005 年。

大阪市立大学文学部社会学研究室『大阪における野宿生活問題に関する研究』（研究代表者：森田洋司）、1997 年。

大阪市立大学都市環境問題研究会『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』（研究代表者：森田洋司）、2001 年。

大阪社会学研究会『愛隣地区総合実態調査報告』（研究代表者：仲村祥一）、1968 年。

大藪寿一編『あいりん人生追跡調査誌』幻想社、1981 年。

大藪寿一『現代社会病理論』幻想社、1982 年。

労働省編『労働行政史』第二巻 労働法令協会、1969 年。

椎名恒「建設産業の就業・雇用と組織化問題」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』第 418 号、1993 年 8 月。

椎名恒「北海道にみる野宿者と失業・雇用問題」（上）『経済』第 88 号 新日本出版社、2003 年 1 月。

椎名恒「北海道にみる野宿者と失業・雇用問題」（下）『経済』第 89 号 新日本出版社、2003 年 2 月。

島和博「大規模公共工事における「労働力の編成」」島和博・八木正・竹村一夫・本間啓一郎・松繁逸夫「関西国際空港工事に従事した建設労働者の雇用構成に関する試行分析」『人文研究』第 49 巻第 11 分冊、1997 年。

島和博『現代日本の野宿生活者』学文社、1999 年。

島和博「労働市場としての釜ヶ崎の現状とその「変容」」大阪市立大学大学院文学研究科『人文研究』第 53 巻、2001 年。

島和博「野宿者「問題」をどうとらえるか」研究会「職場の人権」『職場の人権』第 30 号、2004 年 9 月。

下田平裕身「雇用変動時代のなかの寄せ場」日本寄せ場学会『寄せ場』第 1 号現代書館、1988 年。

園部雅久『現代大都市社会論』東信堂、2001 年。

- 隅谷三喜男「労働力における封建的なもの—半農半工について—」日本社会学会編『社会学評論』第1号、1950年1月。
- 隅谷三喜男『日本の労働問題』東京大学出版会、1967年。
- 隅谷三喜男『地域経済と中小零細産業』通商産業調査会、1998年a。
- 隅谷三喜男『産業分析と技術革新』通商産業調査会、1998年b。
- 隅谷三喜男「労働経済論」『隅谷三喜男著作集』第二巻、岩波書店、2003年。
- 鈴木広『都市化の研究』恒星社厚生閣、1986年。
- 高木督夫「潜在失業に関する一考察」社会政策学会編『日本の失業』有斐閣、1959年。
- 高梨昌編『建設産業の労使関係』東洋経済新報社、1978年。
- 高梨昌「「不安定雇用労働者」の労働市場と雇用政策」社会政策学会編『不安定就業と社会政策 社会政策学会年報』第24集、1980年5月。
- 田巻松雄「野宿者の増大と日本社会の変化」寄せ場学会編『寄せ場』第16号 れんが書房新社、2003年。
- 田巻松雄・山口恵子「野宿者層増大の背景と寄せ場の変容」寄せ場学会編『寄せ場』第13号 れんが書房、2000年。
- 田中学「日雇労働の特質と賃金」氏原正治郎等編『講座 現代の賃金 公労協・運輸・繊維・日雇』第2巻 社会思想社、1977年。
- 田中勝規「徒弟制度とその崩壊過程に関する教育社会学的研究（一）」『福岡学芸大学紀要』第十四号第四部教職編、1964年。
- Schmookler, J. 1966 *Innovation and Economic growth*, Harvard University Press.
- Schumpeter, J. A. 1934 *The Theory of Economic Growth*, Harvard University Press (= 塩谷野祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』(上)(下) 岩波書店、1977年)。
- Tilly, Chris, Charles Tilly 1994 “Capitalist Work and Labor Markets” *The Handbook of economic sociology*, edited by Neil J. Smelser and Richard Swedberg, Princeton University Press.
- 東京大学社会科学研究所『調査報告第7集 都市における被保護層の研究』、1966年。
- 東京大学社会科学研究所『技術革新と労務管理』、1972年。
- 東京都企画審議室『新たな都市問題と対応の方向 —「路上生活」をめぐる—』1995年。
- 東京都労働局失業対策部『日雇労働者の生活環境と社会生活 日雇労働者の生活実態調査報告』、1954年。

- 都市生活研究会『平成 11 年度 路上生活者実態調査』(研究代表者: 岩田正美)、2000 年。
- 妻木進吾「野宿生活: 「社会生活の拒否」という選択」社会学研究会『ソシオロジ』第 48 巻第 1 号、2003 年。
- 鼓肇雄『マックス・ヴェーバーと労働問題』御茶の水書房、1971 年。
- 上畑恵宣「戦後日雇労働市場の形成とその流転」『同朋大学論叢』第 85・86 合併号、2002 年。
- 氏原正治郎・江口英一「都市における貧困の分布と形成に関する一資料」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第 8 巻第 1 号 有斐閣、1956 年。
- 氏原正治郎・江口英一・山崎清「日雇労働者の賃金と最低生活費 (1)」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第 13 巻第 4 号、1962 年 2 月。
- 氏原正治郎『日本労働問題研究』東京大学出版会、1966 年。
- 梅村又次『労働力の構造と雇用問題』岩波書店、1971 年。
- 内田尚三『建設労働論』都市文化社、1983 年。
- 牛草英晴「釜ヶ崎＝労働者増加の実態とその構造」日本寄せ場学会『寄せ場』No.1 現代書館、1988 年 5 月。
- 牛草英晴「労働者の釜ヶ崎への流入過程」日本寄せ場学会『寄せ場』No.2 現代書館、1989 年 5 月。
- Weber, Max 1924 *Methodologische Einleitung für die Erhebungen des Vereins für Sozialpolitik über Auslese und Anpassung (Berufswahlen und Berufsschicksal) der Arbeiterschaft der geschlossenen Grossindustrie in : Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, SS. 1 60, (= 鼓肇雄訳『工業労働調査論』日本労働協会、1975 年)。
- 八木正「国内出稼ぎ労働者と寄せ場労働者」日本寄せ場学会『寄せ場』第 1 号 現代書館、1988 年。
- 八木正「＜フリーワーカーの街・釜ヶ崎＞への発想転換」大阪市政調査会『市政研究』No.103、1994 年。
- 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1977 年。
- 山本潔「臨時工・社外工労働市場」労働問題文献研究会編『文献研究・日本の労働問題』総合労働問題研究所、1966 年。
- 山本潔『日本労働市場の構造』東京大学出版会、1967 年 a。
- 山本潔「大企業労働者」氏原正治郎編『日本の労働市場』日本評論社、1967 年 b。

初出一覧

第 1 章 書き下ろし

第 2 章 書き下ろし

第 3 章 「日雇労働市場と野宿者の急増」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第 17 号、2002 年
(大幅に加筆・修正)。

第 4 章 「寄せ場の「弱体化」と労働者の高齢化」日本社会病理学会編『現代の社会病理』第 20 号、
2005 年 (大幅に加筆・修正)。

第 5 章 書き下ろし

第 6 章 書き下ろし

第 7 章 書き下ろし